

事業評価調書

<Plan> 事業の計画

予算事業名		子育て家庭支援事業費								
計画体系	政策	1 すこやか ～次代の担い手を育むまちづくり～								
	施策	1 希望が叶い、安心して出産・子育てできる環境づくり								
	取組方針	1 出会いや妊娠の希望が実現し、安心して出産できる環境づくりを進めます。 2 安心して子育てができ、子どもがすこやかに成長できる環境づくりを進めます。								
重点プロジェクトの位置付け										
所管課	こども未来 部		子育て支援 課		こども支援 係					
事業の 目指す姿	対象	子育て家庭、次代を担う小中学生								
	手段	子育て広場の設置・運営委託、補助事業の周知・実施								
	将来像	親子が気軽に集える交流場所の提供、子育て家庭への経済的支援、将来の子育てに対する期待や意欲の育成により、少子化対策を推進する。								

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の達成状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8	
		指標名	ゆーとりん利用者数（人）					
		目標値	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
		実績値	2,217	2,227				
		指標名	赤ちゃんふれあい体験交流事業による子育てへの関心（％）					
		目標値	80	80	80	80	80	
		実績値	82	79				
	実 施 内 容					協働・共創の取組		
	ゆーとりんの運営：利用者2,227人 赤ちゃんふれあい体験交流事業：市内中学校10校で実施し、726人が参加 かぬまっこ にこにこフェスタの開催：来場者1,340人 チャイルドシート購入費の補助：244件　2,114,000円 子育て支援イベント開催経費の補助：6件　822,000円					赤ちゃんふれあい体験交流事業では、妊婦を含む母子の協力を得て、市内中学校全校で事業を実施した。 にこにこフェスタでは、32団体からの出店及び協力を得た。 子育て支援イベント開催経費の補助では、民間団体6団体に対して補助し、子育て支援イベントを開催した。		

コスト情報	年度	R4		R5		R6		R7		R8	
	事業費（千円）	14,175		9,973		12,238					
	国 費	1,953		2,000		2,860					
	県 費	1,953		2,000		2,247					
	市 債	0									
	そ の 他	1,200		1,306		4,040					
	一 般 財 源	9,069		4,667		3,091					
	人件費（千円）	6,851		5,458							
	正 職 員	0.8 人	5,747 千円	0.6 人	4,255 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	その他職員	0.6 人	1,103 千円	0.6 人	1,204 千円	人	千円	人	千円	人	千円

<Check> 評価・分析

評価・分析

評価項目		評価		評価の根拠・分析
妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	親子が気軽に集える交流場所の提供や子育てに関する期待・意欲の育成、子育てに必要な物品に対する経済的な支援により、子育て支援を図ることができている。
	市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	2	子育て支援イベントの開催や各事業の実施に当たっては、民間団体の協力を得て、執行することができている。 コロナ禍が明け、事業が順調に執行され、活発化している。
	活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	1	
効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	2	民間団体の協力を得ながら事業を実施することができおり、民間団体が実施することが困難な部分を市が行うことにより、事業執行に当たってバランスが取れている。
	受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	—	
合計			9	／10
成 果 や 課 題				
ゆーとりんの運営により、子育てに不安を感じる家庭を支援した。 赤ちゃんふれあい体験交流事業の実施により、中学生の将来子どもを持ちたい意欲を醸成し、少子化対策に貢献することができた。 にこにこフェスタの開催により、コロナ禍前の賑わいを取り戻し、子育て家庭に対し親子の楽しい時間を提供することができた。 子育て支援イベント開催経費の補助は当初の予定よりも多い要望があり、それぞれの民間団体に子育て支援イベント開催の支援を行うことで、子育て家庭への子育て支援に寄与することができた。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	A	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	「子育て支援の充実」の満足度を向上するため、民間団体・市民の協力を得ながら、引き続き各種事業に取り組んでいく。	

事業評価調書

<Plan> 事業の計画

予算事業名		こども医療対策事業費								
計画体系	政策	1 すこやか ～次代の担い手を育むまちづくり～								
	施策	1 希望が叶い、安心して出産・子育てできる環境づくり								
	取組方針	2 安心して子育てができ、子どもがすこやかに成長できる環境づくりを進めます。								
重点プロジェクトの位置付け										
所管課	こども未来 部		子育て支援 課		こども給付 係					
事業の 目指す姿	対象	子育て家庭								
	手段	高校３年生相当までの医療費助成								
	将来像	子どもを産み育てる際の経済的不安を解消し、疾病の早期発見・治療を促進することで、合計特殊出生率の低下を食い止める。								

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の 達成 状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8
		指標名	対象者の資格登録率（％）				
		目標値	100	100	100	100	100
		実績値	100	100			
		指標名					
		目標値					
		実績値					
	実 施 内 容					協働・共創の取組	
	登録児童数：12,647人 助成件数：213,455人 助成額：445,043,719円						

コスト情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	341,420	461,750	418,346		
	国 費					
	県 費	93,018	165,335	162,916		
	市 債					
	そ の 他					
	一 般 財 源	248,402	296,415	255,430		
	人件費（千円）	7,729	8,059			
	正 職 員	0.5 人 3,592 千円	0.5 人 3,546 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	2.25 人 4,137 千円	2.25 人 4,514 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析

評価項目		評価		評価の根拠・分析
妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	こどもの医療費の一部を助成することにより子育て世帯の医療費負担を軽減することによって、疾病の早期発見と治療を促進し、こどもの保健の向上と福祉の増進に寄与した。
	市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	—	すべての対象者が資格登録ができるよう出生や転入等の異動があった際には適切に案内を行っている。
	活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	2	
効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	2	高校生相当年齢までを対象とし、県内医療機関受診分については現物給付による助成を行っており、制度内容についてはこれ以上の改善の余地はない。現物給付化を実施したことにより、市民サービスの向上と事務の効率化を図っている。
	受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	—	
合計			8	／8
成 果 や 課 題				
・こども医療対策事業は、全国統一の事業ではないため、自治体間で格差が生じている。県内では県の補助金を受けて実施しているが、鹿沼市では県の補助基準を上回る対象者に対し助成を行い、子育て世帯の経済的負担の軽減を図っている。 ・現物給付化をすることにより、市民サービスの向上や事務の効率化が図られたが、受診の手軽さがコンビニ受診等につながる恐れがあるため、適正な受診について引き続き啓発を行う。 ・こども施策の充実やマイナ保険証の開始など国による医療施策等に対する大きな動きがあるため、今後も国の動向を見極めながら、事業を実施する。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	A	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	引き続き、子育て世帯の経済的支援・こどもの保健向上の促進のため、継続して事業を実施する。	

事業評価調書

<Plan> 事業の計画

予算事業名		放課後児童健全育成事業費								
計画体系	政策	1 すこやか ～次代の担い手を育むまちづくり～								
	施策	1 希望が叶い、安心して出産・子育てできる環境づくり								
	取組方針	2 安心して子育てができ、子どもがすこやかに成長できる環境づくりを進めます。								
重点プロジェクトの位置付け										
所管課	こども未来 部		子育て支援 課		こども支援 係					
事業の 目指す姿	対象	放課後、保護者が労働等により家庭にいない児童								
	手段	放課後児童クラブの運営委託、学童施設整備による学童保育の提供								
	将来像	児童に適切な遊びと生活の場を提供し、健全育成を図る。								

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の 達成 状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8
		指標名	不適合施設の解消（ヵ所）				
		目標値	1	1	1	1	1
		実績値	2	0			
		指標名	学童施設の整備（ヵ所）				
		目標値	0	2	0	0	0
		実績値	0	2			
	実 施 内 容					協働・共創の取組	
	放課後児童クラブの運営委託：31施設42クラス 201,286千円 ひとり親家庭等放課後児童クラブ利用料助成：2,439千円 登録児童数:1,350人(平均)、待機児童数:なし さつきが丘小学校学童保育館施設整備：165,504千円 晃望台学童クラブ施設整備：25,797千円 物価高騰対策支援金：31施設 4,650千円 省エネエアコン導入支援補助金：5施設 1,047千円 送迎用バスにおける児童置き去り防止用装置設置補助金交付：4台 352千円 公設クラブの維持管理：89千円					放課後児童クラブ31施設42クラスの運営を28事業者に委託した。	

コスト情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	226,317	401,178	235,535		
	国 費	81,875	201,806	77,096		
	県 費	70,595	85,281	77,096		
	市 債					
	そ の 他		46,090	4,128		
	一 般 財 源	73,847	68,001	77,215		
	人件費（千円）	19,046	18,838			
	正 職 員	2.6 人 18,678 千円	2.6 人 18,437 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	0.2 人 368 千円	0.2 人 401 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析

評価項目		評価		評価の根拠・分析	
妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	共働き家庭等の増加により、放課後児童クラブのニーズは高い状況にある。事業の実施により、児童に放課後の適切な遊びと生活の場を提供することができた。	
	市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2		
有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	2	シルバー人材センターや社会福祉法人、保護者会にクラブ運営を委託している。 支援員確保のため、ハローワークや広報等で募集を行った。	
	活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	1		
効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	1	子育て家庭の負担軽減及び安定的なクラブ運営のため、事務手続きの簡素化に努めた。土曜利用や利用時間の延長等、保護者の就労形態にあわせた運営を行い、利用料金を徴収した。	
	受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	1		
合計			9	／12	
成 果 や 課 題					
放課後児童クラブの運営委託により、児童に放課後の適切な遊びと生活の場を提供することができた。 さつきが丘小学校学童保育館および晃望台学童クラブの建替えを実施することで、利用定員を27名増加し、待機児童発生防止を推進することができた。 子育て家庭の負担軽減及び安定的なクラブ運営のため、職員の安定的確保と体制づくりが必要である。					

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	B	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	鹿沼市立小中学校再編計画の策定に伴い、再編後の児童の受入れの対応や、クラブの開設場所等について、教育委員会と連携しながら、事業の運営に支障が生じないよう調整を図る。	

事業評価調査

<Plan> 事業の計画

予算事業名		子育て保健サービス事業								
計画体系	政策	1 すこやか ～次代の担い手を育むまちづくり～								
	施策	1 希望が叶い、安心して出産・子育てできる環境づくり								
	取組方針	1 出会いや妊娠の希望が実現し、安心して出産できる環境づくりを進めます。 2 安心して子育てができ、子どもがすこやかに成長できる環境づくりを進めます。								
重点プロジェクトの位置付け										
所管課	保健福祉 部		健康 課		母子健康 係					
事業の 目指す姿	対象	妊娠・出産・子育て期の親子								
	手段	子育て保健サービスの提供								
	将来像	乳幼児の健やかな成長を促し、安心して子育てできる環境をつくる。								

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の 達成 状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8
		指標名	不妊治療助成件数（件）				
		目標値	30	30	30	30	30
		実績値	77	21			
		指標名	妊娠届出時の専門職面接相談実施率（％）				
		目標値	100	100	100	100	100
		実績値	100	100			
	実 施 内 容					協働・共創の取組	
	不妊治療支援事業：相談件数40件 助成件数21件 助成額2,040,900円 妊産婦健康診査：受診者数1,256人 件数6,919件 妊産婦新生児訪問指導：訪問指導件数 妊産婦637件 新生児88件 乳児1068件 産後ケア事業:利用実績 32組（うち双子4組）宿泊71泊、通所25日 子育て世代包括支援センターの運営：面接相談件数 妊婦497件 出生・転入児659件 その他237件 その他の子育て保健サービス事業:乳幼児健診受診率98.3％、母子健康相談1,915件、発達相談212件、健康教育（妊産婦乳幼児思春期等）参加者1,831人					妊産婦支援のための医療連携会議に市内の6産科医療機関・関係機関が参加 乳幼児支援検討のための連絡会議に市内小児科医7人が参加。 未熟児・双子支援の教室を看護協会県西支部と協働実施。	

コスト情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	76,866	74,708	90,614		
	国 費	10,671	11,342	12,639		
	県 費	2,555	2,657	2,794		
	市 債					
	そ の 他	17,645	15,086	22,140		
	一 般 財 源	45,995	45,623	53,041		
	人件費（千円）	75,418	84,594			
	正 職 員	8 人 57,472 千円	10 人 70,910 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	6 人 17,946 千円	4 人 13,684 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析	評価項目		評価		評価の根拠・分析
	妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	医療機関等、関係機関との連携により妊娠から出産、子育て期までの切れ目ない相談支援が行えている。
		市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
	有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	1	ほとんどの事業において医療機関等必要な関係機関との連携強化を図っているが、市民の事業推進への参画は一部にとどまる
		活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	2	
	効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	1	国・県における母子保健制度が目まぐるしく変更しており、市においても都度適正に実施手段を検討して行く必要がある。
		受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	2	
	合計			10	／12
	成 果 や 課 題				
	●妊娠届や出生届時の面接相談を機に、産後ケア事業や妊産婦新生児訪問指導事業につなげ、妊娠・出産期から子育て期まで切れ目ない相談支援が実施できた。また、集団での各種健康教育により、参加者同士の交流も図ることができた。 ●乳幼児健診は98.3%と高い受診率である。入院や障がい等で受診できない児は訪問等で支援しており、引き続き未受診児への支援も強化していく。 ●不妊治療支援事業は保険適用化により助成件数が減少しているが、引き続き国県の動向を注視しながら、助成を継続していく必要がある。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	A	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	必要な人への相談支援をタイムリーに提供していくと共に、集団での健康教室や相談の場を活用し、妊産婦や乳幼児、保護者同士の交流による相互支援の効果も期待できるような事業推進を図る。	

事業評価調書

<Plan> 事業の計画

予算事業名		こども発達支援センター運営費					
計画体系	政策	1 すこやか ～次代の担い手を育むまちづくり～					
	施策	1 希望が叶い、安心して出産・子育てできる環境づくり					
	取組方針	3 発達に支援が必要な子どもとその保護者に対して、早期から相談や支援を行います。					
重点プロジェクトの位置付け							
所管課	こども未来 部		こども・家庭サポートセンター	総合サポート 係			
事業の 目指す姿	対象	就学前の障がい児と保護者、関係施設職員					
	手段	通所支援、相談支援、専門家による指導、巡回相談					
	将来像	障がい児の福祉の増進と障がいの特性や発達の各段階に応じた子どもの「育ち」や「暮らし」の安定を目指す。					

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の 達成 状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8
		指標名	専門指導（回）				
		目標値	24	24	24	24	24
		実績値	36	36			
		指標名	巡回相談（回）				
		目標値	10	10	10	10	10
		実績値	8	11			
	実 施 内 容					協働・共創の取組	
	あおば園の運営：通園児童数136人 専門指導：発達相談（臨床心理士）36回、発達相談（小児科医）24回、 理学療法12回、音楽療法24回、作業療法72回 児童発達支援事業：保育士による療育の実施 新規通園児童59人 障害児相談支援事業：モニタリング411件 言語聴覚士による巡回相談：11園20ケース						

コスト情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	53,252	46,729	68,304		
	国 費	21,195	17,648	24,149		
	県 費	10,442	8,824	12,074		
	市 債					
	そ の 他	21,615	20,257	32,081		
	一 般 財 源					
	人件費（千円）	76,287	82,852			
	正 職 員	9.8 人 70,403 千円	10.8 人 76,582 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	2 人 5,884 千円	2 人 6,270 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析

評価項目		評価		評価の根拠・分析
妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	発達に課題を抱える児童への支援の需要が増加する中、公立の施設としてそれらのニーズに対応している。
	市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	0	こども・家庭サポートセンターや健康課等の事業を通して把握された支援対象児を早期の療育に繋げている。
	活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	2	
効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	1	通常の療育に加えて外部専門家の指導により療育内容の充実を図っている。事業所運営のために計画的な資格取得が必要である。
	受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	—	
合計			7	／10
成 果 や 課 題				
児童発達支援事業や障害児相談支援事業により、発達に課題を抱える児童への支援を行うことができた。 言語聴覚士による巡回相談により、支援対象児の早期発見や保護者への助言を行うことができた。 児童発達支援事業所として必要な資格者の育成や療育を行う保育士の確保が安定した事業所運営に不可欠であり、計画的な資格取得研修の受講や保育士の確保が課題である。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	B	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	計画的な資格者の育成や保育士の確保により安定した事業所運営を目指し、療育内容の充実を図っていく。	

事業評価調査

<Plan> 事業の計画

予算事業名		施設型給付・地域型保育給付等事業費							
計画体系	政策	1 すこやか～次世代の担い手を育むまちづくり～							
	施策	2 すこやかな成長を実現する保育サービスの充実							
	取組方針	1 子どもが健やかに成長できるよう保育サービスの質の向上に取り組めます。							
重点プロジェクトの位置付け									
所管課	こども未来 部		保育課 課		保育認定 係				
事業の 目指す姿	対象	就学前の子ども							
	手段	民間保育園等への支援、特別保育の提供、子育て支援センターの運営及び子育てに不安を抱える保護者への支援							
	将来像	子どもが健やかに成長できる保育環境を構築する。							

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の達成状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8	
		指標名	支援センター年間延べ利用者数（人）					
		目標値	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	
		実績値	9,973	10,767				
		指標名						
		目標値						
		実績値						
	実 施 内 容					協働・共創の取組		
	民間保育園、認定こども園、小規模保育事業施設、事業所内保育事業施設へ補助金給付や特別保育事業に対する補助金の給付と保育環境の提供を行った。 ひまわりサロン（こじか保育園内）、ベリーサロン（茂呂保育園内）、あおぞらサロン（清洲保育園内）、にっこりサロン（にっこり保育園内）の4施設において子育て支援を行った。コロナ対策による利用制限により目標値（15,000人）には達しなかったが、延べ10,767人が利用した。					ベリーサロン・あおぞらサロンは民間保育園、にっこりサロンはNPO法人への業務委託を行っている。		

コスト情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	2,850	2,904	3,002		
	国 費	1,282	1,277	1,193		
	県 費	643	650	726		
	市 債					
	そ の 他	135	128	113		
	一 般 財 源	790	849	970		
	人件費（千円）	45,649	44,907			
	正 職 員	6.05 人 44,208 千円	6.05 人 42,901 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	1 人 1,441 千円	1 人 2,006 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析	評価項目		評価		評価の根拠・分析
	妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	乳幼児とその保護者が相互に交流する場を開設し、子育ての相談、情報提供、助言等の支援を行うことができています。
		市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
	有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	1	少子化や乳幼児期から保育施設に入所する児童が増えたため、目標値には届いていないが、コロナ禍で減少した分が徐々に回復し、昨年比794人増加した。
		活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	1	
	効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	1	1 施設は直営、3 施設は民間保育園又はNPO法人に業務委託しており、効率的な運営が図られている。
		受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	—	
	合計			7	／10
	成 果 や 課 題				
	子育て支援事業については、4 施設で連携を図りながら、利用者同士の交流や各種イベント、相談業務を行うことができた。今後、子育て支援が必要な方が利用しやすくなるように、イベントや相談業務の充実とともに、情報発信を継続的に実施していく。保育環境の維持及び向上を図るため、保育施設への補助金給付を行った。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	B	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	民間保育園等への補助金給付や特別保育事業への補助を継続して行うことで安定した保育環境の提供を行う。また、子育て支援事業に関しては、より多くの子育て支援が必要な方が利用しやすくなるように、参加してみたいと思うようなイベントの開催や相談業務の充実とともに、周知を図っていく。	

事業評価調書

<Plan> 事業の計画

予算事業名		保育所運営費					
計画体系	政策	1 すこやか～次世代の担い手を育むまちづくり～					
	施策	2 すこやかな成長を実現する保育サービスの充実					
	取組方針	1 子どもが健やかに成長できるよう保育サービスの質の向上に取り組めます。					
重点プロジェクトの位置付け							
所管課	こども未来 部	保育 課	保育推進 係				
事業の 目指す姿	対象	教育・保育の必要性のある就学前の児童					
	手段	公立保育園の円滑な運営					
	将来像	保護者の就労や病気、介護などの理由により保育を必要とする子どもへ保育環境を提供する。					

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の 達成 状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8
		指標名	保育士の確保（児童1人当たりの保育士数、人）				
		目標値	0.33	0.33	0.33	0.33	0.33
		実績値	0.34	0.37			
		指標名	保育士等の専門研修受講者数（人）				
		目標値	100	100	100	100	100
		実績値	83	150			
	実 施 内 容					協働・共創の取組	
	公立保育園の運営及び維持管理（保守点検、設備器具修繕等） 会計年度任用職員（保育士67人、調理員23人、看護師2人、その他12人）の任用 保育士等の専門研修受講 23講座150人 安全で美味しい給食の提供（食物アレルギー12人対応） 新型コロナウイルス感染対策消耗品の購入（消毒液、エプロン、手袋等） 南保育園（破風、フェンス、スプリング遊具修繕）					保育園の円滑な運営は、保護者の理解と協力が不可欠であり、環境整備や行事等で支援を得ている。	

コスト情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	297,297	303,938	355,705		
	国 費	12,281	12,090	7,890		
	県 費	10,509	10,947	13,066		
	市 債					
	そ の 他	16,865	16,214	25,738		
	一 般 財 源	257,642	264,687	309,011		
	人件費（千円）	441,289	465,558			
	正 職 員	58.56 人 420,695 千円	62.56 人 443,613 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	7 人 20,594 千円	7 人 21,945 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析

評価項目		評価		評価の根拠・分析
妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	保護者の就労形態の変化に伴い、保育ニーズは高く、多様化している。
	市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	2	保護者の就労形態やニーズに合わせた保育サービスを提供している。
	活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	1	
効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	1	良好な保育環境を確保するために、適切な職員の配置と効率的な維持管理に努めた。 子育て支援に配慮した保育料や副食費等を徴収した。
	受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	2	
合計			10	／12
成 果 や 課 題				
公立保育園の円滑な運営を図り、良好な保育サービスを提供して、子育て支援に寄与した。 保育サービスの提供を継続するため、新型コロナウイルス感染予防対策を強化した。 保育士の確保と育成に努めたが、支援が必要な児童に対応するための人材確保に苦慮しており、安心して働き続けることのできる魅力ある職場づくりが必要である。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	A	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	公立保育園は、子育て支援においてリーダー的な役割を担いながら、民間保育園では対応が難しい保育や保育定員の調整等を図る必要があることから、適切な保育環境や人材の確保と育成に努めて、さらなる保育サービスの向上を図っていく。	

事業評価調書

<Plan> 事業の計画

予算事業名		児童福祉施設整備事業費					
計画体系	政策	1 すこやか～次世代の担い手を育むまちづくり～					
	施策	2 すこやかな成長を実現する保育サービスの充実					
	取組方針	2 施設の整備や修繕により安心安全な保育環境を整えます。					
重点プロジェクトの位置付け							
所管課	こども未来 部	保育 課	保育認定 係				
事業の 目指す姿	対象	就学前の子ども					
	手段	私立幼稚園の認定こども園化への支援、民間保育園の施設整備の支援					
	将来像	多様化する保育ニーズに対応した施設整備と保育量の確保に努め、保育環境の充実を図る。					

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の 達成 状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8
		指標名	保育の量の確保数（人）				
		目標値	3,395	3,395	3,428	3,428	3,447
		実績値	3,331	3,354			
		指標名	施設整備（件数）				
		目標値	0	2	1	0	1
		実績値	0	2			
	実 施 内 容					協働・共創の取組	
	さつきが丘保育園防犯対策のためのフェンス設置及び認定こども園晃望台幼稚園新園舎建設の補助を行った。また、幼保連携型認定こども園3園（みどり・ひかり・おおぞら）における送迎用バスの安全装置を設置した。 昨年に引き続き感染症対策のための消耗品購入及び施設改修を行った。					必要になる保育量の把握と保育の受け皿確保のため、調整を行いながら認定こども園化における整備をおこなった。	

コスト情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	10,464	358,517	1,584		
	国 費	10,464	279,054	1,056		
	県 費		2,056			
	市 債					
	そ の 他		73,629			
	一 般 財 源		3,778	528		
	人件費（千円）	4,385	4,255			
	正 職 員	0.6 人 4,385 千円	0.6 人 4,255 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析

評価項目		評価		評価の根拠・分析
妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	共働家庭の増加により、保育ニーズは年々高まっている。特に0・1歳児の需要増が予想されるので、より事業を充実させていく必要がある。
	市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	—	待機児童数は0人を維持している。今後も保護者の就労形態に合わせた保育サービスの提供を継続していく。
	活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	1	
効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	1	子育て支援に配慮した保育料を徴収した。保育料の収納率は98%以上である。
	受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	2	
合計			8	／10
成 果 や 課 題				
昨年に引き続き新型コロナウイルス感染症対策のための備品・消耗品等の経費を補助することにより園の事業継続を助けた。 さつきが丘保育園防犯対策のためのフェンス設置および認定こども園晃望台幼稚園の新園舎建設の補助を行った。また、幼保連携型認定こども園（みどり・ひかり・おおぞら）における送迎用バスの安全装置を設置した。待機児童は0だが、保留児童は相当数いるため今後も子どもが安全に過ごすことができる保育環境の整備及び受け皿の確保を行っていく必要がある。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	B	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	多様化する保育ニーズを的確に把握し、保育量の確保に努め保育環境の充実を図る。	

事業評価調書

<Plan> 事業の計画

予算事業名		家庭こども相談事業費					
計画体系	政策	1 すこやか ～次代の担い手を育むまちづくり～					
	施策	3 良好な家庭環境の構築					
	取組方針	1 児童虐待対策と養育支援に取り組みます。					
重点プロジェクトの位置付け							
所管課	こども未来 部		こども・家庭サポートセンター	こども・家庭相談 係			
事業の 目指す姿	対象	要保護児童等と養育支援が必要な家庭、貧困の状況にある家庭					
	手段	家庭訪問事業等の養育支援、児童虐待防止等のための関係機関との連携、子どもの居場所づくりの推進、生活困窮世帯の支援					
	将来像	早期発見・早期対応をはじめ、養育上の問題を抱える家庭に対する支援体制の充実と子どもの貧困対策の総合的な推進を図る。					

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の 達成 状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8
		指標名	児童の安全確保率（％）				
		目標値	100	100	100	100	100
		実績値	100	100			
		指標名					
		目標値					
		実績値					
	実 施 内 容					協働・共創の取組	
	相談対応件数：3,429件 （うち児童虐待対応件数 1,987件） 子どもの居場所の設置、運営 ヤングケアラー連携支援マニュアル等の作成						

コスト情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	3,089	15,599	44,037		
	国 費	22	6,395	6,819		
	県 費	22	117	419		
	市 債					
	そ の 他	628	6,025	33,566		
	一 般 財 源	2,417	3,062	3,233		
	人件費（千円）	3,241				
	正 職 員	0.4 人 2,874 千円	1.6 人 11,346 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	0.2 人 368 千円	0.4 人 802 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析	評価項目		評価		評価の根拠・分析
	妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	児童虐待や生活困窮等の様々な問題を抱える家庭の児童の安全確保、生活の安定を図るための事業として妥当である。
		市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
	有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	1	家庭養育上の様々な問題に対し、関係機関等との連携をし、きめ細かな相談対応を行っている。複雑化している相談の件数は高止まりの傾向が見られ、相談体制の拡充が必要である。
		活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	1	
	効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	2	児童福祉法の改正にもとづき、母子健康部門と児童福祉部門の連携強化のため、「こども家庭センター」の令和6年4月の設置に向けて準備を進めた。
		受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	2	
	合計			10	／12
	成 果 や 課 題				
	家庭相談員や保健師等による相談支援を行い、養育上の問題を抱える家庭に対する支援体制の充実に寄与することができた。また、様々な理由から十分な養育が困難な家庭に支援を行う子どもの居場所を開設したほか、ヤングケアラー支援窓口の開設や関係機関との連携強化等を図るための「ヤングケアラー連携支援マニュアル」の作成に取り組むとともに、子どもの貧困対策として「いちごっこ未来応援ガイドブック」を作成し支援事業の周知を図った。 児童虐待を含む相談対応件数は高止まりの傾向が見られ、家庭が抱える問題は多様化・複雑化しており、より一層の体制強化が必要である。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	A	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	全ての妊産婦、子育て世帯、児童に一体的に相談支援を行う機能を有する「こども家庭センター」を設置・運営し、相談支援機能のより一層の充実強化を図る。	

事業評価調書

<Plan> 事業の計画

予算事業名		ひとり親家庭福祉対策費					
計画体系	政策	1 すこやか ～次代の担い手を育むまちづくり～					
	施策	3 良好な家庭環境の構築					
	取組方針	2 ひとり親家庭への経済的支援、自立推進支援に取り組みます。					
重点プロジェクトの位置付け							
所管課	こども未来 部		こども・家庭サポートセンター	女性・家庭相談 係			
事業の 目指す姿	対象	ひとり親家庭					
	手段	ひとり親家庭福祉対策、生活安定のための就労支援、就職に必要な資格取得等の支援、養育費確保支援					
	将来像	ひとり親家庭の自立を支援し、生活の安定を図る。					

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の 達成 状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8
		指標名	給付金を支給した者の就業率（％）				
		目標値	100	100	100	100	100
		実績値	100	100			
		指標名	養育費受給率(%)				
		目標値	－	28.9	29.9	30.9	31.9
		実績値	－	31.3			
	実 施 内 容					協働・共創の取組	
	自立支援プログラムの策定：1件 自立支援教育訓練給付金の給付：1件 高等職業訓練促進給付金の給付：8件 高等学校卒業程度認定試験合格支援事業の給付：0件 母子生活支援施設入所：1件 養育費に関する公正証書等作成費用補助(R6年1月から)：0件						

コスト 情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	15,018	13,690	15,584		
	国 費	11,121	9,621	10,783		
	県 費					
	市 債					
	そ の 他					
	一 般 財 源	3,897	4,069	4,801		
	人件費（千円）	2,172	3,639			
	正 職 員	0.2 人 1,437 千円	0.4 人 2,836 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	0.4 人 736 千円	0.4 人 802 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析	評価項目		評価		評価の根拠・分析
	妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	ひとり親家庭の貧困については社会的に問題視されており、自立支援制度として妥協である。
		市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
	有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	1	ひとり親家庭の自立支援として、訓練給付金等による支援により、ひとり親の就業を促進できている。
		活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	2	
	効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	2	事業費の大半は扶助費であり、3/4が国補助である。給付金等の額は国の基準によって定められている。
		受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	2	
	合計			11	／12
	成 果 や 課 題				
	ひとり親への自立支援として、訓練給付金等による支援により就労につなげ、ひとり親の貧困対策に寄与することができた。ひとり親の支援については、今後も引き続き広く制度を周知していく必要がある。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	A	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	ひとり親家庭の就業による自立や安定した生活を送るための支援として重要であり、事業を継続的に実施していく。	

事業評価調査

<Plan> 事業の計画

予算事業名		教育研究所事業費		
計画体系	政策	1 すこやか～次代の担い手を育むまちづくり～		
	施策	4 未来を拓く学校教育の推進 5 次代につなぐ教育環境の充実		
	取組方針	1 教員の指導力の向上を推進します。 4 教育機会の均等を図るため、小中学校の適正規模の検討、適正配置に取り組みます。		
重点プロジェクトの位置付け		上手に縮む多核連携型拠点形成プロジェクト		
所管課	教育委員会事務局 部	学校教育 課	指導 係	※小中学校の再編は、R6から学校再編推進室
事業の 目指す姿	対象	小中学生、教員		
	手段	新学習指導要領の趣旨を踏まえた授業の展開、若手人材の育成、教員の指導力の向上、適正配置等基本計画の策定・推進		
	将来像	学校教育の充実と、統廃合を含む適正配置等による義務教育の機会均等や教育水準の向上を図る。		

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の 達成 状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8
		指標名	【学校教育課】自分で計画を立てて学習をしている児童生徒の割合（％）				
		目標値	70.0	71.0	72.0	73.0	74.0
		実績値	67.9	63.6			
		指標名	【学校再編推進室】統合などの検討が必要な小学校数				
		目標値	7	7	7	4	3
		実績値	10	11			
	実 施 内 容					協働・共創の取組	
	授業力向上モデル校事業 国語科、算数・数学科、外国語活動・外国語科、体育科、道徳、特別活動、かぬま教育研究の日における全教職員研修 教職2，3年目研修、授業力向上訪問 小中学校の再編 「鹿沼市立小中学校適正配置等検討委員会」を設置 保護者等対象にアンケート調査を行い、「再編計画骨子」を公表 再編方針（案）を基に、中学校区毎に意見交換会を開催					【教員の授業力向上】 モデル校8校、推進校2校を指定し授業改善を先進的に進め、かぬま教育研究の日でその取り組みを公開、のべ483名の教員が研修会に参加した。教職2，3年目研修では、対象教員47名に対して個別に研修を行った。 【小中学校の再編】 外部委員で構成する検討会や、アンケート調査、意見交換会において市民の意見を丁寧に掴みながら計画策定作業を進めることが出来た。	

コスト情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	4,636	10,781	24,861		
	国 費					
	県 費		3,880	10,039		
	市 債					
	そ の 他					
	一 般 財 源	4,636	6,901	14,822		
	人件費（千円）	7,184	7,184			
	正 職 員	1 人 7,184 千円	1 人 7,184 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価項目		評価		評価の根拠・分析
妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	【教員の指導力向上】 これからの時代に必要な資質・能力を育成できる授業ができるようにするための研修を行うことができた。 【小中学校の再編】 児童生徒が減少する中、小中学校の適正規模を確保するため、計画の見直し作業を進めた。
	市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	2	【教員の指導力向上】 研修の内容を問う参加者へのアンケートの結果は「満足」、「やや満足」合わせて97.1%であり、ニーズに合わせた研修を行うことができた。 【小中学校の再編】 アンケートや意見交換会で広く意見を集め、市民の理解を得ながら計画策定を進めた。
	活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	2	
効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	2	
	受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	—	
合計			10	/10
成 果 や 課 題				
【教員の指導力向上】 授業力向上モデル校では、大学の教員等のアドバイザーや指導主事が積極的にに関わり研修を重ねることで、授業改善を先進的に進め、その内容をかめま教育研究の日において、市内全職員に広めることができた。また、教員2，3年目研修においては、個別に研修を行うことで、それぞれの実態に合わせた研修を行うことができた。それぞれの教員が、今求められている資質・能力の育成につながるような授業改善を行っているが、子供の資質・能力が育成されたかどうかはすぐに結果として表れるものではないため、成果を数値で見るのが難しいことが課題である。 【小中学校の再編】 学識経験者や学校関係者等で組織する「鹿沼市立小中学校適正配置等検討委員会」を設置し、多角的な検討を行うことが出来た。 保護者等アンケート調査をもとに「鹿沼市小中学校再編計画骨子」を作成し、再編方針（案）を示すことにより、意見交換会において、各学校ごとに具体的な検討を行うことが出来た。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	A	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	【教員の指導力向上】 これからの時代を生きる子供たちに必要な資質・能力を育成するための授業のあり方の研究を継続し、教員に必要な研修が行えるよう、教員のニーズも把握しながら事業の充実を図っていく。指標、目標値については、実態に合わせて見直す必要がある。 【小中学校の再編】 「鹿沼市立小中学校適正配置等検討委員会」からの提言や、パブリックコメントの結果を踏まえて「鹿沼市立小中学校再編計画」を策定する。	

事業評価調書

<Plan> 事業の計画

予算事業名		外国語指導助手報酬					
計画体系	政策	1 すこやか ～次代の担い手を育むまちづくり～					
	施策	4 未来を拓く学校教育の推進					
	取組方針	2 英語教育を拡充し、強化します。					
重点プロジェクトの位置付け							
所管課	教育委員会事務局 部	学校教育 課	指導 係				
事業の 目指す姿	対象	小中学生					
	手段	ALTによる授業支援及びALTの授業力向上、小中学校教員への外国語教育研修、鹿沼市版の指導力向上資料の作成					
	将来像	コミュニケーション能力の向上及びグローバル化に対応した人材育成を図る。					

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の 達成 状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8
		指標名	中学3年生次の英検3級相当程度（％）				
		目標値	46	52	58	64	70
		実績値	39	37			
		指標名	小中学校教員への研修（回）				
		目標値	2	2	2	2	2
		実績値	2	2			
	実 施 内 容					協働・共創の取組	
	・ALT 14名配置 ・ALTの授業支援において、各校で主体的に取り組めるよう、教員研修会の充実を図った。 ・ALTの授業力向上研修を定期的実施した。 ・イングリッシュキャンプを実施した。					イングリッシュキャンプにはALT全員が参加し、小中学生70名（2回に分けて実施）と1日を過ごし、小中学生の英語力向上に貢献できた。	

コスト情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	49,820	49,822	50,400		
	国 費					
	県 費					
	市 債					
	そ の 他					
	一 般 財 源	49,820	49,822	50,400		
	人件費（千円）	7,184	7,184			
	正 職 員	1 人 7,184 千円	1 人 7,184 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	そ の 他 職 員	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析	評価項目		評価		評価の根拠・分析
	妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	A L T の存在は、児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の向上に大きな効果がある。
		市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
	有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	—	指標の目標値が適切ではない。それ以前に、児童生徒のコミュニケーション能力を図る指標が適切ではない。
		活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	0	
	効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	1	事業の目指す姿は適切だが、指標設定が適切ではない。
		受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	—	
	合計			5	/8
	成 果 や 課 題 ・ A L T が学校で過ごす時間が増えることで、英語の授業力向上につながったり、児童生徒が異文化に興味をもったりして、英語教育の充実に大きな効果があった。 ・ 「中学３年生次の英検３級相当程度（％）」については指標を見直す必要がある。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	B	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	「中学３年生次の英検３級相当程度（％）」については指標を見直す必要がある。 A L T の学校訪問をできるだけ増やし、授業力向上を目指していく。	

事業評価調書

<Plan> 事業の計画

予算事業名		教育相談専門員報酬					
計画体系	政策	1 すこやか～次代の担い手を育むまちづくり～					
	施策	4 未来を拓く学校教育の推進					
	取組方針	4 教育相談体制の充実を図ります。					
重点プロジェクトの位置付け							
所管課	教育委員会事務局 部	学校教育 課	指導 係				
事業の 目指す姿	対象	小中学生、保護者、教員					
	手段	不登校や学校不適応等の学校に関する様々な相談への対応					
	将来像	相談者のニーズに応じた適切な相談体制の構築と不登校児童生徒の減少を図る。					

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の 達成 状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8
		指標名	相談者アンケートからの肯定的な割合（％）				
		目標値	95.5	96.0	96.5	97.0	98.0
		実績値	90.0	100			
		指標名					
		目標値					
		実績値					
	実 施 内 容					協働・共創の取組	
	教育相談専門員を13人配置し、不登校や学校不適応をはじめとする学校に関する様々な相談に対応した。 相談申込者数：189件 年間対応ケース数：1407件						

コスト情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	34,607	35,325	41,766		
	国 費					
	県 費					
	市 債					
	そ の 他					
	一 般 財 源	34,607	35,325	41,766		
	人件費（千円）	14,368	14,182			
	正 職 員	2 人 14,368 千円	2 人 14,182 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	0 人 0 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析	評価項目		評価		評価の根拠・分析
	妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	相談者のニーズに寄り添って、相談に応じている。相談できる場所があり、関係機関と連携することで、安心感を与えている。
		市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
	有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	2	相談者のニーズに応じて、協力して、方針等を検討している。
		活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	2	
	効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	2	相談内容が多岐に渡っており、よりよい実施方法を検討する余地はある。
		受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	2	
	合計			12	／12
	成 果 や 課 題				
	相談者の様々なニーズに応じて、寄り添いながら相談をすすめることができた。 相談者の満足度は90%であったが、無回答が10%あり概ね計画どおりである。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	A	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	教育相談専門員の更なるスキルアップを目指し、計画どおりに進める。	

事業評価調書

<Plan> 事業の計画

予算事業名		校舎等施設整備事業費（小・中学校）							
計画体系	政策	1 すこやか ～次代の担い手を育むまちづくり～							
	施策	5 次代につなぐ教育環境の充実							
	取組方針	1 よりよい教育環境の整備のために、計画的な施設整備に取り組みます。							
重点プロジェクトの位置付け		上手に縮む多核連携型拠点形成プロジェクト							
所管課	教育委員会 部		教育総務 課		学校施設 係				
事業の 目指す姿	対象	小中学生、教職員、小学校24校、中学校10校							
	手段	建物の長寿命化、予防保全的な維持管理への転換							
	将来像	安全で快適な教育環境の提供及び健康で良好な教育の場を確保する。 併せて建物のライフサイクルコストの縮減と使用年数の向上を図る。							

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の達成状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8	
		指標名	施設整備事業（件）					
		目標値	5	7	8	11	12	
		実績値	10	7				
		指標名						
		目標値						
		実績値						
	実 施 内 容					協働・共創の取組		
	西小学校屋内運動場長寿命化改良工事監理業務：2,773,000円					なし		
	西小学校屋内運動場長寿命化改良工事：164,207,366円							
菊沢東小学校給水設備外改修工事基本設計及び実施設計業務：9,427,000円								
みどりが丘小学校給水設備外改修工事基本設計及び実施設計業務：9,460,000円								
東中学校弓道場及び部室改築工事基本設計及び実施設計業務：5,500,000円								
北中学校屋内運動場長寿命化改良工事監理業務：2,635,000円								
北中学校屋内運動場長寿命化改良工事：150,624,000円								
北押原中学校給水設備外改修工事監理業務：2,530,000円								
北押原中学校給水設備外改修工事：122,848,000円								
南押原中学校給水設備外改修工事監理業務：2,420,000円								
南押原中学校給水設備外改修工事：113,388,000円								

コスト 情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	406,888	600,753	416,040		
	国 費	44,494	114,347	43,123		
	県 費					
	市 債	283,600	355,900	217,100		
	そ の 他		5,500	73,135		
	一 般 財 源	78,794	125,006	82,682		
	人件費（千円）	20,483	20,483			
	正 職 員	2.8 人 20,115 千円	2.8 人 20,115 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	0.2 人 368 千円	0.2 人 368 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析	評価項目		評価		評価の根拠・分析
	妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	学校施設の長寿命化計画に基づき、整備手法を工夫して効率的・効果的に整備を進め、学習形態の進展に対応した施設等の継続的な維持・改善が必要である。
		市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
	有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	—	施設の整備をすることにより、良好な教育環境を保持することができた。
		活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	2	
	効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	2	大規模工事は、入札制度を活用しコストの低減を図る。事業の実施にあたっては、関連工事と同時期に実施し、事業費の削減を図る。
		受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	—	
	合計			8	／8
	成 果 や 課 題 大規模改修は工事期間中、施設（校舎、屋体、校庭等）に使用制限が係ることから学校と調整し、事故無く工事を実施する必要がある。また、築30年を経過した校舎や屋内運動場が約70%を占め、老朽化が進んでいる学校施設は、学校適正配置等基本計画や長寿命化計画に基づき、優先順位を決めて計画的に整備を進める必要がある。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	A	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	安全で快適な教育環境を提供するため、体育館の長寿命化や給水設備改修工事を行った。継続して優先順位を決めて長寿命化改修等を計画的に進める。	

事業評価調書

<Plan> 事業の計画

予算事業名		校舎等維持補修費（小・中学校）					
計画体系	政策	1 すこやか ～次代の担い手を育むまちづくり～					
	施策	5 次代につなぐ教育環境の充実					
	取組方針	1 よりよい教育環境の整備のために、計画的な施設整備に取り組みます。					
重点プロジェクトの位置付け		上手に縮む多核連携型拠点形成プロジェクト					
所管課	教育委員会 部	教育総務 課	学校施設 係				
事業の 目指す姿	対象	小中学生、教職員、小学校24校、中学校10校					
	手段	保守点検等及び維持補修					
	将来像	安全で快適な教育環境の提供及び健康で良好な教育の場を確保する。					

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の 達成 状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8
		指標名	中学校における特別教室のエアコン設置率（％）				
		目標値	49	100	100	100	100
		実績値	49	100			
		指標名	普通教室のLED照明設置率（％）				
		目標値	16	99	100	100	100
		実績値	16	100			
	実 施 内 容					協働・共創の取組	
	中学校特別教室等空調設置 東中学校：32台 西中学校：109台 北中学校：19台 北犬飼中学校：15台 北押原中学校：11台 加蘇中学校：16台 板荷中学校：25台 南摩中学校：6台 南押原中学校：13台 栗野中学校：31台					なし	

コスト情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	0	192,739	248,170		
	国 費					
	県 費					
	市 債					
	そ の 他					
	一 般 財 源		192,739	248,170		
	人件費（千円）	0	10,637			
	正 職 員	人 0 千円	1.5 人 10,637 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	人 0 千円	0 人 0 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価項目		評価		評価の根拠・分析
妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	学校施設の長寿命化計画に基づき、整備手法を工夫して効率的・効果的に整備を進め、学習形態の進展に対応した施設等の継続的な維持・改善が必要である。
	市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	—	施設の整備をすることにより、良好な教育環境を保持することができた。
	活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	2	
効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	2	大規模工事は、入札制度を活用しコストの低減を図る。事業の実施にあたっては、関連工事と同時期に実施し、事業費の削減を図る。
	受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	—	
合計			8	/8
成 果 や 課 題				
大規模改修は工事期間中、施設（校舎、屋体、校庭等）に使用制限が係ることから学校と調整し、事故無く工事を実施する必要がある。また、築30年を経過した校舎や屋内運動場が約70%を占め、老朽化が進んでいる学校施設は、学校適正配置等基本計画や長寿命化計画に基づき、優先順位を決めて計画的に整備を進める必要がある。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	A	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本の見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	小中学校の適正配置を見極めながら、児童生徒の教育環境の充実を図るため、非構造部材の耐震対策や学習環境の改善を計画的に進めていく必要がある。	

事業評価調書

<Plan> 事業の計画

予算事業名		情報化教育推進事業費					
計画体系	政策	1 すこやか ～次代の担い手を育むまちづくり～					
	施策	5 次代につなぐ教育環境の充実					
	取組方針	2 教育分野のICT環境を計画的に整備します。					
重点プロジェクトの位置付け		Society5.0の実現に向けたデジタル化プロジェクト					
所管課	教育委員会		学校教育 課	学校教育 係			
事業の 目指す姿	対象	小中学生、教職員、小学校24校、中学校10校					
	手段	GIGAスクール構想に対応したICT環境の整備、校務用パソコンの導入・更新、学校教育 I C T 推進検討委員会の実施					
	将来像	ICTを活用した学習の充実により、小中学生の情報活用能力の向上を図る。					

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の 達成 状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8
		指標名	ICT機器の新規及び更新台数（台）				
		目標値	248	352	317	7,235	-
		実績値	320	415			
		指標名					
		目標値					
		実績値					
	実 施 内 容					協働・共創の取組	
	①小中学校の校務用パソコンの更新：合計415台 （内訳） ・小学校：12校【中央小、東小、西小、さつきが丘小、加園小、楡木小、菊沢東小、 菊沢西小、石川小、池ノ森小、北押原小、みなみ小】 計415台 ②小中学校におけるICT機器の借上・修繕や校務支援システム、タブレット端末の保守、 ICT支援員派遣業務を実施した。 ③授業目的公衆送信補償金等管理協会へ著作権使用に関する負担金の支払いを実施した。						

コスト情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	164,213	167,148	183,548		
	国 費	4,481				
	県 費					
	市 債					
	そ の 他	75,449	55,766	61,695		
	一 般 財 源	84,283	111,382	121,853		
	人件費（千円）	11,854	11,701			
	正 職 員	1.65 人 11,854 千円	1.65 人 11,701 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	0 人 0 千円	0 人 0 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析	評価項目		評価		評価の根拠・分析
	妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	計画的にＩＣＴ機器を導入及び更新することにより教育現場のデジタル化及び事務の効率化を図ることは、市の教育行政の推進上、重要である。
		市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
	有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	—	計画どおりＩＣＴ機器の更新を進めており、環境に合わせた機器選定を行うことで、機器の起動時間の短縮が可能となりの事務効率が向上した。
		活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	2	
	効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	1	引き続き市が主体となり導入及び更新作業を行う。また、実施の伴う契約単位の一本化について引き続き検討していく。
		受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	—	
	合計			7	／8
	成 果 や 課 題				
	・ 計画的なＩＣＴ機器の更新により、教育現場におけるＩＣＴ機器の性能向上、事務効率を向上することができた。 ・ パソコン更新時の契約単位が細分化されていたものを一本化して事務を効率化することができた。 ・ 令和7年度末にGIGAスクール構想に係る児童生徒用タブレットの更新を予定しており準備が必要。 ・ 国が推進する次世代型校務支援システム及び学校のネットワークにおけるゼロトラスト環境の導入の動向を注視しつつ、各機器等の更新時期や内容について検討する必要がある。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	A	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	・ 今後も、ＩＣＴ機器の導入及び更新を計画どおり進める。	

事業評価調書

<Plan> 事業の計画

予算事業名		学校給食事業費					
計画体系	政策	1 すこやか ～次代の担い手を育むまちづくり～					
	施策	5 次代につなぐ教育環境の充実					
	取組方針	3 安全・安心な学校給食の提供のため、調理場の管理や業務の効率化を図ります。					
重点プロジェクトの位置付け							
所管課	教育委員会		学校給食共同調理場	給食 係			
事業の 目指す姿	対象	小中学生					
	手段	施設・機器の改修、業務委託の推進					
	将来像	学校給食衛生管理基準に沿った安全安心な学校給食を提供する。					

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の 達成 状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8
		指標名	計画に沿った業務委託の推進（か所）				
		目標値	7	8	8	8	8
		実績値	7	8			
		指標名	—				
		目標値					
		実績値					
	実 施 内 容					協働・共創の取組	
	各調理場の調理機器等の更新 ・共同調理場 真空冷却器の更新 19,800,000円 ・栗野調理場 食器、食缶洗浄機の更新 42,900,000円 ・南押原地区調理場 冷凍庫、冷凍冷蔵庫の更新 1,760,000円 ・菊沢西小学校 食器消毒保管庫の更新 1,045,000円 給食業務委託の推進(業務委託満了に伴う更新) ・栗野地区調理場 (R6.4-R11.3) ・南押原地区調理場 (R6.4-R9.3)						

コスト情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	54,893	968,292	902,247		
	国 費		65,790	18,014		
	県 費					
	市 債					
	そ の 他		406,393	465,712		
	一 般 財 源	54,893	496,109	418,521		
	人件費（千円）	15,805	15,601			
	正 職 員	2.2 人 15,805 千円	2.2 人 15,601 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析	評価項目		評価		評価の根拠・分析
	妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	経年劣化した機器の更新や給食業務委託の契約期間満了に伴う更新を行い、安全・安心な学校給食提供に寄与できた。
		市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
	有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	—	機器の更新は、予定していたもののほか、急遽不具合がでたものも合わせ更新を行うことができた。給食業務委託の更新は、予定どおり行うことができた。
		活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	2	
	効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	2	小中学校の適正配置と整合を図りながら、学校給食業務全体の効率化を図る手法として適当である。
		受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	—	
	合計			8	/8
	成 果 や 課 題				
	経年劣化した機器の更新を行うことで、安全・安心な学校給食の提供を止めることなく実施できた。また、令和5年4月開始の北犬飼地区共同調理場では、給食業務委託をスタートし、さらなる効率化を図った。 引き続き、施設・機器が老朽化している調理場もあり、施設・機器改修計画に基づき計画的な改修等が必要である。 また、調理員の定年による減少に向け、単独実施校の計画的な地区調理場への集約が必要である。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	A	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	施設・機器改修計画に基づき計画的な改修等を行っていく。 小中学校の適正配置と整合を図りながら、単独実施校等の計画的な地区調理場への集約等を検討する。	

事業評価調書

<Plan> 事業の計画

予算事業名		社会教育推進費					
計画体系	政策	1 すこやか ～次代の担い手を育むまちづくり～					
	施策	6 地域とともに高める学びの推進					
	取組方針	1 未来を担う子どもたちの豊かな成長を支える取組を推進します。 2 学びの機会を創出し、学びを活かし、活躍できる地域づくりを推進します。					
重点プロジェクトの位置付け							
所管課	教育委員会事務局	生涯学習課	生涯学習係				
事業の 目指す姿	対象	市民					
	手段	学校・家庭・地域の協働の支援、いくつになっても学び続けられる社会教育体制の構築					
	将来像	地域教育力・地域コミュニティ力の向上と持続可能な人材育成を図る。					

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の 達成 状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8
		指標名	コミュニティ・スクール導入校数（校）				
		目標値	13	34	34	34	34
		実績値	13	34			
		指標名	学校支援ボランティア登録者数（人）				
		目標値	1,640	1,660	1,680	1,700	1,724
		実績値	1,751	1,653			
	実 施 内 容					協働・共創の取組	
	コミュニティ・スクールの推進（新規導入校21校・全34小中学校に導入完了） 地域学校協働活動推進本部会の活動支援（鹿沼市学校支援ボランティア活動推進委員会と地域学校協働活動研修会の開催） 公民館事業（講座等）の開催 家庭教育学級：41学級開設、学級生徒850人 子育てゼミナールの開催：参加者138人、子育て交流のつどいの開催：参加者223人					コミュニティ・スクールおよび地域学校協働活動により、学校を核とした地域の各種団体等の意見交換・問題解決の場が形成されつつある。 家庭教育学級では、各学級の委員が自ら企画立案し事業を行っている。	

コスト情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	6,813	6,637	7,162		
	国 費					
	県 費	60	249	122		
	市 債					
	そ の 他			1		
	一 般 財 源	6,753	6,388	7,039		
	人件費（千円）	14,454	14,454			
	正 職 員	1.5 人 10,776 千円	1.5 人 10,776 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	2 人 3,678 千円	2 人 3,678 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析

評価項目		評価		評価の根拠・分析
妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	国の方針に従いコミュニティ・スクールを推進するなど、適切に社会教育・家庭教育を実施している。
	市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	2	市民との協働により事業を実施しており、多くの参画を得て順調に推進できている。
	活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	2	
効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	1	家庭教育学級やコミュニティ・スクールの実施・支援方法について、検討すべき点がある。
	受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	1	
合計			10	／12
成 果 や 課 題				
公民館事業・家庭教育学級・子育てゼミナール・子育て交流のつどい等の事業については、コロナ前と同等の形態・規模で実施できた。 コミュニティ・スクールの市内全小中学校への導入が完了したが、効果的に運用されるよう、引き続き事例等の情報提供やアドバイスをを行う必要がある。また、委員への報酬支払いについて整理・準備する必要がある。 家庭教育学級は市の施策と合致するものであるが、市の関わり方や受益者負担の面について課題がある。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	B	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	コミュニティ・スクール委員への報酬支払について、整理・準備を進める。 家庭教育学級について、市の関わり方や受益者負担の面について検討を進める。 その他の事業についても、随時改善点を探りながら実施していく。	

事業評価調書

<Plan> 事業の計画

予算事業名		生涯学びのまち推進事業費					
計画体系	政策	1 すこやか ～次代の担い手を育むまちづくり～					
	施策	6 地域とともに高める学びの推進					
	取組方針	2 学びの機会を創出し、学びを活かし、活躍できる地域づくりを推進します。					
重点プロジェクトの位置付け							
所管課	教育委員会事務局		生涯学習 課	生涯学習 係			
事業の 目指す姿	対象	市民					
	手段	「いつでも」「どこでも」「だれでも」学べる機会の提供、学習成果を活かせる場の提供					
	将来像	意欲的に学ぶ人材の育成と地域に根差して活躍できる社会づくりを図る。					

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の 達成 状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8	
		指標名	講師・まちかど先生登録者数（人）					
		目標値	100	100	100	100	100	
		実績値	112	118				
		指標名	かぬままちづくり出前講座・まちかど先生出前講座の開催数（回）					
		目標値	64	68	72	76	80	
		実績値	67	85				
	実 施 内 容						協働・共創の取組	
	かぬま生涯学習大学の運営 ・「市民の自主的な学習機会提供支援事業」をかぬまマイ・カレッジに委託 ・生涯学習総合情報誌の発行（30,500部×2回、計502講座掲載、全戸配布） うち、参加者数を把握できる304講座の参加者数 延べ8,696人 ・かぬま学びフェスティバル：来場者約1,000人 ・かぬままちづくり出前講座：71講座、2,763人 ・まちかど先生出前講座：14講座、309人 ・生涯学習講座：29講座、延べ354人 一時保育事業：8件						かぬま学びフェスティバルを開催し、かぬまマイ・カレッジから34団体、ほか13団体が出展した。 講師は102人、まちかど先生は16人の登録があった。 かぬまマイ・カレッジでは、市民等の講師により163講座を開講し、965人の参加があった。	

コスト情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	5,654	5,599	5,844		
	国 費					
	県 費					
	市 債					
	そ の 他					
	一 般 財 源	5,654	5,599	5,844		
	人件費（千円）	12,299	12,521			
	正 職 員	1.2 人 8,621 千円	1.2 人 8,509 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	2 人 3,678 千円	2 人 4,012 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析	評価項目		評価		評価の根拠・分析
	妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	さまざまな形態による学習機会の提供をすることで、市民の生きがいがづくり、学びの支援に貢献している。
		市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
	有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	2	学びフェスティバルについては前年度は縮小開催だったが、コロナ禍が明けた今年度は参加団体が増加し、単独で開催できた。
		活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	2	
	効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	1	「市民の自主的な学習機会提供支援事業」の委託先である「かぬまマイ・カレッジ」は、少ないコストで大きな成果を挙げているが、事務局の高齢化により継続性が課題。
		受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	1	
	合計			10	／12
	成 果 や 課 題				
	市民に多種多様な学びの機会を提供し、生涯学習を支援できている。 一方、かぬま生涯学習大学の仕組が形骸化してきているため、仕組を見直し、無駄を省いた生涯学習推進体制の検討が必要。 印刷費用が高騰し生涯学習総合情報誌発行に影響が出ているため、情報提供機会の減少が無いよう、提供手段の改善が必要。 「市民の自主的な学習機会提供支援事業」の委託先である「かぬまマイ・カレッジ」は、少ないコストで大きな成果を挙げているが、事務局の高齢化により継続性が課題。 課主催事業については、社会のニーズに応える講座を充実させていく必要がある。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	B	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	生涯学習推進体制の無駄のない仕組を検討し、学習機会提供支援事業委託の今後の方向性を探る。 学習情報の提供手段の改善を検討する。 また、課主催講座については、金融関係やIT関係の講座など、社会のニーズに応える講座の更なる充実を図っていく。	

事業評価調書

<Plan> 事業の計画

予算事業名		文化財保護活動費					
計画体系	政策	1 すこやか～次代の担い手を育むまちづくり～					
	施策	6 地域とともに高める学びの推進					
	取組方針	3 地域の歴史や文化を着実に未来に引き継ぎます。					
重点プロジェクトの位置付け							
所管課	教育委員会 部		文化 課	文化財 係			
事業の 目指す姿	対象	市民、文化財所有者					
	手段	地域資源調査、文化財の指定と保護・保存 埋蔵文化財周知、開発行為調整、発掘調査及び出土遺物の整理・活用					
	将来像	地域資源を後世に確実に継承し、郷土への愛着と誇りの醸成を図る。					

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の 達成 状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8
		指標名	文化財調査及び保護支援（件）				
		目標値	50	50	50	50	51
		実績値	61	71			
		指標名	民俗行事に関する普及・啓発活動（件）				
		目標値	1	1	1	1	1
		実績値	1	1			
	実 施 内 容					協働・共創の取組	
		文化財の各種調査：33件 文化財の保護・保存支援：9件 埋蔵文化財発掘調査：25件 出土遺物の整理と活用：2件 鹿沼市文化財保存活用地域計画検討会議：2件 民俗行事の普及啓発：1件 展示施設の管理運営：3施設				所有者である市民と行政が課題を共有したうえで、協働して文化財の継承に向けた保護保存策を講じている。 展示施設は市民による管理団体が主体となり運営が行われている。 地域計画検討会議は市民12名に参加いただいている。	

コスト情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	19,439	18,377	23,011		
	国 費					
	県 費					
	市 債					
	そ の 他	4,197	2,624	9,592		
	一 般 財 源	15,242	15,753	13,419		
	人件費（千円）	26,912	23,746			
	正 職 員	2.85 人 20,475 千円	2.5 人 17,728 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	3.5 人 6,437 千円	3 人 6,018 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析	評価項目		評価		評価の根拠・分析
	妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	文化財は市民共通の財産であり、これらを次世代へ継承していくことは行政と市民の責務である。行政は文化財の価値を把握し、法令に基づき、その保存が適切に行われるよう周到な注意のもと策を講じる必要がある。
		市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
	有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	1	行政による文化財保護活動は順調であるが、活動のさらなる推進にあたっては市民の協力が不可欠である。文化財の所有者のみならず、その他関係者の理解・協力を得ながら事業を展開しているが、必ずしも多くの市民参画を得ているとは言い難い。
		活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	2	
	効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	1	文化財を確実に継承していくため行政の活動を広く周知する必要がある。文化財の修理等の保護事業には多くの費用が必要であり、行政の補助金を導入して受益者負担で実施しているが、行政以外での財源確保を積極的に行う必要もある。
		受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	2	
	合計			10	／12
	成 果 や 課 題				
	少子高齢化や人口減少、社会情勢や市民の意識の変化が文化財の保存、活用に影響を及ぼし、文化財の滅失・散逸、伝統行事の継承が緊急の課題となっている一方で、「まちづくり」や「地域おこし」に文化財の活用が求められている。こうした現状を背景に、文化財の調査依頼、文化財の保護・活用・継承についての問い合わせ・要望など、市民からの問い合わせが年々増加している。行政として万全の文化財保存活用策を講じていくため、その指針となる「鹿沼市文化財保存活用地域計画」の策定作業を市民協働で進めている。策定作業のみならず、文化財保護行政の推進を図るうえで、専門職員の配置・確保を不可欠である。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	A	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	事業の継続性が重要であり、市民共有の財産である文化財を次世代に伝えていくために、文化財指定を推進するとともに、種別に応じた調査や保護措置を法令に基づき継続して取り組んでいく。「鹿沼市文化財保存活用地域計画」を策定し、市民協働で適切な文化財の保護を図りながら、柔軟な活用事業を推進していく。	

事業評価調書

<Plan> 事業の計画

予算事業名		図書館管理費					
計画体系	政策	1 すこやか ～次代の担い手を育むまちづくり～					
	施策	6 地域とともに高める学びの推進					
	取組方針	5 快適な読書環境づくりを推進します。					
重点プロジェクトの位置付け							
所管課	教育委員会事務局	図書館	管理 係				
事業の 目指す姿	対象	市民					
	手段	図書館3館の適切な維持管理、将来的な運営方針の検討					
	将来像	快適な読書・学習環境を提供する。					

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の 達成 状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8	
		指標名	市民の図書館利用者の割合（％）					
		目標値	40	40	40	40	40	
		実績値	39.4％	36.4％				
		指標名						
		目標値						
		実績値						
	実 施 内 容					協働・共創の取組		
	図書館本館空調更新、特定天井改修、照明LED化：8月末より3月末まで休館のうえ施工した。その際情報センターに臨時窓口を開き、本の貸出等業務を行った。							

コスト情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	71,604	73,238	105,040		
	国 費					
	県 費					
	市 債					
	そ の 他	698	551	731		
	一 般 財 源	70,906	72,687	104,309		
	人件費（千円）	93,908	94,982			
	正 職 員	10 人 71,840 千円	10 人 70,910 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	12 人 22,068 千円	12 人 24,072 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析	評価項目		評価		評価の根拠・分析
	妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	本館の空調設備を更新したことにより、館内の環境が改善された。
		市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
	有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	2	情報センターに臨時窓口を開いて本の貸出等業務を実施したが、規模の都合で資料の配架に制限をかけることとなった。
		活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	1	
	効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	1	短期間のため、制限はあるが窓口も開設し図書館業務を実施できた。
		受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	—	
	合計			8	/10
	成 果 や 課 題				
	・ 図書館本館は平成元年に竣工して35年を経過しており、様々な箇所老朽化が進んでいる。空調設備も効果が弱くなっていたため、更新したことで快適な読書環境を提供できるようになった。 ・ 本館工事期間中は、情報センターに小規模の臨時窓口を開設したほか、栗野館と東分館の利用を案内し、休館によるサービスの低下を最小限に抑えた。 ・ 指標の達成状況は、新型コロナウイルスの影響がまだ続いていると考えられる。 ・ 栗野館（平成2年竣工）、東分館（平成16年竣工）も老朽化が進んでおり、計画的な改修・修繕が必要である。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	A	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	・ 本館のほか、栗野館（平成2年竣工）、東分館（平成16年竣工）、ともに老朽化が進んでいる。来館者に影響がでる空調設備を計画的に更新を図っていく。 ・ 令和6年度は3館とも環境課事業により照明のLED化を進める。また、栗野館においては、小荷物昇降機の修繕を進める。	

事業評価調書

<Plan> 事業の計画

予算事業名		生涯スポーツ振興事業費					
計画体系	政策	1 すこやか ～次代の担い手を育むまちづくり～					
	施策	7 スポーツでつくる健康都市の推進					
	取組方針	1 市民のスポーツ参画人口の拡大に取り組みます。 3 スポーツイベントによる交流を進め、市民スポーツ意識の醸成を図ります。					
重点プロジェクトの位置付け							
所管課	教育委員会		スポーツ振興 課	スポーツ振興 係			
事業の 目指す姿	対象	市民					
	手段	各種大会の開催（支援）、スポーツ団体の活動支援					
	将来像	健康や生きがいがづくりを目的としたスポーツ人口の増加により、活力ある地域づくりを図る。					

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の 達成 状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8	
		指標名	子どもの運動遊びプログラムの普及事業（回）					
		目標値	1	2	2	3	3	
		実績値	1	5				
		指標名	自宅等でできる運動メニューの提供（回）					
		目標値	12	12	13	13	14	
		実績値	35	42				
	実 施 内 容						協働・共創の取組	
	幼児期からの運動習慣形成プロジェクトの実施 ・運動遊び指導者研修会：2回開催、延べ25名参加 ・親子運動遊び教室：3回開催、延べ30組60名参加 ・運動遊び体験指導者派遣事業：6園に延べ22回実施						運動遊び指導者研修会及び親子運動遊び教室の講師として宇都宮共和大学の教授3名に講師を担当していただいた。 運動遊び体験指導者派遣事業では、とちぎスポーツ振興センター、宇都宮共和大学、宇都宮プレックス等に協力を得た。	

コスト情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	18,278	21,537	24,149		
	国 費	1,602				
	県 費		584	4,107		
	市 債					
	そ の 他					
	一 般 財 源	16,676	20,953	20,042		
	人件費（千円）	23,391	28,364			
	正 職 員	3 人 21,552 千円	4 人 28,364 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	1 人 1,839 千円	0 人 0 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析

評価項目		評価		評価の根拠・分析
妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	幼児期に運動することは、運動習慣を身につけさせ生涯にわたり健康寿命を延ばすことが期待される。保育現場や家庭に上記の考えと実践方法を浸透させることはスポーツ振興に大きな意義がある。
	市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	2	遊びを通じて運動を行う指導者を派遣するため5団体の協力を得られた。 ただし、国庫事業の公募時期が想定よりも遅れ当初予定していた回数の派遣を行えなかった。
	活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	1	
効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	2	大学教授等の専門家の意見を取り入れ事業を実施した。今後はさらに内容の充実を図りたい。
	受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	—	
合計			9	／10
成 果 や 課 題				
事業を通じ子供たちはもちろんのこと親世代や保育士等のほかにスポーツ推進員等のスポーツ関連団体にも、幼少期から運動に親しみ運動する習慣を身につける重要性を伝えられたことで生涯スポーツの推進に寄与した。 県内では鹿沼市・那須町のみの取り組みとなった。県担当者や宇都宮共和大学等の協力を得られた5団体と引き続き連携を取り事業推進を行うことができ大きな力となった。 国からの公募を経て事業の実施時期が決まるが、昨年度から前倒しの予定ではあったものの、想定時期からは遅れたため事業をすべて行えなかった。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	A	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	令和6年度は再び公募を経ての事業となるため、引き続き応募し幼児期からの運動習慣形成プロジェクトを推進する。国の調査によると運動習慣が身につくかは幼児期の運動経験が重要とある。子ども達が運動するかは周りの大人の影響が非常に大きく、保育者のみならず保護者の認識を変えることが重要となる。また親子で運動を通じた遊びを行うことは家族のコミュニケーションを深める機会にもなるので事業を継続する必要性があるとする。	

事業評価調書

<Plan> 事業の計画

予算事業名		体育施設整備事業費					
計画体系	政策	1 すこやか ～次代の担い手を育むまちづくり～					
	施策	7 スポーツでつくる健康都市の推進					
	取組方針	2 スポーツができる環境を整備し利活用を促進します。					
重点プロジェクトの位置付け							
所管課	教育委員会事務局	スポーツ振興 課	スポーツ施設 係				
事業の 目指す姿	対象	市民					
	手段	統廃合を含むスポーツ施設の適切な整備と維持管理					
	将来像	安全で快適なスポーツ施設を整備し、スポーツ関係人口の増加を図る。					

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の 達成 状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8
		指標名	陸上競技場の稼働率の上昇（％） 令和4年基準				
		目標値	100	-	102	104	106
		実績値	100	-			
		指標名	施設の廃止・統合を進める施設				
		目標値	1	1	1	1	1
		実績値	3	1			
	実 施 内 容					協働・共創の取組	
	ヤオハンいちごパーク（鹿沼運動公園）陸上競技場全天候化改修工事 鹿沼運動公園温水プールの整備手法の検討 施設の廃止（北半田プール）						

コスト情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	43,770	148,735	180,061		
	国 費	18,407	72,100			
	県 費					
	市 債	10,800	53,600			
	そ の 他			179,561		
	一 般 財 源	14,563	23,035	500		
	人件費（千円）	3,592	3,592			
	正 職 員	0.5 人 3,592 千円	0.5 人 3,592 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析

評価項目		評価		評価の根拠・分析
妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	利用者が安心して施設利用できるよう老朽化した施設について、施設の長寿命化を図った。
	市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	1	事業実施のため、関係団体と打合せ等を実施した。
	活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	2	
効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	2	施設使用料の見直しを実施した。
	受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	1	
合計			10	／12
成 果 や 課 題				
・ 鹿沼運動公園陸上競技場改修工事を発注し、工事計画などに遅延が生じないように関係団体との協議及び請負業者との工程打合せを実施した。 ・ 鹿沼運動公園温水プールの整備手法の検討の委託業務を実施し、今後の施設整備手法の検討をおこなった。 ・ 本市スポーツ施設は全体的に老朽化しており、公園長寿命化計画を基に、財源の確保を行いながら計画的に整備を進める必要がある。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	A	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	スポーツ施設全体が老朽化しており、選択と集中による施設整備を図る必要があることから、今後も計画通りに改修工事を進める。	

事業評価調書

<Plan> 事業の計画

予算事業名		社会福祉総務事務費								
計画体系	政策	2 にこやか 〜いつも、だれもがいきいきと暮らせるまちづくり〜								
	施策	8 共に助け合う地域づくりの推進								
	取組方針	1 各種団体と連携し、課題を抱える市民を支える体制を強化します。 2 地域での細やかな支援体制を強化します。 3 複合化した課題の解決に向け相談支援体制を強化します。								
重点プロジェクトの位置付け		防災力強化プロジェクト								
所管課	保健福祉 部		厚生 課		地域福祉 係					
事業の 目指す姿	対象	鹿沼保護区保護司会、社会福祉法人								
	手段	鹿沼保護区保護司会の活動支援、社会福祉法人の指導監査、第4期鹿沼市地域福祉計画の取組推進								
	将来像	罪を犯した人が孤立することなく安心して復帰が出来る社会を目指すとともに、法人の自主性及び自律性を尊重し、適正な運営と健全な経営の確保を図り、第4期鹿沼市地域福祉計画の基本理念である「向こう三軒両隣笑顔あふれるやさしいまち」を目指す。								

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の 達成 状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8
		指標名	社会を明るくする運動等の啓発事業の実施（回）				
		目標値	2回以上	2回以上	2回以上	2回以上	2回以上
		実績値	6	6			
		指標名	—				
		目標値					
		実績値					
	実 施 内 容					協働・共創の取組	
	鹿沼保護区保護司会の活動支援： 内閣総理大臣メッセージ伝達式（広報活動）1回、中学校啓発活動5回 社会福祉法人の指導監査：6回 福祉相談支援体制の強化：関係部署・機関との協議、調整						

コスト情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	1,509	1,315	1,725		
	国 費					
	県 費					
	市 債					
	そ の 他					
	一 般 財 源	1,509	1,315	1,725		
	人件費（千円）	16,891	19,547			
	正 職 員	2.3 人 16,523 千円	2.7 人 19,146 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	0.2 人 368 千円	0.2 人 401 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析

評価項目		評価		評価の根拠・分析
妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	保護司会への支援、連携、社会福祉法人への監査については、行政の役割であり、妥当であると考えられる。また、複合的な課題に対して包括的支援体制を構築していくことは地域共生社会実現のために必須であることから、今後も継続していく必要がある。
	市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	2	啓発活動については保護司会をはじめとする関係団体・中学校の生徒会等、市民の参画・協力を得て実施することができている。法人監査については、適切な法人運営と社会福祉事業の健全な運営の確保が図れた。相談支援体制については、設置に向けて順調に準備ができている。
	活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	2	
効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	1	各種事業における「人材」に関する課題が顕著になっている。保護司会については保護司のなり手不足が顕著であり、監査についても定期異動により監査経験のある職員が不在となってしまうなど、長期的な視点にたった事業実施の方法については検討が必要になってくる。受益者負担をとる事業ではないので、0 図られていないと回答。
	受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	0	
合計			9	／12
成果や課題				
①社会を明るくする運動の啓発活動について、保護司会や関係団体と協力しながら計画通り支援を実施できた。活動を実施する上で保護司適任者の安定的確保が課題となっている。 ②監査については問題なく実施できているが、定期異動等により監査経験のある職員が不在となるなどの課題が発生している。 ③福祉相談支援体制の強化策として、令和6年度からの「福祉まるごと相談室」の設置を決定した。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	A	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	①今年度も引き続き保護司会や関係団体、宇都宮保護観察所等と連携を図りながら、社会を明るくする運動の啓発活動への協力や広報等を実施していく。保護司適任者の安定的確保についても、保護司会や関係機関、団体等と連携を図っていく。 ②質の高い監査の実施に向けた監査チームの編成についての検討を行う。 ③連携強化の方向性を基本に、体制構築に向けた取組を進める。	

事業評価調書

<Plan> 事業の計画

予算事業名		民生児童委員費					
計画体系	政策	2 にこやか 〜いつも、だれもがいきいきと暮らせるまちづくり〜					
	施策	8 共に助け合う地域づくりの推進					
	取組方針	2 地域での細やかな支援体制を強化します。					
重点プロジェクトの位置付け		防災力強化プロジェクト					
所管課	保健福祉 部		厚生 課	地域福祉 係			
事業の 目指す姿	対象	民生委員・児童委員					
	手段	地区民生委員児童委員協議会の支援					
	将来像	地域の福祉活動を担う両委員の活動が活性化することで、複雑かつ深刻化した福祉課題の解決を図る。					

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の 達成 状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8
		指標名	研修会の開催（回）				
		目標値	11	11	11	11	11
		実績値	12	11			
		指標名					
		目標値					
		実績値					
	実 施 内 容					協働・共創の取組	
	全体研修会：1回 184名参加 高齢福祉部会研修：2回 85名参加 障がい福祉部会研修：2回 88名参加 児童福祉部会研修：2回 87名参加 地域福祉部会研修：2回 84名参加 主任児童委員部会研修：2回 45名参加					・研修を受けることにより、日々の地域においての活動に活用していく。	

コスト情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	25,316	25,367	25,393		
	国 費					
	県 費	17,338	17,468	17,468		
	市 債					
	そ の 他					
	一 般 財 源	7,978	7,899	7,925		
	人件費（千円）	8,748	9,097			
	正 職 員	1 人 7,307 千円	1 人 7,091 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	1 人 1,441 千円	1 人 2,006 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析

評価項目		評価		評価の根拠・分析
妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	民生委員児童委員として、地域の福祉のために必要な知識を得て。日頃の活動に活かすことができている。
	市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	1	対象が民生委員児童委員のため、多くの市民の参画を得ていると言い難い。
	活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	2	
効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	1	今後は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施できなかった、少人数でのグループワークを取り入れ、さらに理解を深める。
	受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	2	
合計			10	／12
成果や課題				
令和5年度においては、5月に新型コロナウイルス感染症が5類になったが、感染拡大の懸念から座学での講話が中心となった。 積極的にグループワークを取り入れ、地区を越えた情報・意見交換を行い、知識を深めるような研修会を増やす。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	B	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	講話のみでなく、お互いに意見交換ができる良い機会ととらえ、グループでの話し合いもできるような研修の内容にする。 地区を越えた意見交換をすることにより、年々複雑化する地域の問題に対応できるようにする。	

事業評価調書

<Plan> 事業の計画

予算事業名		健康マイレージ事業費					
計画体系	政策	2 にこやか 〜いつも、だれもがいきいきと暮らせるまちづくり〜					
	施策	9 健康づくりの推進と地域医療の充実					
	取組方針	1 健康づくりの意識付けと、健康寿命の延伸に取り組めます。					
重点プロジェクトの位置付け							
所管課	保健福祉 部	健康 課	健康増進 係				
事業の 目指す姿	対象	18歳以上（当該年度に18歳になる人も含む）の市民					
	手段	健診・検診の受診促進、運動機会の拡充、食事の改善等、健康増進への啓発・きっかけづくり					
	将来像	市民が自らの健康に意識を向け、生活習慣の改善に取り組むことで、生活習慣病の予防を図る。					

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の 達成 状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8
		指標名	参加人数（人）				
		目標値	400	500	550	600	650
		実績値	483	514			
		指標名	－				
		目標値					
		実績値					
	実 施 内 容					協働・共創の取組	
	チャレンジ15健康マイレージの実施 健診・検診を受診し、運動、食事の改善、日々の健康管理といった幅広い 項目に取り組むことで、健康増進への意識付け（きっかけづくり）を図った。 事業参加者数：514人						

コスト情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	678	708	784		
	国 費					
	県 費					
	市 債					
	そ の 他			74		
	一 般 財 源	678	708	710		
	人件費（千円）	16,207	16,188			
	正 職 員	2 人 14,368 千円	2 人 14,182 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	1 人 1,839 千円	1 人 2,006 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析

評価項目		評価		評価の根拠・分析
妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	事業の周知や応募用紙、景品の提供により、市民が意欲的に参加しやすい手段で行い、市民の健康増進と生活習慣病の予防に寄与した。
	市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	2	寄付などの社会貢献を含めるなど景品を見直すことで年々参加者数が増加しており、成果は順調である。
	活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	2	
効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	1	若年層の参加率が低く、SNSを活用した周知方法などの検討の余地がある。
	受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	—	
合計			9	／10
成 果 や 課 題				
検診・健診への受診を促し、定期的な運動や健康を意識づけて生活習慣を見直すきっかけづくりに貢献することができた。 一方若年層への参加を促すため、応募方法の創意工夫やSNSを活用するなどの周知方法の見直しが必要である。 また、景品についても市民のニーズや効果を見極めながら検討していく。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	A	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	現在の実施内容と費用の中で、周知方法や応募要項等の改善や見直しをしつつ事業を進めていく。	

事業評価調書

<Plan> 事業の計画

予算事業名		いきいきかぬま推進事業費					
計画体系	政策	2 にこやか〜いつも、だれもがいきいきと暮らせるまちづくり〜					
	施策	9 健康づくりの推進と地域医療の充実					
	取組方針	1 健康づくりの意識付けと、健康寿命の延伸に取り組みます。 4 自ら命を絶つことのない社会の構築を目指します。					
重点プロジェクトの位置付け							
所管課	保健福祉 部	健康 課	市民健康 係				
事業の 目指す姿	対象	市民、関係機関、職員					
	手段	自殺に対する正しい知識の普及啓発、食生活改善推進員の活動支援					
	将来像	すべての市民が、住み慣れた地域でいつまでもいきいきと「その人らしく」健康で自立して暮らせるまちづくりを目指す。					

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の 達成 状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8
		指標名	ゲートキーパー養成研修の開催(回)				
		目標値	6	6	6	6	6
		実績値	9	4			
		指標名	ゲートキーパー養成者数 (人)				
		目標値	200	200	200	200	200
		実績値	275	291			
	実 施 内 容					協働・共創の取組	
	ゲートキーパー養成研修（職員・民生委員児童委員・薬剤師会）：4回291人 普及啓発事業：5,177人 保健事業や9月の自殺予防週間、3月の自殺対策強化月間の他、自殺の現状を受け、自治会班回覧にて相談窓口一覧を配布した。 思春期健康教育：6校467人 小中学生と保護者を対象として「命の大切さ」「SOSの出し方教育」についての講話 まちの保健室：27回303人、こころといのちの講演会：366人					ゲートキーパー養成研修は、民生児童委員184人、薬剤師会は、27人の参加があった。普及啓発活動では、「こころの相談窓口」のリーフレットを自治会班回覧で周知した。こころといのちの講演会では、学校と協働したことにより多くの市民の参加があった。	

コスト情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費 (千円)	2,943	2,827	3,433		
	国 費					
	県 費	571	552	861		
	市 債					
	そ の 他	360	290	320		
	一 般 財 源	2,012	1,985	2,252		
	人件費 (千円)	15,335				
	正 職 員	2 人 14,368 千円	4 人 28,364 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	0.5 人 1,496 千円	0.5 人 1,710 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析	評価項目		評価		評価の根拠・分析
	妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	一人でも多くのゲートキーパーを養成し、様々な場所や地域での見守りができるようにする。また、こころの相談窓口を広く周知することで、自殺を未然に防ぐ。
		市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
	有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	2	自殺対策連絡協議会で、市民や民間企業の代表などの協力をいただき推進している。しかし、協議会委員間での具体的な協力体制がまだとれていない。自殺率は、一昨年より低下した。
		活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	1	
	効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	1	自殺対策連絡協議会の連携体制を強化することで自殺を未然に防ぐことにもつながる。 今後も普及啓発活動を継続する。
		受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	—	
	合計			8	／10
	成 果 や 課 題				
	・令和5年の自殺死亡率は、22.2%と前年の29%と比較して低下した。今後も「こころの相談窓口」を周知するとともに、ゲートキーパーの養成を継続していく。 ・鹿沼市自殺対策計画は、次年度に評価、計画策定となるため、アンケートの結果等を踏まえ、自殺対策連絡協議会と協働で作成を推進する必要がある。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	A	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	今後も継続して、事業を実施する。また、自殺対策連絡協議会は、より効果的な事業を実施していけるよう協議内容等を検討する。また、ゲートキーパー養成研修の対象者を拡大していく。	

事業評価調書

<Plan> 事業の計画

予算事業名		がん予防対策事業費					
計画体系	政策	2 にこやか 〜いつも、だれもがいきいきと暮らせるまちづくり〜					
	施策	9 健康づくりの推進と地域医療の充実					
	取組方針	2 定期健診・検診の受診を促進し、疾病の予防・早期発見に取り組みます。					
重点プロジェクトの位置付け							
所管課	保健福祉 部		健康 課	健康増進 係			
事業の 目指す姿	対象	市民					
	手段	医療機関・検診機関との連携による受診促進					
	将来像	がんの予防と早期発見を促すことで、市民の健康寿命の延伸を図る。					

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の 達成 状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8
		指標名	肺がん検診の受診率(%)				
		目標値	13	14	15	16	17
		実績値	15.1	15.1			
		指標名	大腸がん検診の受診率(%)				
		目標値	15	16	17	18	19
		実績値	18.9	19.3			
	実 施 内 容					協働・共創の取組	
	各種がん検診の実施（集団検診・個別検診） 胃がん：3,421人 肺がん：4,850人 大腸がん：6,223人 子宮がん：3,758人 乳がん：4,034人 前立腺がん：3,279人 がん患者へのウィッグや乳房補整具購入補助 医療用ウィッグ購入費補助：37件 1,066,000円 乳房補整具購入費：11件 176,000円						

コスト情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	83,576	87,382	89,546		
	国 費	2,357	2,131	2,101		
	県 費	420	400	450		
	市 債					
	そ の 他					
	一 般 財 源	80,799	84,851	86,995		
	人件費（千円）	16,207	16,188			
	正 職 員	2 人 14,368 千円	2 人 14,182 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	1 人 1,839 千円	1 人 2,006 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析

評価項目		評価		評価の根拠・分析
妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	集団検診では検診機関と連携を図り、健診会場の設定と統一受診券の発行など前年度から計画を立て予定通りに事業を遂行できた。医療機関とも連携して個別検診の事業を遂行できた。
	市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	2	市民が気軽に簡単に受診の予約ができるよう周知やネット予約を活用して行い、コロナ禍の受診率低下時に比べて受診率は向上したが、コロナ禍前の水準にまでは至っていない。
	活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	1	
効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	1	さらなる受診率を向上させるため、個別再勧奨通知の工夫やSNSを活用した周知方法などの検討の余地がある。 がん患者支援補助では一定数の補助のニーズに応じることができた。
	受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	2	
合計			10	／12
成果や課題				
がん検診への受診を促し、がんの予防と早期発見を図って市民の健康寿命の延伸に貢献することができた。 未受診者への受診を促すため、個別再勧奨通知の工夫やSNSを活用した周知方法の見直しが必要である。 また、新規事業のがん患者支援補助についても、患者のニーズを見極めながら適切に補助していくように努めていく。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	A	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	現在の実施内容と費用の中で、勧奨通知方法の改善や周知方法の見直しをしつつ事業を進めていく。	

事業評価調書

<Plan> 事業の計画

予算事業名		在宅高齢者支援事業費					
計画体系	政策	2 にこやか 〜いつも、だれもがいきいきと暮らせるまちづくり〜					
	施策	10 高齢者福祉の充実					
	取組方針	1 生きがいづくりと社会参加の促進を図ります。					
重点プロジェクトの位置付け							
所管課	保健福祉 部	高齢福祉 課	長寿推進 係				
事業の 目指す姿	対象	高齢者					
	手段	生きがい活動支援、介護予防と自立援助、介護者の負担軽減					
	将来像	高齢者が住み慣れた地域で生きがいをもって日常生活を継続できる社会を目指す。					

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の 達成 状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8
		指標名	ほっとホーム開設日（日）				
		目標値	880	900	900	900	900
		実績値	875	931			
		指標名					
		目標値					
		実績値					
	実 施 内 容					協働・共創の取組	
	生きがい活動支援通所事業（ほっとホーム）：7か所で計931日開設 生きがい支援事業（ほっとサロン）：85か所に補助 寝たきり老人等紙オムツ給付事業：交付者数1,564人 在宅要介護高齢者介護手当：延べ支給者数473人 高齢者補聴器購入費助成事業：115件					ほっとホームは地元の自治会等で組織する運営委員会に委託して実施。ほっとサロンは自治会や老人クラブ等の自主的な活動に対し市が助成を行うもので、高齢者の通いの場について協働して取組みを実施している。	

コスト情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	82,049	75,871	79,334		
	国 費	625				
	県 費	1,246	1,097	1,156		
	市 債					
	そ の 他	3,704	2,761	6,222		
	一 般 財 源	76,474	72,013	71,956		
	人件費（千円）	20,159				
	正 職 員	2.55 人 18,320 千円	3.07 人 21,770 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	1 人 1,839 千円	0 人 0 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析	評価項目		評価		評価の根拠・分析
	妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	在宅の高齢者が住み慣れた地域で生きがいを持ち日常生活を継続できる環境づくりのための施策を実施している。一方で長年実施してきた中で今後見直しが必要と思われる事業も一部ある。
		市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	1	
	有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	2	ほっとホームやほっとサロンの運営に自治会や老人クラブ等の団体が参画。コロナ禍で減少した利用者が戻りつつあるものの、担い手不足等の課題がある。
		活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	1	
	効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	1	今後、補助要件の見直し等について検討の余地はある。
		受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	2	
	合計			9	／12
	成 果 や 課 題				
	・高齢化が進行する中、限られた財源を有効に配分していくため、在宅福祉サービス全体の見直しを実施した。新たな制度の創設や利用が少ない制度の見直し、条件変更等を行った。（補聴器購入費用助成制度の創設・介護手当の金額の引き上げと要件の見直し・おむつ券助成の要件見直し等） ・ほっとサロン、ほっとホームは、コロナ禍で減少した利用者が戻りつつあるが、運営側の高齢化による担い手不足等の課題がある。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	B	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	・高齢化の進行により、今後も在宅高齢者の支援事業への需要が高まることが予想される。限られた財源の中で有効に事業を推進するため、事業内容の検討を継続して実施していく必要がある。	

事業評価調書

<Plan> 事業の計画

予算事業名		包括的支援事業費					
計画体系	政策	2 にこやか 〜いつも、だれもがいきいきと暮らせるまちづくり〜					
	施策	10 高齢者福祉の充実					
	取組方針	2 地域が一体となった介護予防を推進します。					
重点プロジェクトの位置付け		上手に縮む多核連携型拠点形成プロジェクト					
所管課	保健福祉 部		高齢福祉 課	地域包括ケア推進 係			
事業の 目指す姿	対象	高齢者					
	手段	地域包括支援センターを核とした、地域包括ケアシステムの構築					
	将来像	高齢者が可能な限り住み慣れた地域でその有する能力に応じ、自分らしい生活を続けることができる社会を目指す。					

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の達成状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8	
		指標名	認知症サポーター養成講座参加者数（累計）（人）					
		目標値	8,811	8,931	9,051	9,171	9,291	
		実績値	9,123	9,420				
		指標名						
		目標値						
		実績値						
	実 施 内 容					協働・共創の取組		
認知症サポーター養成講座：16回、297人参加、ステップアップ講座：2回24人 地域包括支援センター相談件数：8,150件、権利擁護相談件数：477件 高齢者虐待に関する相談：通報17件中虐待認定7件、準ずる対応5件 ケアマネジメントに関する研修会：9回307人、地域ケア会議：25回318人 在宅医療・介護連携推進事業に関する会議：7回、研修会：14回503人 生活支援体制整備事業：鹿沼市社会福祉協議会委託：5,000千円					（株）カスミと「地域の見守りと買い物支援活動推進に関する協定」を締結し、協働で「移動スーパー」事業を実施。 （株）ダイハツとの協働による「健康安全運転教室」、認知症サポーター養成講座の実施。			

コスト情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	119,902	119,493	125,185		
	国 費	46,162	57,044	48,198		
	県 費	23,081	28,522	24,099		
	市 債					
	そ の 他	27,578	26,276	28,790		
	一 般 財 源	23,081	7,651	24,098		
	人件費（千円）	47,784	45,718			
	正 職 員	5 人 35,920 千円	5 人 35,455 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	4 人 11,864 千円	3 人 10,263 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析	評価項目		評価		評価の根拠・分析
	妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	地域包括ケアシステムの構築のため、各事業において、市民や民間と協働で事業を着実に進めることができてい
		市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
	有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	2	生活支援体制整備事業は、市民や民生委員等が主体となって、高齢者の日常生活の支援体制の充実及び社会参加の推進を一体的に図ることを目的とし実施しているが、担い手不足や地域差等の課題がある。
		活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	1	
	効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	1	地域の社会資源や市民と協働し、地域包括ケアシステムの構築を推進していく必要がある。
		受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	—	
	合計			8	／10
	成 果 や 課 題 ・高齢者が住み慣れた地域でいつまでも暮らし続けられるよう地域包括ケアシステムの推進ため、各事業を着実に実施できている。 ・認知症サポーター養成講座受講者は、目標を上回る養成数である。今後は、サポーターがチームオレンジとして、地域で活動するための仕組みづくりが必要である。 ・生活支援体制整備事業は、担い手不足や地域差等の課題があり、市民や民間事業所と協働して行う必要がある。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	B	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	第9期いきいきかぬま長寿計画に基づき、事業は概ね計画通り実施できている。課題となる事については、地域の社会資源や市民と協働で実施していく必要がある。	

事業評価調書

<Plan> 事業の計画

予算事業名		介護保険事務費					
計画体系	政策	2 にこやか 〜いつも、だれもがいきいきと暮らせるまちづくり〜					
	施策	10 高齢者福祉の充実					
	取組方針	3 介護サービスの充実・強化を図ります。					
重点プロジェクトの位置付け							
所管課	保健福祉 部	介護保険 課	介護保険 係				
事業の 目指す姿	対象	介護保険被保険者					
	手段	第8期いきいきかぬま長寿計画に基づく整備法人の公募					
	将来像	高齢者が可能な限り住み慣れた地域でその有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことができる社会を目指す。					

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の 達成 状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8	
		指標名	公募回数（回）					
		目標値	1	1	2	1	1	
		実績値	1	1				
		指標名	選定委員会開催数（回）					
		目標値	1	1	1	1	1	
		実績値	0	0				
	実 施 内 容					協働・共創の取組		
	令和5年7月18日から8月31日まで、鹿沼市老人保健福祉施設整備法人募集を行ったが応募がなかった。 令和6年度の報酬改定に伴うシステム改修ため、1,650千円の補正予算を行った。							

コスト情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	4,710	5,900	4,908		
	国 費		825			
	県 費					
	市 債					
	そ の 他					
	一 般 財 源	4,710	5,075	4,908		
	人件費（千円）	2,873	2,836			
	正 職 員	0.4 人 2,873 千円	0.4 人 2,836 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析

評価項目		評価		評価の根拠・分析
妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	第8期いきいきかぬま長寿計画に基づき、特別養護老人ホームの公募を行った。
	市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	1	在宅介護実態調査及び事業所に施設整備の意向調査を実施し、その結果に基づき、計画を策定している。 R5については、公募を行ったが応募はなく整備には至らなかった。
	活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	0	
効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	2	現状の実施方法で事業を行っていく。
	受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	—	
合計			7	／10
成 果 や 課 題				
待機者はゼロではないが、複数の施設に申し込みをしている事案もあり、入所順番を案内しても辞退するケースもあると聞いている。				
介護保険給付外の有料老人ホームの建設予定等、計画外の整備もあり、正確な待機者の把握が困難となっている。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	A	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	計画に基づき、ホームページや広報にて周知を行い幅広く公募を求め、施設整備を推進していく。	

事業評価調書

<Plan> 事業の計画

予算事業名		障がい者自立支援事業費					
計画体系	政策	2 にこやか 〜いつも、だれもがいきいきと暮らせるまちづくり〜					
	施策	11 障がい者福祉の充実					
	取組方針	1 障がい者の自立支援サービスの周知・展開に努めます。					
重点プロジェクトの位置付け							
所管課	保健福祉 部	障がい福祉 課	障がい福祉・障がい医療 係				
事業の 目指す姿	対象	身体・知的・精神・難病等の障がい者（児）					
	手段	障害者総合支援法に基づく給付サービス、自立支援医療及び補装具の給付、自立支援のサポート					
	将来像	障がいのあるなしを問わず、すべての人が豊かで生きがいのある生活がおくれる社会を実現するとともに、障がい者が住みなれた地域で安心して生活ができるような環境を整備する。					

<Do> 事業の実施状況

事業 実績	指標の 達成 状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8
		指標名	訪問系サービスの利用人数（月平均）（人）				
		目標値	141	141	145	150	155
		実績値	140	141			
		指標名	日中活動系サービスの利用人数（月平均）（人）				
		目標値	793	822	850	870	885
		実績値	751	799			
	実 施 内 容					協働・共創の取組	
	主な訪問系サービスの実績（月平均） 居宅介護：121人、同行援護：16人、行動援護：3人 主な日中活動系サービスの実績（月平均） 生活介護：330人、就労継続支援A型：161人、就労継続支援B型：237人、福祉型短期入所：44人 障害者総合支援法に基づく自立の支援 自立支援給付：22,791件 2,868,918,135円 自立支援医療（育成医療・更生医療）：レセプト7,183件 141,827,696円 補装具費給付：185件 17,745,622円						

コスト 情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	2,776,658	3,053,713	3,036,292		
	国 費	1,350,166	1,475,968	1,508,706		
	県 費	675,083	737,861	754,352		
	市 債					
	そ の 他	1		1		
	一 般 財 源	751,408	839,884	773,233		
	人件費（千円）	29,688	31,628			
	正 職 員	3.7 人 27,036 千円	4.07 人 28,860 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	1.84 人 2,652 千円	1.38 人 2,768 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析	評価項目		評価		評価の根拠・分析
	妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	障害者総合支援法に基づき、多様化するニーズに対応した施策・事業を実施している。
		市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
	有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	0	障害者総合支援法に基づき実施する事業であるため市民参画での検討の余地は難しいが、障がい者及びその家族からのサービス利用希望の増加に対応している結果が実績として反映されている。
		活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	1	
	効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	1	障害者総合支援法に基づく障害支援区分の判定や、障がい福祉サービスの支給決定から利用開始までのプロセスを円滑・迅速に行うための事務改善を常に意識している。
		受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	2	
	合計			8	／12
	成 果 や 課 題				
	・障がい者の自立支援として、公平で適正な自立支援給付・自立支援医療（更生・育成）・補装具費給付を実施した。 ・訪問系サービスは目標値とほぼ同数の実績値であった。 ・日中活動系サービスでは、就労継続支援事業所の事業廃止や、児童を対象とした短期入所事業所数の不足といった課題がある。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	A	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	個人の多様なニーズに対応する自立支援体制の整備やサービス基盤の量的・質的な充実を計画的に推進し、障がいの有無にかかわらず安心して暮らせる地域社会の実現に向けた各種サービスの提供に努める。	

事業評価調書

<Plan> 事業の計画

予算事業名		地域生活支援事業費								
計画体系	政策	2 にこやか 〜いつも、だれもがいきいきと暮らせるまちづくり〜								
	施策	11 障がい者福祉の充実								
	取組方針	2 障がい者の地域生活支援の充実を図ります。								
重点プロジェクトの位置付け										
所管課	保健福祉 部		障がい福祉 課		障がい福祉・障がい医療 係					
事業の 目指す姿	対象	身体・知的・精神・難病等の障がい者（児）								
	手段	地域生活支援事業等による給付サービス、障がい者等の交流等の促進								
	将来像	障がい者への理解を促進し、ともに活動・支援する体制づくりと自立支援協議会専門部会を中心とした地域課題の抽出や社会資源の改善・開発、相談支援の対応力の向上を図る。								

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の 達成 状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8
		指標名	計画相談支援サービスの利用人数（月平均）（人）				
		目標値	165	170	175	180	185
		実績値	205	226			
		指標名	障がい児相談支援サービスの利用人数（月平均）（人）				
		目標値	72	74	76	78	80
		実績値	92	99			
	実 施 内 容					協働・共創の取組	
	障がい児者基幹相談支援センター 相談実績：7,315件 地域活動支援センター利用件数 I型：4,941件 II型：33件 III型：1,548人 その他の事業（主なもの）日中一時支援：775件 意思疎通支援：264件 日常生活用具給付等 1,477件 日常生活支援(生活訓練等) 86人、福祉タクシー料金助成 902人						

コスト情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	137,476	146,912	147,832		
	国 費	34,118	25,790	37,213		
	県 費	17,065	13,078	18,654		
	市 債					
	そ の 他					
	一 般 財 源	86,293	108,044	91,965		
	人件費（千円）	29,688	33,130			
	正 職 員	3.7 人 27,036 千円	4.31 人 30,562 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	1.84 人 2,652 千円	1.28 人 2,568 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析	評価項目		評価		評価の根拠・分析
	妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	障害者総合支援法に基づき実施する事業と市独自事業を実施している。 多様化するニーズに対応したサービスの提供を行っているが、独自事業の見直しも検討する必要がある。
		市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
	有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	1	直接的な市民参画での検討の余地は難しいが、障がい者及びその家族、関係機関との連携の元、一定の実績を上げている。
		活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	2	
	効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	1	関係機関との連携の元、情勢に合った課題の抽出や社会資源の改善・開発、相談支援の対応力の向上を図っていくことが必要である。
		受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	2	
	合計			10	／12
	成 果 や 課 題				
	・計画相談支援の給付の他、総合相談体制の整備、その他の地域生活支援事業サービスを実施した。 ・計画相談支援サービス・障がい児相談支援サービスともに目標値を上回る実績値となった。 ・相談体制については、障がい児者基幹相談支援センターで、多様化する相談に専門的知識を有した5名の職員が応じた。引き続き相談機能の向上を推進していく。 ・その他の地域生活支援事業サービスについては、コロナ禍で多くが中止していた自発的活動支援事業が再開され、障がい者の社会参加や社会復帰を支援した。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	B	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	障がい者自立支援事業同様サービス基盤の量的・質的な充実を計画的に推進すると同時に、各委託団体等と事業実施内容について連携を図っていく。	

事業評価調書

<Plan> 事業の計画

予算事業名		国保健康づくり事業費					
計画体系	政策	2 にこやか 〜いつも、だれもがいきいきと暮らせるまちづくり〜					
	施策	12 社会保障の確保					
	取組方針	1 国民健康保険制度の健全な運営を目指します。					
重点プロジェクトの位置付け							
所管課	保健福祉 部	保健年金 課	保健事業 係				
事業の 目指す姿	対象	40歳以上の国民健康保険被保険者					
	手段	広報による制度の普及啓発、受診券・勧奨通知の送付、かかりつけ医との連携					
	将来像	生活習慣病の早期発見や重症化予防等により医療費の適正化を図り、住民の健康保持や医療の効率的な提供を推進する。					

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の 達成 状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8	
		指標名	特定健診受診率(%)					
		目標値	31	33	35	37	39	
		実績値	35.5	36.0				
		指標名	糖尿病重症化予防プログラム参加者数(人)					
		目標値	11	12	13	14	15	
		実績値	5	11				
	実 施 内 容					協働・共創の取組		
	特定健診：対象者数14,047人、受診者数5,030人、受診率35.8％ オーラルフレイル予防歯科健診 AⅠによる特定健診未受診者に対する受診勧奨通知：計20,500通 健康課題に対する、通知・電話・訪問等による個別支援 ①糖尿病性腎症重症化予防、②生活習慣病重症化予防、 ③重複・多剤服薬者支援等の実施					糖尿病性腎症重症化予防事業では、市内の 糖尿病専門医と連携。 重複・多剤服薬者支援事業では、鹿沼薬剤 師会と連携。 オーラルフレイル予防歯科健診では、鹿沼 歯科医師会と連携。		

コスト情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	87,965	92,223	115,304		
	国 費					
	県 費	39,410	37,644	42,066		
	市 債					
	そ の 他		2,530	3,831		
	一 般 財 源	48,555	52,049	69,407		
	人件費（千円）	9,023	11,103			
	正 職 員	1 人 7,184 千円	1 人 7,091 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	1 人 1,839 千円	2 人 4,012 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析	評価項目		評価		評価の根拠・分析
	妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	高齢者医療確保法に則り、適切に実施している。
		市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
	有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	0	特定健診や歯科健診の受診率が県平均よりも低いため、未受診者対策事業を実施している。
		活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	1	
	効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	1	各関係機関と、受診率の向上に対し情報共有や意見交換を実施し改善策を検討している。
		受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	2	
	合計			8	／12
	成 果 や 課 題				
	・ 特定健診の受診率は、コロナ禍において低下したがR5年度の受診率はコロナ禍前の状況に戻すことができた。 ・ 国や県の受診率と比べると、依然低い状況は続いている。 ・ SNSの活用や、受診勧奨ハガキの発送、集団健診の実施日の拡大等新たな取組を開始した。 ・ 糖尿病性腎症重症化予防、重複・多剤服薬者支援等については各々の関係機関と事業の企画段階から連携し実施できている。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	B	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	特定健診事業について市民への受診の必要性の周知、受診勧奨事業の継続、関係機関との連携を継続し受診率向上を目指す。歯科健診事業（個別健診）について、受診者数が増加するよう歯科医師会と協議・連携を図る。	

事業評価調査

<Plan> 事業の計画

予算事業名		健診事業費								
計画体系	政策	2 にこやか 〜いつも、だれもがいいきぎと暮らせるまちづくり〜								
	施策	12 社会保障の確保								
	取組方針	1 国民健康保険制度の健全な運営を目指します。								
重点プロジェクトの位置付け										
所管課	保健福祉 部		保健年金 課		保健事業 係					
事業の 目指す姿	対象	後期高齢者医療の被保険者								
	手段	KDBシステムを活用した地域課題の調査・分析、分析結果を反映させた事業の企画・調整、高齢者の健康増進等の支援								
	将来像	保健事業と介護予防事業を一体的に実施することで疾病予防と生活維持機能の向上を図り、高齢者の健康増進につなげる。								

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の 達成 状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8
		指標名	事業実施圏域数（地区数）				
		目標値	1	1	2	3	4
		実績値	2	4			
		指標名	健康診査受診率（％）				
		目標値	-	32	34	36	38
		実績値	-	33.0			
	実 施 内 容					協働・共創の取組	
	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施 ポピュレーションアプローチ：5か所、延べ455人参加 ハイリスクアプローチ： ①健康状態不明者の把握、②低栄養防止、③糖尿病性腎症重症化予防、 ④重複・多剤服用者支援等の実施 オーラルフレイル改善歯科健診					一体的実施事業は健康課・高齢福祉課・保健年金課の3課が協働して実施。 ポピュレーションアプローチは地域で住民主体で実施されているサロンの場を活用しフレイル予防に関する健康教育を実施している。 各事業において医師会・薬剤師会・歯科医師会と連携し実施している。	

コスト情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	6,995	57,939	78,492		
	国 費					
	県 費					
	市 債					
	そ の 他	6,995	57,939			
	一 般 財 源			78,492		
	人件費（千円）	7,184	13,647			
	正 職 員	1 人 7,184 千円	1 人 7,091 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	人 千円	2 人 6,556 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析

評価項目		評価		評価の根拠・分析
妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	高齢者医療確保法に則り、適切に実施している。
	市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	1	住民主体の通いの場を活用し、健康教育を実施している。実施する圏域を拡大し、ハイリスクアプローチ（個別支援）の対応件数も増加している。
	活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	1	
効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	1	歯科健診事業（個別）の受診者数の減少がみられているので、歯科医師会と協議し対策の検討が必要である。
	受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	2	
合計			9	／12
成 果 や 課 題				
・ポピュレーションアプローチ（集団支援）の圏域数の拡大により、ハイリスクアプローチ（個別支援）の対応の拡大を図る事ができた。また、ハイリスクアプローチで発見された、要支援者について課内で対応について検討する会議を実施（2回/月）し、他部署や他機関と連携して支援を実施している。 ・歯科健診事業（個別）については、受診者数の減少がみられているので、歯科医師会と対応策について協議していく必要がある。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	A	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	一体的実施事業について、計画通り進める。 歯科健診事業について、歯科医師会と協議し受診者数の増加を目指す。	

事業評価調査

<Plan> 事業の計画

予算事業名		生活保護運営対策事業費								
計画体系	政策	2 にこやか 〜いつも、だれもがいきいきと暮らせるまちづくり〜								
	施策	12 社会保障の確保								
	取組方針	2 生活困窮者・世帯に対して、相談窓口の整備や支援体制の構築を推進します。								
重点プロジェクトの位置付け										
所管課	保健福祉 部		厚生課 課		保護 係					
事業の 目指す姿	対象	生活保護の事前段階の生活困窮者								
	手段	関係部署や地域との調整・連携による包括的な自立支援								
	将来像	生活困窮者の多様かつ複合的な課題を受け止め、就労の問題、心身の不調、家計の問題、家族問題等の多様なニーズに対応できる包括的な支援を推進する。								

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の 達成 状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8
		指標名	生活・相談支援センター「のぞみ」相談支援者数（人）				
		目標値	210	220	230	240	250
		実績値	197	156			
		指標名	子どもの学習支援（いちご塾）受講登録者数（人）				
		目標値	110	120	130	140	150
		実績値	99	103			
	実 施 内 容					協働・共創の取組	
	生活相談・支援センターのぞみ 新規相談受付件数：156件 支援プラン作成件数：41件（内、就労支援対象：34人） 住居確保給付金 給付世帯数：12世帯 支給月数：57月 子どもの学習・生活支援事業・学習支援事業利用者緊急経済対策支援 NPO法人 CCV 開催場所：市民情報センター、東部台・南摩・菊沢コミュニティセンター 開催数：192回 参加児童生徒数：延2,514人						

コスト情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	152,654	145,189	42,556		
	国 費	50,552	25,717	21,834		
	県 費	1,973				
	市 債					
	そ の 他					
	一 般 財 源	100,129	119,472	20,722		
	人件費（千円）	7,184	7,091			
	正 職 員	1 人 7,184 千円	1 人 7,091 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析

評価項目		評価		評価の根拠・分析
妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	のぞみ：生活保護は要さないが、支援を必要とする世帯が一定数あるが、他に適切な相談機関がない。
	市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	学習支援：いちご塾の開催により、生活困窮世帯の子供の学習機会を確保できた。
有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	2	のぞみ：新型コロナの流行に伴う失業者が減少したため新規相談者数は減少しているものの、プラン作成件数はほぼ横ばいであり、就労支援対象者すうは増加しており、有効性は高い。
	活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	1	
効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	1	のぞみ：単純な困窮者支援から就労等による自立支援を強化する方向へ転換を図っていく。
	受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	2	学習支援：参加者の学習意欲を高める工夫が図られている。
合計			10	／12
成果や課題				
・ のぞみの支援により、就労開始し自立に至る相談者が増加している。生活保護に至った世帯については、相談支援の段階で課題を洗い出しているため、支援の負担が軽減されている。 ・ いちご塾を継続して実施したことにより、認知が広まり、参加者も増加している。今後は、開催回数は確保しながら、開催場所や開催時間など、参加者の要望等を反映させていく。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	A	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	・ のぞみ：就労支援について強化していく。 ・ 学習支援：開催場所や開催時間等の変更により、より参加しやすいように環境整備を進める。	

事業評価調書

<Plan> 事業の計画

予算事業名		企業誘致推進費					
計画体系	政策	3 にぎやか ～地域の活力あふれ、にぎわいのあるまちづくり～					
	施策	13 雇用の創出と働く環境づくり					
	取組方針	1 産業用地の早期確保及び企業誘致の継続実施により、雇用の創出を図ります。					
重点プロジェクトの位置付け							
所管課	経済 部		産業誘致推進室				
事業の 目指す姿	対象	市外優良企業、市内企業（個人事業主含む）、市民					
	手段	補助制度による立地支援、工場適地物件等の情報収集・提供、県及び民間事業者との連携					
	将来像	企業の定着化と安定した雇用の創出を図り、税収の安定確保を図る。					

<Do> 事業の実施状況

事業 実績	指標の 達成 状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8
		指標名	企業の誘致件数（件）				
		目標値	4	3	1	1	1
		実績値	3	1			
		指標名	誘致した企業の雇用者数（人）				
		目標値	10	10	340	340	10
		実績値	10	0			
	実 施 内 容					協働・共創の取組	
	栃木県企業立地促進協議会との連携を図り、企業誘致を推進 工場用地情報提供システム「空き工場バンク」の活用 補助金交付等による企業誘致・立地の促進及び定着化 10件 102,897千円 立地意向のある企業の把握、訪問活動の実施 鹿沼インター産業団地の分譲用地（1、2街区）の企業への引渡し及び 第2期予約分譲受付開始 工業系用途地域（茂呂地区）の土地利用方針検討 鹿沼工業団地の雨水排水・浸水想定区域図等の作成					・鹿沼市茂呂地区工業系用途地域の土地所有者に対する意向調査を実施 【目的】現在の土地利用状況や将来の土地活用等の意向の把握。 【期間】令和5年10月下旬から11月下旬 【対象】個人100件(回収率53%)、事業者107件（回収率52.3%）	

コスト 情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	104,981	113,382	73,195		
	国 費					
	県 費					
	市 債					
	そ の 他		9,511			
	一 般 財 源	104,981	103,871	73,195		
	人件費（千円）	9,698	8,864			
	正 職 員	1.35 人 9,698 千円	1.25 人 8,864 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	0 人 0 千円	0 人 0 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析	評価項目		評価		評価の根拠・分析
	妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	企業進出により市の税収増、雇用増に寄与している。
		市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
	有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	1	事業者等に空き物件情報を提供してもらうため、空き工場バンクへの登録など、協力を得ている。また、確実に税収増、雇用増に結び付いている。
		活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	2	
	効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	1	既存の工業団地が完売、新産業団地も2街区の立地企業が決定し、着実に誘致を推進したが、次期産業団地が用意出来れば、更なる誘致が期待できる。
		受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	—	
	合計			8	／10
	成 果 や 課 題				
	・鹿沼インター産業団地整備は予定どおり進捗し、第1期予約分譲分産業用地の引渡し作業を実施した。 ・R5年度の空き工場バンク新規登録件数 12件 ・工場適地が不足する状況であることから、鹿沼インター産業団地の2期目の早期分譲を目指すと共に、今後も企業誘致可能な民有地の情報収集に努める。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	A	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	工場適地が不足する状況であることから、鹿沼インター産業団地の2期目の早期分譲を目指すと共に、今後は企業誘致可能な民有地の情報収集に努める。また、新たな産業団地創出の検討も併せて行う。	

事業評価調査

<Plan> 事業の計画

予算事業名		新産業団地整備事業費					
計画体系	政策	3 にぎやか ～地域の活力あふれ、にぎわいのあるまちづくり～					
	施策	13 雇用の創出と働く環境づくり					
	取組方針	1 産業用地の早期確保及び企業誘致の継続実施により、雇用の創出を図ります。					
重点プロジェクトの位置付け							
所管課		経済 部	産業誘致推進室				
事業の 目指す姿	対象	市外優良企業、市内企業（個人事業主含む）、市民					
	手段	産業基盤の整備、県及び民間事業者との連携					
	将来像	市内への企業誘致と定着化を目指し、産業用地の確保に努め、立地環境の整備を図る。					

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の 達成 状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8	
		指標名	進捗率（％）					
		目標値	80	90	100	10	20	
		実績値	80	90				
		指標名						
		目標値						
		実績値						
	実 施 内 容					協働・共創の取組		
	県企業局と連携し、鹿沼インター産業団地の整備推進 権利者対応業務 関係行政機関調整業務 造成工事 第1期分譲用地（1、2街区）の企業への引渡し及び、第2期予約分譲受付開始 新たな産業用地のあり方に関する調査等の実施					・ 民間活力導入の可能性を検討するための サウンディング調査を実施 【目的】 鹿沼インター周辺地域の土地利用 転換に向けた可能性検討の基礎資料とする ため。 【期間】 令和5年11月20日、21日 【対象】 実績のある事業者(エントリー/ 2社)		

コスト 情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	264,400	408,537	334,599		
	国 費					
	県 費					
	市 債					
	そ の 他	260,500	408,511	334,554		
	一 般 財 源	3,900	26	45		
	人件費（千円）	16,164	12,409			
	正 職 員	2.25 人 16,164 千円	1.75 人 12,409 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	0 人 0 千円	0 人 0 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析	評価項目		評価		評価の根拠・分析
	妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	産業団地の整備により、企業が立地し、市の税収増、雇用増に繋がる。
		市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
	有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	2	地権者等の同意を得て、事業を推進している。
		活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	2	
	効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	1	今後は民間代行手法等を含め、他自治体の事例を参考にメリットデメリットを見極め事業手法を検討していく。
		受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	—	
	合計			9	／10
	成 果 や 課 題				
	・ 鹿沼インター産業団地における用地取得完了。 ・ 造成工事については、概ねスケジュールどおりに進捗しており、順調である。 ・ 第1期分譲用地（1、2街区）の企業への引渡し作業を実施。 ・ 第2期予約分譲街区分の受付を開始。 ・ 次期産業団地について候補地の抽出及び事業手法の調査等を実施。 ・ 鹿沼インター産業団地への引合いは多く、他の市内産業団地も完売である。早期での工場適地の確保が求められている。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	A	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	鹿沼インター産業団地においては、引き続き早期完了を目指し、事業主体である県企業局と連携して事業を推進していく。また、次期産業団地について、候補地選定や事業手法等の検討を行う。	

事業評価調書

<Plan> 事業の計画

予算事業名		雇用対策費					
計画体系	政策	3 にぎやか ～地域の活力あふれ、にぎわいのあるまちづくり～					
	施策	13 雇用の創出と働く環境づくり					
	取組方針	2 企業の優秀な人材の確保・定着、従業員の意欲や生産性の向上に官民共同で取り組みます。					
重点プロジェクトの位置付け							
所管課	経済 部		産業振興 課	産業振興 係			
事業の 目指す姿	対象	市内中小企業（個人事業主含む）、市民					
	手段	企業と求職者のマッチング制度の充実、ワークライフバランス等の新しい働き方の普及啓発					
	将来像	市内企業の働き手不足の解消と完全失業率の低下を図る。					

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の 達成 状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8
		指標名	セミナーと連動させた総合的な企業マッチング事業の実施（回）				
		目標値	3	3	3	3	3
		実績値	3	3			
		指標名					
		目標値					
		実績値					
	実 施 内 容					協働・共創の取組	
	「求人企業合同説明会・面接会inかぬま」の開催など、鹿沼市雇用・移住・定住促進協議会に基づく事業 委託料 1,500,000円 鹿沼労働基準協会への補助金 77,000円 中小企業退職金共済制度加入促進事業補助金（58件）1,824,000円					鹿沼商工会議所、栗野商工会、鹿沼相互信用金庫、鹿沼公共職業安定所と連携し、合同企業説明会（企業20社、求職者14人が参加）を10月に、ミニ合同面接会（企業8社、求職者1人が参加）を2月に開催した。	

コスト情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	3,546	3,791	4,053		
	国 費					
	県 費					
	市 債					
	そ の 他		100			
	一 般 財 源	3,546	3,691	4,053		
	人件費（千円）	3,592	3,546			
	正 職 員	0.5 人 3,592 千円	0.5 人 3,546 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析

評価項目		評価		評価の根拠・分析
妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	関係機関や協議会と緊密に連携し、役割分担をしながら事業を推進した。 中小企業者の退職金共済制度加入経費の一部を補助することにより、企業の人材確保や定着に寄与した。
	市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	2	働き方改革等、企業の意識改革が必要な分野については関係機関等と連携し周知・PRを図った。市民や市内事業者の参加を増やすため、社会情勢に応じた内容にするなどの検討を行う。
	活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	1	
効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	1	市や商工会議所、商工会、公共職業安定所など関係機関が協働で社会情勢や企業のニーズに応じた雇用促進事業を継続的に取り組む必要がある。
	受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	—	
合計			8	／10
成 果 や 課 題				
事業所向けの働き方改革セミナー等と連動させ、求人企業合同説明会やミニ合同面接会を開催し、人手不足で悩む企業に対し支援を行った。また県と連携し、女性と高齢者の求職者を対象に、個別相談会や地元企業面接会を開催し、市内企業への就職に一定の効果を生むことができた。合同企業説明会の開催については、求人企業の申込は多い反面、求職者の申込みが少ないことから、求職者の現状、ニーズに合った開催形式や内容となるような見直しが必要である。 働き手不足に対し、外国人人材の受入れや就業環境の向上、業務効率化推進のためのDX化等についても推進の必要がある。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	B	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	求人、求職の状況を踏まえ、企業者、就職希望者のニーズを把握しながら、情勢に応じた的確な実施方法を検討し、計画どおり事業を進める。合同企業説明会は、高校生も含めた人材確保に向け、実施時期の変更など開催方法の見直しを検討する。 働き手不足に対し、外国人人材の受入れや就業環境の向上、業務効率化推進のためのDX化等の推進のため、研修会や個別相談会等の開催を検討する。	

事業評価調書

<Plan> 事業の計画

予算事業名		工業振興推進事業費					
計画体系	政策	3 にぎやか ～地域の活力あふれ、にぎわいのあるまちづくり～					
	施策	14 地域と連携した商工業の振興					
	取組方針	1 地域企業の生産性向上、経営基盤の強化を推進します。					
重点プロジェクトの位置付け		Society5.0の実現に向けたデジタル化プロジェクト					
所管課	経済 部		産業振興 課	商工振興 係			
事業の 目指す姿	対象	市内中小企業（個人事業主など）					
	手段	企業訪問等による企業のニーズ調査、個社の成長支援、補助金交付による事業者支援					
	将来像	中小企業が取り組む新商品・新技術開発や販路開拓等に対し、継続した支援を通して企業の成長と地域経済の活性化を図る。					

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の 達成 状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8
		指標名	企業訪問件数（件）				
		目標値	100	100	100	100	100
		実績値	117	107			
		指標名	デジタルビジネス推進事業補助金利用者数（件）				
		目標値	10	10	10	10	10
		実績値	11	16			
	実 施 内 容					協働・共創の取組	
	鹿沼市デジタルビジネス推進事業補助金：16件 6,415,000円 展示会出展支援事業補助金：1件 1,000,000円 販路拡張支援事業補助金：2件 600,000円 特許等出願支援事業補助金：5件 770,000円					鹿沼商工会議所、栗野商工会、鹿沼相互信用金庫等市内金融機関など、関係する各種団体と連携を取り、業務を実施している。	

コスト情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	7,549	9,279	11,331		
	国 費	5,115		4,000		
	県 費					
	市 債					
	そ の 他		5,000			
	一 般 財 源	2,434	4,279	7,331		
	人件費（千円）	14,368	10,778			
	正 職 員	2 人 14,368 千円	1.5 人 10,778 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	0 人 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析	評価項目		評価		評価の根拠・分析
	妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	特にデジタルビジネス推進事業は、重点プロジェクトに掲げる民間分野のデジタル化施策であり、人手不足を補うための業務効率化を図るために重要な事業となっている。
		市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
	有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	2	連携団体である鹿沼商工会議所、栗野商工会を始め、デジタル化を推進できる事業者とも連携し、市内企業のデジタル化を確実に進めている。
		活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	2	
	効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	2	補助率や上限額、対象経費などの見直しは常に必要。
		受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	2	
	合計			12	／12
	成 果 や 課 題				
	令和5年度は、特に市内企業のデジタル化を推進するため、デジタルビジネス推進事業補助金に注力し、企業ニーズに応えられる、一定程度の効果を得られた。 その他の補助事業も含め、企業訪問等を通じて企業ニーズの把握に努め、補助額や補助率、対象経費など必要に応じ改善を図る。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	A	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	企業訪問等を通じて企業ニーズの把握に努め、補助額や補助率などの見直しの必要性があれば改善を図る。	

事業評価調査

<Plan> 事業の計画

予算事業名		商業振興推進事業費					
計画体系	政策	3 にぎやか ～地域の活力あふれ、にぎわいのあるまちづくり～					
	施策	14 地域と連携した商工業の振興					
	取組方針	1 地域企業の生産性向上、経営基盤の強化を推進します。					
重点プロジェクトの位置付け		上手に縮む多核連携型拠点形成プロジェクト Society5.0の実現に向けたデジタル化プロジェクト					
所管課	経済 部		産業振興 課	商工振興 係			
事業の 目指す姿	対象	市内中小企業（個人事業主など）					
	手段	補助金交付による事業者支援					
	将来像	活用可能な空き店舗の調査・整理を行い、新規創業者の出店を後押しするとともに、商業店舗の誘致を推進する。					

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の 達成 状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8
		指標名	創業支援者数（人）				
		目標値	73	73	73	73	73
		実績値	54	52			
		指標名	空き店舗等活用新規出店支援事業年間新規利用件数（件）				
		目標値	5	5	5	5	5
		実績値	7	7			
	実 施 内 容					協働・共創の取組	
	空き店舗等活用新規出店支援事業：21件 4,498,000円 個店整備事業：11件 1,965,000円 販売促進等共同経済事業：5件 683,000円 地域産業振興販売促進支援事業（プレミアム付き商品券発行支援）： 発行額 636,000,000円 地域商店会等運営支援事業補助金：1件 27,000円					鹿沼商工会議所、栗野商工会、鹿沼相互信用金庫等市内金融機関、U R都市機構など、関係する各種団体と連携を取り、業務を実施している。	

コスト情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	172,309	148,854	133,508		
	国 費	165,175	141,066	122,000		
	県 費					
	市 債					
	そ の 他					
	一 般 財 源	7,134	7,788	11,508		
	人件費（千円）	14,368				
	正 職 員	2 人 14,368 千円	2 人 14,182 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析	評価項目		評価		評価の根拠・分析
	妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	各支援策とも、市内の経済活性化に一定の寄与はしており、施策の目的に沿ったものとなっている。
		市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
	有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	2	鹿沼商工会議所や栗野商工会等、関連団体と協力し事業を実施している。補助金の交付実績は順調であるが、その成果が見えづらい一面がある。
		活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	1	
	効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	1	空き店舗については、市外からの移転も対象にしていきたい。
		受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	1	
	合計			9	/12
	成 果 や 課 題 令和5年度は、コロナ禍で売り上げが低迷している商業者に対する支援策としてプレミアム商品券発行に対する支援をはじめ、創業者に対する支援として空き店舗活用や個店整備に係る補助を実施した。 創業者の新規出店や商業店舗の誘致をより推進するために、各種補助金の内容見直しを随時検討する。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	B	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	令和7年度予算に向けて、補助金の見直しを図る。	

事業評価調書

<Plan> 事業の計画

予算事業名		観光物産ピーアール事業費					
計画体系	政策	3 にぎやか ～地域の活力あふれ、にぎわいのあるまちづくり～					
	施策	15 資源を活かした「選ばれるまち」の創造					
	取組方針	1 観光資源の再評価・発掘・磨き上げにより、ストーリー性のある情報を発信します。					
重点プロジェクトの位置付け							
所管課	経済 部		観光交流 課	観光振興 係			
事業の 目指す姿	対象	市民、来訪者、来訪予定者					
	手段	資源ごとの対象者（ターゲット）の明確化、様々な手法による情報発信					
	将来像	来訪者から選ばれ、市民が愛着を持ち誇れるまちになる。					

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の 達成 状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8
		指標名	観光協会HPへのアクセス数（回）				
		目標値	603,426	633,597	665,277	698,541	733,468
		実績値	1,260,097	1,534,917			
		指標名	観光パンフレット発送件数（件）				
		目標値	250	320	380	440	500
		実績値	642	637			
	実 施 内 容					協働・共創の取組	
	観光協会事業支援 観光振興の中心団体である観光協会の活動を補助：25,044千円 観光パンフレット作成事業 「鹿沼おもてなしガイド」増刷、新規リーフレット作成等：1,144千円 友好交流都市等への出店PR事業 観光協会、観光アシスタント等と連携し友好交流都市等イベントへの出展PRの実施 都市交流イベント参加事業：180千円、観光アシスタント事業委託：300千円 フィルムコミッション事業 「鹿沼フィルムコミッション」の運営、旧栗野中学校の維持管理、等 県等広域連携観光事業 県観光プロモーション協議会をはじめ、県や関係都市との連携事業を展開					観光協会や観光ボランティアをはじめとした関係する各団体等との連携による観光案内業務の実施 関連事業者の観光事業への協力・協働	

コスト情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	30,596	29,992	36,617		
	国 費					
	県 費	134	134	4,989		
	市 債					
	そ の 他					
	一 般 財 源	30,462	29,858	31,628		
	人件費（千円）	15,335	15,092			
	正 職 員	2 人 14,614 千円	2.1 人 14,891 千円	1.6 人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	0.5 人 721 千円	0.1 人 201 千円	0 人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析	評価項目		評価		評価の根拠・分析
	妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	アフターコロナの観光トレンドの変化に合わせ、手法や対象資源などを随時見直している
		市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
	有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	2	観光協会はもとより、観光アシスタントや観光ボランティア、まちの駅などの連携を図っている 関連事業者との協働によるピーアールにも注力している
		活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	2	
	効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	1	常に、時勢や市場、ターゲットに応じた手法、コンテンツを適正に選択し、効果的なPRを図る必要がある
		受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	1	
	合計			10	／12
	成 果 や 課 題				
	・市内外の行事やイベントが復活し、観光人流も回復する中、限られたリソースの再分配に留意しながら、より効果的なピーアールを心がけた。 ・新たな観光拠点施設のオープンなど観光を取り巻く状況の変化に合わせ、戦略や施策、手法の見直しを随時行っていく必要がある。 ・観光協会の組織や機能を再確認し、今後の方針を検討する必要がある。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	B	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	・西北部観光拠点施設の重点ピーアール ・新たな観光戦略による周遊観光の促進 ・ピーアール事業の再構築、効率化 ・観光協会の方針の確認、検討	

事業評価調書

<Plan> 事業の計画

予算事業名		まちづくり戦略事業費 (花木センター道の駅化事業)					
計画体系	政策	3 にぎやか ～地域の活力あふれ、にぎわいのあるまちづくり～					
	施策	15 資源を活かした「選ばれるまち」の創造					
	取組方針	1 観光資源の再評価・発掘・磨き上げにより、ストーリー性のある情報を発信します。					
重点プロジェクトの位置付け							
所管課	総合政策 部		地域課題対策 課	道の駅整備推進 室			
事業の 目指す姿	対象	鹿沼市花木センター					
	手段	運営の効率化や来訪者の利便性の向上のため、施設の更新と再配置を進めるとともに、「食」などの新たな集客機能の強化を行い、経営改善を進め、道の駅登録も視野に入れた整備を行う。					
	将来像	施設及び経営改善を進め、「新たな産業振興拠点」の創出、交流人口の拡大、地域ネットワークを活用した情報発信力の強化を図る。					

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の達成状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8	
		指標名	花木センター入場者数（人）					
		目標値	360,688	346,100	346,100	346,100	363,405	
		実績値	360,688	346,100				
		指標名						
		目標値						
		実績値						
	実 施 内 容					協働・共創の取組		
	花木センター道の駅化に伴う基礎調査の実施							
	【総評】 経営改善に焦点を当てた施策を優先的にを行い、民間活力の導入による飲食機能等を充実させ、観光交流拠点としてリニューアルを図ることが、持続可能な発展（運営）を目指すことにつながる。 （１）現状分析 （２）市場調査及び需要（売上高）予測 （３）道の駅化整備後の売上高予測 （４）道の駅化（施設改善）施策の検討及び提案							

コスト 情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	0	3,960	16,683	0	0
	国 費					
	県 費					
	市 債					
	そ の 他					
	一 般 財 源		3,960	16,683		
	人件費（千円）		16,309	0	0	0
	正 職 員	人 千円	2.3 人 16,309 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	そ の 他 職 員	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析	評価項目		評価		評価の根拠・分析
	妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	開設後50年が経過した花木センターに、にぎわいを創出し、新たな観光交流拠点としてパワーアップを図ることを目的とし、展開している。
		市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
	有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	0	基礎調査の実施により、本施設の整備計画等の方向性を定めた。
		活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	1	
	効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	2	
		受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	—	
	合計			7	／10
	成 果 や 課 題				
	基礎調査の実施により、施設改修等において一定の方向性を示すことができた。今後は、調査結果に基づき老朽化した施設の改修や飲食機能を含む新しい機能の誘致など、計画的に実施していくこととする。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	A	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	課題解決に向けた取り組みを計画的に実施する。	

事業評価調書

<Plan> 事業の計画

予算事業名		前日光ハイランドロッジ維持管理費								
計画体系	政策	3 にぎやか ～地域の活力あふれ、にぎわいのあるまちづくり～								
	施策	15 資源を活かした「選ばれるまち」の創造								
	取組方針	2 前日光県立自然公園を中心とした自然環境や観光施設の適切な管理・運営を行います。								
重点プロジェクトの位置付け		Society5.0の実現に向けたデジタル化プロジェクト								
所管課	経 済 部		観 光 交 流 課		観 光 施 設 係					
事業の 目指す姿	対象	市民、来訪者、来訪予定者								
	手段	効果的な情報発信による誘客、施設の適切な維持管理、体験メニューの充実								
	将来像	四季をとおして横根高原を楽しむために必要不可欠な施設とする。								

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の達成状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8	
		指標名	横根高原入込客数					
		目標値	57,120	58,262	59,428	60,616	61,829	
		実績値	59,712	59,717				
		指標名						
		目標値						
		実績値						
	実 施 内 容					協働・共創の取組		
前日光ハイランドロッジを拠点としたPR活動（来訪者、問い合わせ対応） 前日光ハイランドロッジへの宿泊、飲食提供 宿泊5人、来場59,712人 井戸湿原自然観察会の開催（春,秋年2回） 自然観察会参加実績：R5春23名、秋14名　合計42名					地元団体（横根高原保全・活用協議会）と協働し、自然観察会を年2回開催した。			

コスト情報	年度		R4		R5		R6		R7		R8	
	事業費（千円）		6,121		5,631		6,201					
	国 費											
	県 費											
	市 債											
	そ の 他		548		255		623					
	一 般 財 源		5,573		5,376		5,578					
	人件費（千円）		718									
	正 職 員		0.1 人	718 千円	0.1 人	709 千円	0.5 人	千円	人	千円	人	千円
	その他職員		人	千円	人	千円	人	千円	人	千円	人	千円

<Check> 評価・分析

評価・分析

評価項目		評価		評価の根拠・分析
妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	横根高原の魅力を発信できるような施設を目指し、整備を進めている。
	市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	—	
	活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	—	
効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	0	開設から30年以上経過し、施設が老朽化していることから、宿泊機能等、今後の施設の在り方を検討する。
	受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	2	
合計			6	／8
成 果 や 課 題				
・横根高原のPRを図るため、自然観察会を年2回実施し、延べ42人参加した。 ・管理運営団体から、会員の高齢化を理由に今後の受託が困難である旨の報告があった。持続可能な施設管理・運営のために、次年度以降の新たな管理運営体制の構築が必要である。 ・開設から30年以上経過し、施設が老朽化していることから、計画的な修繕や、宿泊機能等を含む施設の在り方について検討する必要がある。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	C	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	・施設の計画的な修繕 ・持続可能な施設管理・運営体制の構築 ・前日光県立自然公園PRに関する効果的な情報発信	

事業評価調書

<Plan> 事業の計画

予算事業名		芸術文化振興事業費					
計画体系	政策	3 にぎやか ～地域の活力あふれ、にぎわいのあるまちづくり～					
	施策	15 資源を活かした「選ばれるまち」の創造					
	取組方針	3 地域資源のネットワークを強化し、市民協働で活用します。					
重点プロジェクトの位置付け							
所管課	教育委員会事務局	文化 課	文化振興 係				
事業の 目指す姿	対象	市民、市外在住者、文化芸術関係者					
	手段	旧栗野中学校の芸術・文化分野での活用、市外在住者への情報発信・移住誘致、市民への教育普及活動、文化協会活動の支援					
	将来像	旧栗野中学校を拠点に芸術を核とした定住人口・関係人口の拡大と栗野地域の活性化を図るとともに、市民の自主的な文化芸術活動を促進する。					

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の達成状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8	
		指標名	ワークショップ・出前講座参加人数（人）					
		目標値	-	120	160	200	200	
		実績値	-	354				
		指標名	-					
		目標値						
		実績値						
	実 施 内 容					協働・共創の取組		
	meet with KANUMAイベント：10/22旧栗中黒板アート、参加者354人、委託料155,000円（目標数値は市民参加事業のmeetwithの参加者のみ計上） 市民文化祭開催：9/23～12/10、参加者5,875人、委託料3,700,000円 市民美術展：7/26～7/30、来場者425人、委託料560,000円 市民書初め展：1/10～1/14、来場者287人、委託料155,000円 移動音楽鑑賞教室：9/20、西中「SWING」負担金445,500円 文化協会補助：会報、団体HP作成等 補助金550,000円 旧栗野中学校：トイレ修繕1,578,500円、消防保守（消火器、誘導標識設置）76,740円 その他：NHK公開番組収録：4/30「みんなDEどーもくん」				市民が自ら製作にも参加し芸術に触れる事業としてmeetwithKANUMA黒板アート事業を実施。17組が製作参加し、見学のみも含め総参加者は354人。			

コスト情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	0	7,372	5,578		
	国 費					
	県 費					
	市 債					
	そ の 他		1,768			
	一 般 財 源		5,604	5,578		
	人件費（千円）	0	5,431	0		
	正 職 員	人 千円	0.5 人 3,592 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	人 千円	1 人 1,839 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析	評価項目		評価		評価の根拠・分析
	妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	meetwithKANUMA実行委員会が発案、開催し市民の参加を募る事業であり、市で事務局のサポートを減少し自立化を進める必要がある。
		市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	1	
	有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	2	実行委員会が事業を主体的に行っているが事業の継続、拡大には事務局の増員が必須である。
		活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	2	
	効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	1	ワークショップの開催においては受益者負担として材料費を徴収している。
		受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	2	
	合計			10	／12
	成 果 や 課 題				
	主催団体が発表の場として行う市民文化祭や栗野地域で自主的に開催されている栗野アートフェスティバルと異なり、市民が気軽に参加できる敷居の低いアートイベントとして成立している。日常にアートを持ち込み、芸術を通じて多くの市民が触れ合うことを目的とするが、アートの細分化により個々の垣根を取り払う交流は困難である。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	B	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	毎年8月第4日曜日を市民文化交流の日と定め、イベントを開催し、普及浸透をはかることで、市民が自主的にアートによる交流を図ることを目標とする。	

事業評価調書

<Plan> 事業の計画

予算事業名		水源地域振興拠点整備事業費 水源地域振興拠点施設管理費								
計画体系	政策	3 にぎやか ～地域の活力にあふれ、にぎわいのあるまちづくり～								
	施策	15 資源を活かした「選ばれるまち」の創造								
	取組方針	4 西北部地域の観光交流拠点となる水源地域振興拠点施設を整備します。								
重点プロジェクトの位置付け										
所管課	経 済 部		観 光 交 流 課		観 光 施 設 係					
事業の 目指す姿	対象	市民、来訪者、来訪予定者								
	手段	観光交流拠点の整備とPR								
	将来像	拠点施設を中心に水源地域全体の活性化を図る。								

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の 達成 状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8
		指標名	水源地域振興拠点施設整備の事業費に対する進捗（累積）（％）				
		目標値	38	96	100	0	0
		実績値	39	91			
		指標名	水源地域振興拠点施設建設推進委員会（庁内）開催（回）				
		目標値	1	1	0	0	0
		実績値	0	2			
	実 施 内 容					協働・共創の取組	
	水源地域振興拠点施設 敷地造成工事（完了払）147,795千円 水源地域振興拠点施設 新築工事（前金払・中間前金・完了払）1,405,734千円 PR事業：文化活動交流館で施設PRイベント実施、施設上映映像制作 5,500千円 指定管理（利用料金制度を含む）に向けた条例・要綱の整備 地元管理運営団体の支援 テイクアウトテナント運営事業者の公募・選定					・水源地域振興拠点施設整備中、竣工時に地元住民へ説明会を実施。 ・PRイベントは、指定管理者のスノーピークを中心に、上南摩そば竜がいや、市内事業者も協力し実施した。	

コスト情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	273,886	1,595,473	19,087		
	国 費		366,998			
	県 費	172,656	796,905	5,066		
	市 債		138,700			
	そ の 他	33,385	281,276	7,705		
	一 般 財 源	67,845	11,594	6,316		
	人件費（千円）	17,241	15,600			
	正 職 員	2.4 人 17,241 千円	2.2 人 15,600 千円	1.3 人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析

評価項目		評価		評価の根拠・分析
妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	南摩ダム建設に伴う市が整備する水源地域整備事業のひとつとして、水源地域振興拠点施設整備事業基本計画のもと実施。
	市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	2	整備中や竣工時には、地元住民への説明会を開催。新築工事は当初契約の工期内に完了し、R6年4月オープンに向けて必要な工事を完了することができた。
	活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	2	
効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	2	指定管理者による運営を基本とし、維持管理にかかる経費の削減等、今後も効率化を図っていく。
	受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	2	
合計			12	／12
成 果 や 課 題				
・整備工事について、工事業者とこまめに打ち合わせを実施し、予定していた工期内に工事を完了し、令和6年4月のオープンを迎えることがきた。 ・条例の制定、指定管理者との調整、参入事業者の選定等、運営開始に向けたソフト面の整備を実施。 ・運営開始後に生じる施設面の不具合の対応等、迅速に対応する必要がある。 ・運営関係者による協議会等を新たに設置し、振興拠点としての組織強化を図る必要がある。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	A	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	今後は施設の適切な維持管理と魅力向上への取り組みをするとともに、南摩ダム周辺事業と連携し、市や地域住民、企業（指定管理予定者）で意見交換を行いながら、市西北部の振興を図る。	

事業評価調査

<Plan> 事業の計画

予算事業名		首都圏農業確立対策事業費					
計画体系	政策	3 にぎやか〜地域の活力あふれ、にぎわいのあるまちづくり〜					
	施策	16 戦略的農業の推進					
	取組方針	1 農畜産物の生産振興を推進します。 2 環境に配慮した農業を推進します。					
重点プロジェクトの位置付け							
所管課		経済 部	農政 課	農産振興 係			
事業の 目指す姿	対象	農業者・農業生産法人、営農組合等生産団体					
	手段	生産設備等の整備支援、優良種苗導入支援・土壌保全対策等、新規作物の普及・調査研究支援、安全安心な農作物作り支援、環境に優しい農業の支援					
	将来像	市場性の高い基幹作物の生産振興、中山間地域における作物の生産維持及び新規作物の普及に努め、消費者に信頼される農作物の生産を推進する。					

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の 達成 状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8
		指標名	いちごの作付面積（ha）				
		目標値	37	37	37	37	37
		実績値	33.3	33.1			
		指標名	にらの作付面積（ha）				
		目標値	60	60	60	60	60
		実績値	62.5	66.3			
	実 施 内 容					協働・共創の取組	
	経営近代化のための農業用機械又は設備整備支援：2団体 21,613千円 市場性の高い基幹作物の生産振興のための支援：5団体 7,750千円 朝鮮人参の栽培状況の確認 減農薬・減化学肥料による農作物作りの支援：3団体 1,504千円 廃ビニール類適正処理の支援：1団体 2,500千円						

コスト情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	36,167	33,677	33,076		
	国 費					
	県 費	25,154	22,751	24,818		
	市 債					
	そ の 他					
	一 般 財 源	11,013	10,926	8,258		
	人件費（千円）	7,184	7,091			
	正 職 員	1 人 7,184 千円	1 人 7,091 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析	評価項目		評価		評価の根拠・分析
	妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	廃ビニール類適正処理やラノーテープ導入、殺虫用炭酸ガス導入を支援することで、環境に配慮した取り組みを推進している。
		市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
	有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	1	幅広い支援事業と関係機関等の協力により、多くの農業者が事業に関わっている。指標の達成状況も順調である。
		活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	2	
	効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	1	新しい支援制度を検討する場合、その費用対効果や受益者負担について整理が必要である。
		受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	1	
	合計			9	／12
	成 果 や 課 題				
	県単補助金の園芸大国とちぎづくりフル加速推進事業の活用を支援し、にらの作付面積拡大が図れた。 いちごに関しては、品種を「とちおとめ」から収穫量の多い「とちあいか」へと変換している時期であり、収穫量の増加に比例して作業量の増加が見込まれるため、作付面積の拡大は難しい状況である。引き続き、殺虫用炭酸ガス導入支援などによる品質向上・収量アップの支援が必要である。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	A	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	今後も計画通り、基幹作物の振興を支援する。	

事業評価調書

<Plan> 事業の計画

予算事業名		農作物活性化推進事業費								
計画体系	政策	3 にぎやか ～地域の活力あふれ、にぎわいのあるまちづくり～								
	施策	16 戦略的農業の推進								
	取組方針	1 農畜産物の生産振興を推進します。								
重点プロジェクトの位置付け		Society5.0の実現に向けたデジタル化プロジェクト								
所管課	経 済 部		農 政 課		農産振興 係					
事業の 目指す姿	対象	上都賀農業協同組合、営農組合等生産団体、農業者・農業生産法人等								
	手段	農業機械・設備等の導入及び共同作業支援								
	将来像	作業の効率化や省力化により、農業の生産性向上を図る。								

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の 達成 状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8	
		指標名	機械・設備導入支援（件）					
		目標値	4	4	4	4	4	
		実績値	5	6				
		指標名	共同防除支援（ha）					
		目標値	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
		実績値	700	600				
	実 施 内 容					協働・共創の取組		
	農作物の安定生産と作業効率化のための共同利用農業機械導入支援：6団体 4,939千円 コスト低減に向けたスマート農業の推進（デジタル田園都市国家構想交付金申請） ラジコンヘリコプターによる農薬散布の支援：600ha 鹿沼市農業者緊急支援事業給付金：795件 46,480千円							

コスト情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	97,851	55,182	38,778		
	国 費	93,536	48,699	10,000		
	県 費		79	10,000		
	市 債					
	そ の 他			10,000		
	一 般 財 源	4,315	6,404	8,778		
	人件費（千円）	1,437	1,418			
	正 職 員	0.2 人 1,437 千円	0.2 人 1,418 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析	評価項目		評価		評価の根拠・分析
	妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	農業機械の共同利用を推進することで、農業者の個人負担を減らし、作業の効率化を図っている。
		市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
	有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	1	上都賀農業協同組合や営農組合等の協力で、事業を実施しているが、スマート農業機械の普及により、一部の事業で見直しが必要である。
		活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	1	
	効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	1	スマート農業機械の普及に合わせて、支援方法等の一部見直しが必要である。
		受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	—	
	合計			7	／10
	成 果 や 課 題				
	農業の作業効率向上のため、共同利用機械導入の支援は順調である。 スマート農業への関心の高まりから、農業用ドローンが急速に普及したことにより、ラジコンヘリコプターによる共同防除面積が減少しているが、共同防除を実施することで、個人農業者の作業効率向上と負担軽減に努めている。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	B	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	共同利用機械導入支援は、要望が高く、今後も計画どおり支援を継続する。	

事業評価調書

<Plan> 事業の計画

予算事業名		新規就農促進総合支援事業費					
計画体系	政策	3 にぎやか ～地域の活力あふれ、にぎわいのあるまちづくり～					
	施策	16 戦略的農業の推進					
	取組方針	3 農業・農村の魅力向上とPRを図ります。					
重点プロジェクトの位置付け							
所管課		経済 部	農政 課	農政 係			
事業の 目指す姿	対象	新規就農者					
	手段	新規就農希望者の相談対応、いちご・にら新規就農者研修制度の運営及びPR、就農前後の支援					
	将来像	いちごやにら等の農作物の生産性の維持と向上を目指し、新規就農者の増加及び移住促進を図る。					

<Do> 事業の実施状況

事業 実績	指標の 達成 状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8
		指標名	新規就農者数（人）				
		目標値	15	15	15	15	15
		実績値	14	20			
		指標名	研修生採用数（人）				
		目標値	5	5	5	5	5
		実績値	4	7			
	実 施 内 容					協働・共創の取組	
	○新規就農希望者支援 ・就農相談（69件） ・いちご・にら新規就農者研修の実施（H28～） 応募者9名（うち採用7名） ・体験会の実施 全3回（参加者計17名） ○補助事業等による新規就農者支援 ・青年等就農計画の新規認定件数 6件（うち共同申請1件） ・国庫事業 36,922,000円、臨時交付金事業 2,000,000円 ・市単事業 6,000,000円					・生産法人かぬま、JA、地元農家などと連携し、新規就農希望者向けの体験会を実施。	

コスト 情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	51,180	44,850	92,777		
	国 費	1,967	2,000			
	県 費	41,658	36,760	76,659		
	市 債					
	そ の 他	7,456				
	一 般 財 源	99	6,090	16,118		
	人件費（千円）	14,368	14,368			
	正 職 員	2 人 14,368 千円	2 人 14,368 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析

評価項目		評価		評価の根拠・分析
妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	・新規就農者の安定的な確保によって産地として市場から高評価を受け、市の農業全体の活性化に繋がっている。 ・関係機関と緊密に連携し、それぞれの役割において適切な支援を実施した。
	市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	2	・地域の農業者の協力を得ながら、体験研修などの事業を実施した。 ・研修生の採用数が、過去最高となった。
	活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	2	
効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	1	・資材高騰により新規参入リスクが高まっている。研修生の採用基準の厳格化が必要である。
	受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	2	
合計			11	／12
成 果 や 課 題				
次年度から移住支援を行うことが決まり、制度内容の強化が図られた。				
首都圏の就農イベントへの出展や研修制度のパンフレットなど新しい取組を行った結果、研修生の採用数が過去最高となった。				
一方で、研修生や研修修了生の数が多くなり支援側の負担が増加しているので、支援体制の維持と強化が課題。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	B	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	高齢化等による離農者増加の一方で、資材高騰が新規参入の障壁となっている。これからは、既存資産（農地、施設、技術、販路などの経営資産）を次世代へ繋ぐための支援が、担い手確保のための最も重要な手段となる。親元就農や第3者継承での就農など多様なニーズに応えられるように、支援体制の整備と強化をしていく。	

事業評価調査

<Plan> 事業の計画

予算事業名		森林経営管理事業費						
計画体系	政策	3 にぎやか ～地域の活力あふれ、にぎわいのあるまちづくり～						
	施策	17 持続可能な森林経営と木材の循環利用						
	取組方針	1 森林の持つ公益的機能を発揮できるよう、健全な森づくりを進めます。 2 木材の需要創出と利用促進に取り組みます。						
重点プロジェクトの位置付け		Society5.0の実現に向けたデジタル化プロジェクト						
所管課	経済 部		林政 課		木のまち推進 係			
事業の 目指す姿	対象	山林所有者、林業事業体、地域住民団体、市民、首都圏等						
	手段	森林経営管理制度に基づく森林整備、人材育成・担い手確保、木材利用促進・普及啓発						
	将来像	森林の整備を進めるとともに、鹿沼産材の利用拡大を目指す。						

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の 達成 状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8
		指標名	意向調査実施面積（ha）				
		目標値	1,820	2,420	3,020	3,620	4,220
		実績値	1,677	2,352			
		指標名	森林組合木材受託生産量（m ³ ）				
		目標値	60,000	65,000	69,000	74,000	76,000
		実績値	59,056	54,275			
	実 施 内 容					協働・共創の取組	
	経営適否判断委託：487.00ha 集積計画作成委託：17.15ha 間伐施業委託：80.91ha 担い手育成補助金：13件 1,726千円 住宅新築等報奨金：19件 3,500千円 木製品作製：机椅子、ベンチ、新生児用他 8,478千円					新たに民間活力を導入する手法を取り入れ、林業事業体等により198.88haの施業を行うことができた。	

コスト情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	82,160	79,078	141,533		
	国 費					
	県 費					
	市 債					
	そ の 他					
	一 般 財 源	82,160	79,078	141,533		
	人件費（千円）	23,391	23,279			
	正 職 員	3 人 21,552 千円	3 人 21,273 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	1 人 1,839 千円	1 人 2,006 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析	評価項目		評価		評価の根拠・分析
	妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	森林整備や木材の利活用は重要なテーマであり、定められた森林環境譲与税の使途に沿って、各種事業を推進することができた。
		市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
	有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	2	林業・木材産業関連事業者や関係する市民等の協力も得ながら、森林環境譲与税を有効に活用して事業を行った。
		活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	1	
	効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	1	投入している事業費と、整備した森林面積、利活用できた木材についての費用対効果を考えた場合、より効率的な事業運営の検討の余地はある。
		受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	1	
	合計			9	／12
	成 果 や 課 題				
	・森林経営管理制度に関し、令和5年度から林業事業体による民間活力を導入した手法に切り替えたことで、これまでに比べ格段に多くの面積の施業を進めることができるようになった。 ・調査の結果が委託希望であるものの、山奥や急傾斜地であるために施業が行き届かない場所の積み残しが発生するため、その扱いが問題である。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	A	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	・森林経営管理制度は、森林環境譲与税活用のためのメイン事業であり、今後も予定通り実施していく。 ・森林整備以外の人材育成、木材利用、普及啓発に係る事業についても、引き続き実施していく。	

事業評価調書

<Plan> 事業の計画

予算事業名		林道施設整備事業費								
計画体系	政策	3 にぎやか ～地域の活力あふれ、にぎわいのあるまちづくり～								
	施策	17 持続可能な森林経営と木材の循環利用								
	取組方針	1 森林の持つ公益的機能を発揮できるよう、健全な森づくりを進めます。								
重点プロジェクトの位置付け										
所管課	経済 部		林政 課		森林保全 係					
事業の 目指す姿	対象	山林所有者、林業事業体								
	手段	林道の新設・改良、林道及び付帯施設の長寿命化								
	将来像	森林路網を整備・管理することで流通経路を拡大するとともに、林道の長寿命化を進める。								

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の 達成 状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8
		指標名	林道新設整備延長（m）				
		目標値	460	350	350	0	0
		実績値	120	120			
		指標名	林道改良工事（箇所）				
		目標値	1	2	2	2	3
		実績値	1	2			
	実 施 内 容					協働・共創の取組	
	林道栗沢線2工区開設工事 工事発注延長L=460m 林道室瀬線1工区改良工事 工事発注延長L=600m 林道寄栗線舗装工事 工事発注延長L=225.7m 1箇所 林道栗沢線1工区開設工事 工事発注延長L=120m(繰越事業) 林道室瀬線2工区開設工事 工事発注延長L=480m(繰越事業)						

コスト情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	95,735	135,109	114,523		
	国 費					
	県 費	35,416	68,382	61,637		
	市 債	36,400	34,000	36,800		
	そ の 他		18,072	15,124		
	一 般 財 源	23,919	14,655	962		
	人件費（千円）	5,388	5,481			
	正 職 員	0.75 人 5,388 千円	0.75 人 5,481 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	0 人 0 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析

評価項目		評価		評価の根拠・分析
妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	森林整備の生産性向上のため林道は必要なものである。また、地域住民の生活道としても利用され欠かせないものである。
	市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	2	林道整備において、用地、支障木など一部、協力を得ている。
	活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	1	
効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	2	地元住民と密な連携を図り、早期完成を目指す。
	受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	1	
合計			10	／12
成 果 や 課 題				
【課題】林道栗沢線の新設工事を発注し林道新設事業を進めているが、目標値460mに対し120mの実績であり、遅れが出ている。 ●林道室瀬線の改良工事については、地元住民との連携を図りながら進めているが遅れが出ている。 ●寄栗線舗装工事を行うことにより、森林や民家への通行の機能性の向上に寄与できた。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	B	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	▶林道新設事業については、工事施工延長が目標値に届いていないため、今後の実施延長を増大させる必要がある。 ▶林道改良事業については、今後も地元住民との調整を行いながら計画通り進めていく。	

事業評価調書

<Plan> 事業の計画

予算事業名		野生鳥獣対策事業								
計画体系	政策	3 にぎやか ～地域の活力あふれ、にぎわいのあるまちづくり～								
	施策	17 持続可能な森林経営と木材の循環利用								
	取組方針	3 野生鳥獣や森林病虫害による被害防止に取り組みます。								
重点プロジェクトの位置付け										
所管課	経済 部		林政 課		森林保全 係					
事業の 目指す姿	対象	市民、農林業従事者、山林所有者								
	手段	侵入防護柵の設置支援、有害鳥獣の捕獲支援								
	将来像	有害鳥獣の捕獲や侵入を防止することで、農林業被害の減少を図る。								

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の 達成 状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8	
		指標名	野生鳥獣による農業被害額（千円）					
		目標値	9,500	9,025	8,575	8,150	7,750	
		実績値	4,071	8,190				
		指標名						
		目標値						
		実績値						
	実 施 内 容					協働・共創の取組		
被害の多いイノシシ、シカ、サルの駆除に対する捕獲報奨金の支給： 2,908件 42,389,200円 防護柵設置の補助：16件 1,206,000円 イノシシ等のワナを購入し、有害捕獲実施者への貸し出し ニホンジカの個体数調整の実施、鹿沼市野生鳥獣対策協議会の支援 鹿沼市鳥獣被害対策実施隊の活用					・実施隊による見回りや、柵設置の指導を行った。 ・ICT付き大型囲い罠を設置し、捕獲強化に努めた。 ・サルの捕獲対策を検討する。			

コスト情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	39,606	46,949	52,003		
	国 費					
	県 費	31,796	39,365	43,170		
	市 債					
	そ の 他					
	一 般 財 源	7,810	7,584	8,833		
	人件費（千円）	17,496	17,496			
	正 職 員	2 人 14,614 千円	2 人 14,614 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	2 人 2,882 千円	2 人 2,882 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析

評価項目		評価		評価の根拠・分析
妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	・市役所任せになっている部分があるため、出前講座等で地域住民で行うことができる対策を周知している。
	市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	1	
有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	2	・防護柵設置や捕獲は進んでいるが、農作物被害等が減少していない地域も見受けられる。
	活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	1	
効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	1	・市単独での対策は進んでいるため、他市や県との連携した対策を検討する。
	受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	2	
合計			9	／12
成 果 や 課 題				
●概ね計画どおりであるが、今後地域が主体となって対策を行う必要がある。 【課題】狩猟者の高齢化が深刻化しており、農業公社や県、警察など関係機関との連携し、新規狩猟者の確保に取り組む必要がある。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	A	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	▶捕獲報奨金や防護柵補助金の実施が、農業被害額の軽減に寄与していることから、引き続き計画どおり取り組む。	

事業評価調書

<Plan> 事業の計画

予算事業名		環境都市推進事業費					
計画体系	政策	4 きよらか ～豊かな自然に寄り添い共生するまちづくり～					
	施策	18 環境に優しい持続可能なまちづくり					
	取組方針	1 2050年カーボンニュートラルの実現に向けた取組を推進します。 2 気候変動等の問題に対して、市民の主体的な行動を促します。					
重点プロジェクトの位置付け		防災力強化プロジェクト					
所管課	環境 部		環境 課	環境政策 係			
事業の 目指す姿	対象	市民、事業者、職員等					
	手段	再生可能エネルギー設備設置支援、環境学習講座の開催、環境意識の啓発					
	将来像	二酸化炭素の排出削減、環境活動をリードする人材の育成、気候変動の認識と適応を通し、環境負荷の低減を図る。					

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の 達成 状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8
		指標名	低炭素化促進設備導入支援件数（通算）				
		目標値	3,120	3,270	3,420	3,570	3,720
		実績値	3,091	3,170			
		指標名	地域環境学習講座の開催数（通算）				
		目標値	20	23	26	30	34
		実績値	16	25			
	実 施 内 容					協働・共創の取組	
	鹿沼市家庭用低炭素化促進設備導入報奨金の支給 ・支給総件数82件（太陽光発電設備19、蓄電池31、ZEH32） ・支給総額6,610,000円（太陽光発電設備57万円、蓄電池124万円、ZEH480万円） 省エネ家電購入補助金の交付 交付額36,104,000円（交付件数1,250件） 環境学習講座の開催 ・環境学習基本講座 1 回開催（内容：気候変動の概要、適応策と緩和策、地域の取組） ・地域環境学習講座開催（内容：キャンドル8回、いきもの観察会 1 回）					地域環境学習講座のうち4回は、市民を講師（延べ4名）として開催した。 いきもの観察会についても、講師（8名）を市民団体に依頼して開催した。	

コスト情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	6,486	43,053	12,750		
	国 費	0	42,500			
	県 費	0	0			
	市 債	0	0			
	そ の 他	5,430	553	6,500		
	一 般 財 源	1,056	0	6,250		
	人件費（千円）	25,973	28,962			
	正 職 員	3.16 人 23,091 千円	3.66 人 25,953 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	2 人 2,882 千円	1.5 人 3,009 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析	評価項目		評価		評価の根拠・分析
	妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	1	①実施施策における妥当性及び本市の役割は適切である。 ②一方、脱炭素に係る国、県、社会等における要請を鑑みると、事業者、市民等への更なる支援が求められている。
		市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	1	
	有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	2	①市民を講師として環境学習会を開催した。 ②省エネ家電購入補助事業においては、制度、補助対象製品等の周知を家電量販店及び電器店と共同して実施した。
		活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	2	
	効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	1	①脱炭素施策を環境課のみで実施することは困難であり、様々な施策分野において脱炭素の観点による取組を実施する必要がある。
		受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	2	②受益者負担を考慮すべき取組は、実施していない。
	合計			9	／12
	成 果 や 課 題				
	①脱炭素施策の妥当性及び有効性は、本市における脱炭素施策の位置付けによって評価が異なることとなる。 ②脱炭素施策は環境課のみでは実施できず、本市の様々な施策分野において実施する必要がある。 ③これまで、環境課は、「特定の課が特定の事業を行う」という旧来方式で事業を実施してきたが、脱炭素施策においては、この事業手法に限界が見えてきている。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	B	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	①今後は、市長指示に基づく「全庁的検討組織」を設置し、本市としての脱炭素施策の位置付け、施策の内容、実施方法等を検討していく。 ②可能であれば、各部局で実施している補助金等の既存事業への「脱炭素要素の盛り込み」について、要領、様式等の作成など制度設計を補助する仕組みを構築したい。	

事業評価調書

<Plan> 事業の計画

予算事業名		ごみ収集費					
計画体系	政策	4 きよらか ～豊かな自然に寄り添い共生するまちづくり～					
	施策	19 3Rの推進と循環型社会の形成					
	取組方針	1 一般廃棄物の適正な運搬処理と継続した循環型社会の形成を推進します。					
重点プロジェクトの位置付け		－					
所管課	環境 部		資源循環 課	資源循環推進 係			
事業の 目指す姿	対象	市民、事業者					
	手段	搬入ごみの排出量に応じた負担の公平化（有料化）、ごみステーションの分別区分・収集体制の見直し					
	将来像	3Rの基本原則を周知徹底し、持続可能な循環型社会の形成を目指す。					

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の 達成 状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8
		指標名	ごみ総排出量（トン）				
		目標値	31,739	31,432	31,126	30,820	30,514
		実績値	30,083	27,598			
		指標名	リサイクル率（％）				
		目標値	13.2	13.4	13.7	13.9	14.2
		実績値	13.1	12.6			
	実 施 内 容					協働・共創の取組	
	事業系搬入ごみの料金見直し ごみ分別区分の周知啓発（広報・HP・SNS・出前講座等） ごみステーションの収集区分・体制強化 ごみ分別アプリ「さんあーる」の普及啓発 生ごみ処理機等補助金交付（生ごみ処理機16台、コンポスト29基）					・自分事として、ごみの分別や3R（リデュース、リユース、リサイクル）を徹底していただく。 ・ごみステーションの適正配置に努め、ごみ収集の合理化と清潔で住みよい生活環境づくりに協力していただく。	

コスト情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	506,253	512,387	535,257		
	国 費	65,130				
	県 費					
	市 債					
	そ の 他	196,856	302,292	261,328		
	一 般 財 源	244,267	210,095	273,929		
	人件費（千円）	103	91			
	正 職 員	0.01 人 74 千円	0.01 人 71 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	0.25 人 29 千円	0.01 人 20 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析

評価項目		評価		評価の根拠・分析
妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	持ち込みごみの有料化により、市民のごみに対する意識の向上や、負担の平準化を図ることができた。
	市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	2	・分別アプリ『さんあーる』などの普及により、ごみの分別については浸透しつつあるが、一部市民に理解されていない部分があるため、さらなる周知が必要。
	活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	1	
効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	1	収集体制については、収集回数など、状況を分析しながら検討をしていく。
	受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	2	
合計			10	／12
成 果 や 課 題				
・持ち込みごみの有料化（事業系ごみの料金改正）により、市民負担の平準化を図ることができた。				
・分別アプリ『さんあーる』などの普及により、ごみの分別については浸透しつつあるが、一部市民に理解されていない部分があるため、さらなる周知が必要。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	A	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	・市民に対して、分別区分や3Rについての情報を継続して周知啓発することにより、意識の向上を図っていく。	

事業評価調書

<Plan> 事業の計画

予算事業名		ごみ処理施設整備事業費、一般廃棄物最終処分場整備事業費								
計画体系	政策	4 きよらか ～豊かな自然に寄り添い共生するまちづくり～								
	施策	19 3 R の推進と循環型社会の形成								
	取組方針	2 一般廃棄物処理施設の長寿命化に向けた取組を推進します。								
重点プロジェクトの位置付け		防災力強化プロジェクト 上手に縮む多核連携型拠点形成プロジェクト								
所管課	環境 部		資源循環 課		資源化施設 係					
事業の 目指す姿	対象	粗大ごみ処理施設、一般廃棄物最終処分場								
	手段	粗大ごみ処理施設長寿命化、一般廃棄物最終処分場二期工事								
	将来像	現有施設の長寿命化等による安定操業を行い、持続可能な循環型社会の形成を目指す。								

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の 達成 状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8
		指標名	鹿沼市環境クリーンセンター粗大ごみ処理施設基幹的設備改良工事（件）				
		目標値	1	1			
		実績値	1	1			
		指標名	一般廃棄物最終処分場2期工事（件）				
		目標値	-	1	1		
		実績値		1			
	実 施 内 容					協働・共創の取組	
	粗大ごみ処理施設基幹的設備改良工事 一般廃棄物最終処分場第2期埋立地整備工事					ごみの削減を目的とした持ち込みごみの有料化及び新しい分別基準に沿った処理が必要であり、市民一人ひとりの協働により、業務が成り立つことから連携し事業を進めている。	

コスト情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	664,015	1,766,164	109,553		
	国 費	184,777	573,154	26,873		
	県 費					
	市 債	393,900	1,028,200	74,400		
	そ の 他	55,924	142,947	8,280		
	一 般 財 源	29,414	21,863			
	人件費（千円）	7,307	7,091			
	正 職 員	1 人 7,307 千円	1 人 7,091 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析	評価項目		評価		評価の根拠・分析
	妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない		市民生活にとって廃棄物処理施設は必要不可欠な施設である。廃掃法においても一般廃棄物は市において適切に処理するよう定められており、焼却処理施設の長寿命化を選択した現時点においては本施設の長寿命化は妥当である。最終処分場については残余容量が無く、2期工事があらかじめ予定されたものであることから、議論の余地はない。
		市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている		
	有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている		概ね15年(最終処分場は10年)の延命化が図れることから、施設の有効活用という点では非常に有用である。
		活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない		
	効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある		持込ごみの有料化や、更新に伴う設備の変更、運転方法の変更により、15名/月程度のシルバー人材センター派遣職員の削減が図れる可能性がある。
		受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない		
	合計			0	/12
	成 果 や 課 題				
	全ての工事に順調に進捗し、粗大ごみ処理施設基幹的設備改良工事においては滞りなく、完了させることが出来た。今後、7年～15年の間に今回実施した各種長寿命化における対応年数が満了する。廃棄物処理施設は、市民生活及び市政運営上、極めて重要な施設であることから、本事業終了後には、部内WGでの議論を経て、全庁的な取り組みとして、次期計画を本格的に始動させる必要がある。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	A	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	次期クリーンセンターに関する環境部WG、全庁的な検討の開始	

事業評価調書

<Plan> 事業の計画

予算事業名		都市計画総務事務費								
計画体系	政策	5 しなやか 〜弾力ある安全安心の強いまちづくり〜								
	施策	20 持続可能で暮らしやすい都市空間の形成								
	取組方針	1 都市機能の集積と交通ネットワークの最適化を推進します。								
重点プロジェクトの位置付け		防災力強化プロジェクト 上手に縮む多核連携型拠点形成プロジェクト								
所管課	都市建設 部		都市計画 課		都市計画 係					
事業の 目指す姿	対象	市民、本市利害関係者、まちづくり支援団体								
	手段	時勢や将来予測を踏まえた都市機能の集積及び最適化								
	将来像	コンパクトシティ・プラス・ネットワークによる持続可能で安全安心な住みやすい都市づくりを推進する。								

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の達成状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8	
		指標名	都市計画マスタープラン及び立地適正化計画の改定（％）					
		目標値	10	30	40	60	100	
		実績値	10	30				
		指標名	公民連携まちづくり取組数					
		目標値	1	1	1	1	1	
		実績値	1	1				
	実 施 内 容					協働・共創の取組		
	防災指針の策定					・ kanuma commons、URが主催するイベントの一部サポート		
	UR都市機構との連携協定に基づく公民連携まちづくりの推進					・ kanuma commonsを拠点としたリノベーションまちづくりにおける公民連携の橋渡し		

コスト情報	年度		R4		R5		R6		R7		R8	
	事業費（千円）		6,085		1,224		1,091					
	国 県 市 債 そ の 他 一 般 財 源	費	2,244									
		費										
		債										
		他			1,224		1,091					
		源	3,841									
	人件費（千円）		27,767		27,767							
	正 職 員 そ の 他 職 員	員	3.8 人	27,767 千円	3.8 人	27,767 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		員	人	千円	人	千円	人	千円	人	千円	人	千円

<Check> 評価・分析

評価・分析	評価項目		評価		評価の根拠・分析
	妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	URとの連携協定に基づき、市街地の活性化に寄与出来ている。
		市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
	有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	2	URとの連携協定に基づき、地元協力を得ながら進めることが出来ている
		活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	2	
	効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	1	多核連携型拠点形成プロジェクトに併せ実施している。
		受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	2	
	合計			11	/12
	成 果 や 課 題				
	鹿沼市立地適正化計画の防災指針の策定は予定通り実施。『防災力強化プロジェクト』への成果が期待出来る。 令和7年度から都市計画マスタープラン及び市街化区域内の用途地域見直し作業に着手予定。今後策定される第9次総合計画や土地利用基本構想と整合を図りながら、『上手に縮む多核連携型拠点形成プロジェクト』について寄与する取組としていく必要がある。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	A	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	他部局との連携を図り、計画を進める。	

事業評価調書

<Plan> 事業の計画

予算事業名		バス路線対策費					
計画体系	政策	5 しなやか〜弾力のある安全安心の強いまちづくり〜					
	施策	20 持続可能で暮らしやすい都市空間の形成					
	取組方針	1 都市機能の集積と交通ネットワークの最適化を推進します。					
重点プロジェクトの位置付け		上手に縮む多核連携型拠点形成プロジェクト					
所管課	市民 部		生活 課	交通政策 係			
事業の 目指す姿	対象	市民					
	手段	鹿沼市地域公共交通計画に基づく利用促進の実施					
	将来像	「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」の実現を目指し、地域特性に効率的な地域公共交通網の整備による持続可能な運行を図り、福祉、観光、教育、環境など様々な分野と連携した社会問題の解決を図る。					

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の 達成 状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8
		指標名	リーバス平均収支率(%)				
		目標値	15	16	17	18	19
		実績値	12	16			
		指標名	公共交通利用者数（千人） ※路線バス、リーバス、予約バス				
		目標値	990	1,070	1,150	1,220	1,300
		実績値	1,047	1,080			
	実 施 内 容					協働・共創の取組	
	リーバス（12路線）、予約バス（4地域）、路線バス（不採算路線）への運行経費の補助 鹿沼市地域公共交通計画に基づく事業の推進 ・ 予約バス運行事業者のプロポーザルの実施 ・ 口栗野地区の交通結節点化（リーバス「上粕尾山の神線」「入栗野上五月線」） ・ リーバス「南摩線」の見直し ・ バスの乗り方教室の開催（小学校4回、高齢者向け：2回） ・ 小中学生限定「夏休みに利用可能なリーバス・予約バスフリーパス」を販売 ・ 鹿沼市20祭 リーバス・予約バス 無料券配布事業 ・ コロナウイルス感染症に関する各種事業の推進					リーバスへの広告掲載による収入などにより、その収入を確保し、経費削減を図った。	

コスト情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	263,951	284,686	203,596		
	国 費	35,908	6,900			
	県 費	4,182	10,259	3,736		
	市 債					
	そ の 他	12,825	15,816	7,312		
	一 般 財 源	211,036	251,711	192,548		
	人件費（千円）	10,776	10,637			
	正 職 員	1.5 人 10,776 千円	人 10,637 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析	評価項目		評価		評価の根拠・分析
	妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	本事業は、上位計画に即するものであり、目指すべき都市像の実現に向けた施策であるため適正と考える。世論調査でも重点を置くべき背景の上位に上がっており、市の役割にあった事業である。人口動向を見据え、今後も継続していく必要がある。
		市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
	有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	1	地域公共交通活性化協議会の委員委嘱、会議録の市HPの公開などにより、市民参画を得ている、リーバス及び予約バスについては、運賃改定の影響により収支率は改善が見られた。
		活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	2	
	効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	1	効果的で効率的な地域公共交通とするため、持続的な見直しや改善を行う必要がある。運賃改定により利用者負担は図っているが、公費負担の低減については継続的に取り組む。
		受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	2	
	合計			10	／12
	成 果 や 課 題				
	口栗野地区の交通結節点化や、リーバス南摩線の運行ルートの見直しを実施し、効率的な地域公共交通の実現に努めた。 一方、公共交通を利用しやすくするための施策（バスロケ、IC化など）や地域の状況に応じて、より効率的な交通機関の導入などを検討し、利便性の向上を図る必要がある。また、JR鹿沼駅東口の整備に伴い、新路線の検討を行う。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	A	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	引続き、鹿沼市地域公共交通計画に基づき効率化を進め、持続可能な公共交通を構築するため、各種取組みを推進する。	

事業評価調書

<Plan> 事業の計画

予算事業名		空家対策事業費							
計画体系	政策	5 しなやか 〜弾力ある安全安心の強いまちづくり〜							
	施策	20 持続可能で暮らしやすい都市空間の形成							
	取組方針	3 空き家・空き地対策を推進します。							
重点プロジェクトの位置付け		上手に縮む多核連携型拠点形成プロジェクト							
所管課	都市建設 部		建築 課		空き家対策 係				
事業の 目指す姿	対象	空き家等の所有者・管理者、空き家バンクの利用者							
	手段	自治会等と連携した空き家調査、空き家バンク登録促進、空家解体補助、移住定住者向け空き家バンクリフォーム補助金							
	将来像	適正管理の推進による管理不全な空き家の解消及び危険な特定空家等の解体により安心安全な生活環境を整備する。							

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の達成状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8	
		指標名	空家等解体補助件数（件）					
		目標値	40	40	40	40	40	
		実績値	33	37				
		指標名	空き家バンクリフォーム補助件数（件）					
		目標値	4	4	4	4	4	
		実績値	2	2				
	実 施 内 容					協働・共創の取組		
	空き家調査と適正な監視、利活用相談：119件 空家等解体補助金：37件　17,693,000円 空き家バンクリフォーム補助金：2件　1,100,000円					・ 実態調査の際の自治会からの空き家等の 情報提供（令和5年度対象地区） 北犬飼：95件、南押原：126件、 東部台：102　件		

コスト 情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	17,499	19,454	20,913		
	国 費	8,457	9,396	10,000		
	県 費					
	市 債					
	そ の 他					
	一 般 財 源	9,042	10,058	10,913		
	人件費（千円）	28,736	28,364			
	正 職 員	4 人 28,736 千円	4 人 28,364 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	0 人 0 千円	0 人 0 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析	評価項目		評価		評価の根拠・分析
	妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	空き家解体補助件数が増えており、概ね予想通り空き家の解体が進んでいる。
		市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
	有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	1	実態調査を依頼している自治会連合会の方たちの認識は高いが、他の市民への周知の方法を考えていく必要がある。 解体補助については概ね予想通りである。
		活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	1	
	効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	1	実態調査結果による解体補助・バンク登録の案内及びHP・広報等への周知を行っているが、空き家所有者には市外居住者も多く、詳細が伝わっているかは不確実である。
		受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	1	
	合計			8	／12
	成 果 や 課 題				
	(成果) ・ 老朽化した空家の解体は、解体補助があることにより、順調に進められた。空き家バンクについても利活用促進ができた。 (課題) ・ 解体の補助対象となる不良住宅申請にばらつきがある。認識されていた空き家の解体が進み、年を経て減少している。 ・ 生活困窮者が所有している老朽化した空家の解体促進と活用可能な空き家の空き家バンクへの登録など活用方法の提案等を検討していく必要がある。 ・ 空き家所有者への空き家の適正管理の対応の連絡について、早急に連絡がとれるための方法を検討をしていく必要がある。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	B	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	・ 空家等管理活用支援法人及び相続財産清算制度を導入し、空き家の減少をはかる。 ・ 空家の調査方法と空き家になる前及び空き家となる期間の短縮への対応。 ・ 空き家バンクリフォーム補助の件数を増やすため、移住定住関連の事業に積極的に参画、周知を進める。	

事業評価調書

<Plan> 事業の計画

予算事業名		水道事業（配水設備改良事業）					
計画体系	政策	5 しなやか ～弾力ある安全安心の強いまちづくり～					
	施策	21 安全安心な水道水の供給					
	取組方針	1 配水施設の計画的な更新や耐震化を推進します。					
重点プロジェクトの位置付け		・防災力強化プロジェクト ・上手に縮む多核連携型拠点形成プロジェクト ・Society5.0の実現に向けたデジタル化プロジェクト					
所管課	上下水道 部	水道 課	水道整備・浄水施設 係				
事業の 目指す姿	対象	給水区域内の市民					
	手段	老朽管の更新と耐震化、高度浄水施設の整備					
	将来像	老朽化した水道施設の計画的な更新による水道施設の耐震化を図るとともに、高度浄水施設の整備を進め、安全で安心な水道水の供給に努める。					

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の 達成 状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8
		指標名	老朽管の更新と耐震化（m）				
		目標値	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
		実績値	3,826	2,345			
		指標名	高度浄水施設の整備（％）				
		目標値	31.0	31.0	46.0	62.0	69.0
		実績値	31.0	31.0			
	実 施 内 容					協働・共創の取組	
	Φ150～Φ400までの老朽管の更新及び耐震化 L=2,345m 271,579,000円 第1 浄水場機械設備工事≪R6へ繰越≫ 第5 浄水場機械設備工事≪R6へ繰越≫ 第5 浄水場電気設備工事≪R6へ繰越≫ 口栗野第2浄水場紫外線処理設備設置工事詳細設計業務委託 389,783,000円						

コスト情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	582,604	661,362	1,153,396		
	国 費	91,138	52,003	64,137		
	県 費					
	市 債	402,000	580,500	1,089,100		
	そ の 他		28,859	159		
	一 般 財 源	89,466				
	人件費（千円）	21,552	21,273			
	正 職 員	3 人 21,552 千円	3 人 21,273 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	0 人 0 千円	0 人 0 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析	評価項目		評価		評価の根拠・分析
	妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	老朽管更新及び耐震化を計画的に行い、高度浄水施設の整備を進め、安全で安心な水道水の供給を図っている。
		市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
	有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	—	国庫補助を導入し財源を確保しながら、計画的に実施している。
		活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	2	
	効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	2	計画的に実施していく。
		受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	—	
	合計			8	/8
	成 果 や 課 題 ・計画通り順調に進捗しているが、2025年より老朽管（法定耐用年数40年）を超える配水管が増加することから、財源の確保及び人員増加を検討する必要がある。 ・高度浄水施設（紫外線処理施設等の整備）は計画通り進んでいるが、電子部品の製造と供給が大幅に遅れていることから発注ができる限り早めていく必要がある。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	A	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	計画通り進めていく。	

事業評価調書

<Plan> 事業の計画

予算事業名		水道事業（配水設備拡張事業）					
計画体系	政策	5 しなやか ～弾力ある安全安心の強いまちづくり～					
	施策	21 安全安心な水道水の供給					
	取組方針	3 給水区域内未整備地区の整備を進めるとともに、加入促進を図ります。					
重点プロジェクトの位置付け		防災力強化プロジェクト 上手に縮む多核連携型拠点形成プロジェクト Society5.0の実現に向けたデジタル化プロジェクト					
所管課	上下水道 部		水道課・企業経営 課	水道整備・水道経営 係			
事業の 目指す姿	対象	給水区域内の市民					
	手段	給水区域内の配水管の整備、上水道への新規加入の促進					
	将来像	経営基盤を強化するとともに、安全で安心な水道水の供給に努める。					

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の 達成 状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8
		指標名	配水管の整備（m）				
		目標値	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
		実績値	4,821	4,666			
		指標名					
		目標値					
		実績値					
	実 施 内 容					協働・共創の取組	
	・Φ30～Φ150までの配水管新設 L=4,665.8m 155,508,000円 ・新規水道加入工事費の無利子貸付制度					・給水区域内要望地区において、新規加入していただけるよう自治会長及び要望代表者等に依頼し地元で周知している。	

コスト情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	149,486	155,508	232,500		
	国 費					
	県 費					
	市 債	138,500	100,700	216,000		
	そ の 他	1,866	14,235	2,500		
	一 般 財 源	9,120	40,573	14,000		
	人件費（千円）	14,368				
	正 職 員	2 人 14,368 千円	2 人 14,182 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	0 人 0 千円	0 人 0 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析

評価項目		評価		評価の根拠・分析
妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	安全安心な水道水の供給のため、計画的及び効率的に事業を実施している。
	市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	1	自治会長及び要望代表者に依頼し、新規加入の促進を図っているが、一部順調でない部分もある。
	活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	1	
効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	1	新規加入への手法等を再検討する必要があると考える。
	受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	—	
合計			7	／10
成 果 や 課 題				
・配水管新設工事は、計画的及び効率的に実施している。 ・新規加入においては、実施時説明及び自治会長、地元代表者からの周知のほか別手法を検討する必要がある。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	B	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	・配水管新設工事は計画どおり進める。 ・新規加入を促進するため手法を検討する必要がある。	

事業評価調書

<Plan> 事業の計画

予算事業名		下水道事業（雨水対策事業）					
計画体系	政策	5 しなやか ～弾力ある安全安心の強いまちづくり～					
	施策	22 良質で安全安心な水循環施設の整備					
	取組方針	1 雨水対策を実施し、防災・減災対策を推進します。					
重点プロジェクトの位置付け		防災力強化プロジェクト 上手に縮む多核連携型拠点形成プロジェクト Society5.0の実現に向けたデジタル化プロジェクト					
所管課	上下水道 部	下水道 課	下水道整備 係				
事業の 目指す姿	対象	市街化区域内の市民					
	手段	雨水幹線等の計画的な整備					
	将来像	防災・減災対策を実施し、市民が安全安心に住み続けられるインフラ整備を図る。					

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の 達成 状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8
		指標名	雨水施設整備面積（ha）				
		目標値	623	623	623	623	623
		実績値	623	623			
		指標名	千手排水区再整備（％）				
		目標値	2	13	25	63	100
		実績値	2	10			
	実 施 内 容					協働・共創の取組	
	千手雨水第一幹線測量業務委託 ≪R4繰越≫ 千手雨水第一幹線樋門詳細設計業務委託 ≪R4繰越≫ 千手雨水第一幹線排水路詳細設計業務委託 公共下水道雨水浸水解析基礎調査業務委託					雨水浸透柵等の雨水流出抑制施設の設置	

コスト情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	123,826	50,800	114,000		
	国 費	61,913	25,400	57,000		
	県 費					
	市 債	61,910	23,170			
	そ の 他	3	2,230	57,000		
	一 般 財 源					
	人件費（千円）	7,902	7,800			
	正 職 員	1.1 人 7,902 千円	1.1 人 7,800 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析	評価項目		評価		評価の根拠・分析
	妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	近年地球温暖化の影響により、浸水被害を受ける確率が高くなっている。特に市街地においては、地下浸透が少なく低地で浸水被害が多くなっている。
		市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
	有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	1	雨水管渠の整備は市街地の浸水対策に有効な手段である。事業の性質上住民参加は難しいが、個別の雨水浸透枳など雨水流出抑制施設の設置により雨水流出の軽減を図る。
		活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	2	
	効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	2	他事業との調整や放流先河川の状況等を考慮し、効率的な整備に努めている。
		受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	2	
	合計			11	／12
	成 果 や 課 題				
	雨水対策事業は、膨大な事業費を要するため、財源として国の補助金を確実に確保していく必要がある。 また、成果がでるまでには、長期にわたるため、自助、共助、公助による浸水被害軽減に向けた取組を進める必要がある。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	B	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	内水ハザードマップをR 7 までに作成して公表し、市民の水害時における速やかな避難行動に繋げる。 また、玉田地区の圃場整備事業に併せて、現計画の玉田雨水幹線ルートの変更を検討している。	

事業評価調書

<Plan> 事業の計画

予算事業名		下水道事業（下水道管渠長寿命化対策事業）							
計画体系	政策	5 しなやか 〜弾力ある安全安心の強いまちづくり〜							
	施策	22 良質で安全安心な水循環施設の整備							
	取組方針	2 下水道処理施設や下水道管渠等の耐震化・長寿命化を推進します。							
重点プロジェクトの位置付け		防災力強化プロジェクト 上手に縮む多核連携型拠点形成プロジェクト Society5.0の実現に向けたデジタル化プロジェクト							
所管課	上下水道 部		下水道 課		下水道整備 係				
事業の 目指す姿	対象	下水道整備区域内的の市民							
	手段	下水道ストックマネジメント計画に基づく下水道管渠の長寿命化							
	将来像	老朽化が進行した下水道管渠の長寿命化・耐震・不明水対策を実施し、維持管理コストの縮減と平準化及び持続可能な経営を図る。							

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の達成状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8	
		指標名	工事実施予定延長（m）※毎年管路調査及び実施設計を実施予定の為、目標値は毎年更新					
		目標値	-	150	400	400	400	
		実績値	-	220				
		指標名						
		目標値						
		実績値						
	実 施 内 容					協働・共創の取組		
	公共下水道不明水詳細調査業務委託　《R4繰越》 公共下水道不明水流量測定調査業務委託　《R4繰越》 公共下水道管路施設調査診断業務委託 公共下水道管更生工事　L=219.4m 公共下水道管布設替工事　L=105.3m　《R5繰越》					マンホール等異常個所の通報		

コスト情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	93,873	116,993	100,000		
	国　　費	46,936	58,421	50,000		
	県　　費					
	市　　債	46,930	57,894	33,500		
	そ　　の　　他	7	678	16,500		
	一　般　財　源					
	人件費（千円）	5,747	7,800			
	正　職　員	0.8 人　5,747 千円	1.1 人　7,800 千円	人　　千円	人　　千円	人　　千円
	その他職員	人　　千円	人　　千円	人　　千円	人　　千円	人　　千円

<Check> 評価・分析

評価・分析	評価項目		評価		評価の根拠・分析
	妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	市中心部における下水道施設の老朽化による不明水の増加や陥没事故等が懸念される。
		市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
	有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	1	事業の性質上住民参加が難しい事業である。
		活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	2	
	効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	2	道路交通の影響が少なく、管路の長寿命化ができる。
		受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	2	
	合計			11	／12
	成 果 や 課 題				
	長期的な施設の状態を予測しながら、点検・調査・修繕・改築を一体的に捉えて下水道施設を計画的かつ効率的に管理することによって、維持管理のコスト縮減と平準化に繋がられる。 今後増加していく老朽化施設の整備に対し、多額の費用と人材の確保を図っていかねばならない。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	A	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	管路施設調査診断は、ストックマネジメント計画に基づき実施していく。 不明水対策については、不明水侵入箇所を特定するとともに、対策工事等の対策についても検討していく。	

事業評価調書

<Plan> 事業の計画

予算事業名			下水道事業（下水道処理施設長寿命化対策事業）							
計画体系	政策	5 しなやか ～弾力ある安全安心の強いまちづくり～								
	施策	22 良質で安全安心な水循環施設の整備								
	取組方針	2 下水道処理施設や下水道管渠等の耐震化・長寿命化を推進します。								
重点プロジェクトの位置付け			防災力強化プロジェクト 上手に縮む多核連携型拠点形成プロジェクト Society5.0の実現に向けたデジタル化のプロジェクト							
所管課	上下水道 部		下水道 課		施設管理 係					
事業の 目指す姿	対象	下水道整備区域内的の市民								
	手段	下水道ストックマネジメント計画に基づく下水道処理施設の長寿命化事業								
	将来像	老朽化が進行した下水道処理施設の長寿命化対策・耐震対策を実施し、維持管理コストの縮減と平準化、及び持続可能な下水道事業経営を図る。								

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の 達成 状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8	
		指標名	黒川終末処理場再構築（％）					
		目標値	7	9	12	22	34	
		実績値	5	9				
		指標名	－					
		目標値						
		実績値						
	実 施 内 容					協働・共創の取組		
	公共下水道黒川終末処理場再構築工事（監視制御設備）≪R4繰越≫ 公共下水道黒川終末処理場等再構築工事（監視制御設備） 公共下水道黒川終末処理場実施設計（機械濃縮棟耐震設計等）							

コスト情報	年度	R4		R5		R6		R7		R8	
	事業費（千円）	0		371,100		254,500		0		0	
	国 費	0		202,370		137,250					
	県 費										
	市 債			162,900		117,200					
	そ の 他	0		5,830		50					
	一 般 財 源										
	人件費（千円）	3,592		7,091		0		0		0	
	正 職 員	0.5 人	3,592 千円	1 人	7,091 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	その他職員	人	千円	人	千円	人	千円	人	千円	人	千円

<Check> 評価・分析

評価・分析	評価項目		評価		評価の根拠・分析
	妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	老朽化が進行した下水道処理施設の長寿命化対策・耐震対策を実施するのに必要な事業である。
		市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
	有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	—	黒川終末処理場等再構築工事（監視制御設備）及び実施設計を次年度に繰越した。
		活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	1	
	効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	1	下水道ストックマネジメント実施計画の見直しを検討する余地はある。
		受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	2	
	合計			8	
	成 果 や 課 題				
	下水道処理施設の再構築に向けて設計に着手したが、莫大な費用を要する事業であるため、事業の平準化を図りながら、確実に国や市の予算を確保する。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	B	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	令和6年度にストックマネジメント実施計画（R7～R11）及び全体計画等の見直しを行い、汚水処理施設の長寿命化や耐震事業を進める。	

事業評価調書

<Plan> 事業の計画

予算事業名		都市計画道路整備事業費					
計画体系	政策	5 しなやか ～弾力ある安全安心の強いまちづくり～					
	施策	23 道路・河川・公園などの都市基盤の充実					
	取組方針	1 地域内外の連携を支える道路交通ネットワークの構築を目指します。					
重点プロジェクトの位置付け		防災力強化プロジェクト 上手に縮む多核連携型拠点形成プロジェクト					
所管課	都市建設 部		整備 課	道路整備 係			
事業の 目指す姿	対象	J R 鹿沼駅利用者、道路利用者					
	手段	都市計画道路や駅前広場の基盤整備、駅東西を連結する自由通路又は駅東口の改札の設置					
	将来像	公共交通の利便性の向上と交通結節点としての機能の強化により、新たな都市機能の集積と安全で快適な生活環境が確保された市街地の形成を図る。					

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の 達成 状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8
		指標名	事業進捗率（％）				
		目標値	46	56	62	73	84
		実績値	42	48			
		指標名					
		目標値					
		実績値					
	実 施 内 容					協働・共創の取組	
	都市計画道路の整備 鹿沼駅東通り（上野町） ・ 物件調査委託、道路築造工事、用地取得、物件補償						

コスト情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	335,332	263,364	1,897		
	国 費	162,461	123,995			
	県 費					
	市 債	146,100	111,000			
	そ の 他					
	一 般 財 源	26,771	28,369	1,897		
	人件費（千円）	7,184	7,091			
	正 職 員	1 人 7,184 千円	1 人 7,091 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	0 人 0 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析	評価項目		評価		評価の根拠・分析
	妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	交通結節点としての機能を強化することで、周辺土地利用の促進が期待できる。
		市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
	有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	2	駅東通りについてはR7.4に開通見込み。 駅東口等については、特に駅施設の適切な規模について、鉄道事業者との調整を継続。
		活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	1	
	効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	1	交通結節点としての機能強化に向けた施策連携が必要。
		受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	—	
	合計			8	/10
	成 果 や 課 題				
	< 成果 > ・ 駅東通りについては令和 7 年 4 月の開通を見込んでおり、より安全で安心な通行環境の充実により、JR鹿沼駅東側における土地利用の促進が期待できる。 < 課題 > ・ 駅施設の適切な規模設定 ・ 交通結節点としての機能強化に向けた施策連携				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	B	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	・ 駅東通りについては、令和 7 年 4 月の開通に向け着実に事業を推進する。 ・ 駅東口等については、鉄道事業者との協議を継続しながら、交通結節点としての機能強化に向けた施策連携を検討する。	

事業評価調書

<Plan> 事業の計画

予算事業名		道路整備事業費					
計画体系	政策	5 しなやか～弾力ある安全安心の強いまちづくり～					
	施策	23 道路・河川・公園などの都市基盤の充実					
	取組方針	1 地域内外の連携を支える道路交通ネットワークの構築を目指します。					
重点プロジェクトの位置付け		防災力強化プロジェクト 上手に縮む多核連携型拠点形成プロジェクト					
所管課	都市建設 部		整備 課	道路整備 係			
事業の 目指す姿	対象	道路利用者					
	手段	幹線道路や生活道路の改良、歩道の整備					
	将来像	安全で快適な道路環境を整備し、広域や地域間、地域内の連携が円滑な道路交通ネットワークを構築する。					

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の 達成 状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8
		指標名	歩道整備進捗率（％）（対象：現在事業化の4路線）				
		目標値	71.0	79.0	85.0	88.0	91.0
		実績値	63.0	71.0			
		指標名					
		目標値					
		実績値					
	実 施 内 容					協働・共創の取組	
	歩道の整備 市道0029号線（上石川）、市道0328号線（茂呂）、市道5047号線（貝島町） ・ 物件調査委託、道路築造工事、用地取得、物件補償 市道の整備 市道0004号線（上石川）、市道0103号線（久野）、市道0365号線（藤江町外）、 市道1007号線（古賀志町）、市道1100号線（千渡）、市道8220号線（上南摩町） ・ 物件調査委託、道路築造工事、用地取得、物件補償						

コスト情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	645,992	512,426	748,620		
	国 費	249,955	206,719	374,526		
	県 費	10,634	24,891			
	市 債	205,300	167,900	322,700		
	そ の 他					
	一 般 財 源	180,103	112,916	51,394		
	人件費（千円）	22,989				
	正 職 員	3.2 人 22,989 千円	2 人 14,182 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	0 人 0 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析

評価項目		評価		評価の根拠・分析
妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	通学路における歩道や狭あい道路の整備により、安全安心な道路ネットワークを着実に構築している。
	市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	2	事業の性質上、用地取得にかかる権利者調整に時間を要している。
	活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	1	
効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	2	権利者との信頼関係を築きながら事業推進に努めている。
	受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	—	
合計			9	／10
成 果 や 課 題				
<成果> ・歩道整備では、市内最大規模の東中学校前（市道5047号線）の整備が完了し、安全安心な通学環境が充実。 ・道路整備では、安全安心な通行環境の充実に向け着実に事業を推進。 <課題> ・物価や人件費の高騰により事業費が増加しており、更なる財源の確保が必要。 ・相続事案の増加に伴い、権利者調整や手続き等が煩雑になっている。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	A	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	・実施路線については、より有用な財源確保に努めつつ着実に事業を推進する。 ・新規路線については、整備の目的や優先順位を見極め、短期対策も併用しながら慎重に事業化を検討する。	

事業評価調書

<Plan> 事業の計画

予算事業名		橋りょう長寿命化対策事業費							
計画体系	政策	5 しなやか ～弾力ある安全安心の強いまちづくり～							
	施策	23 道路・河川・公園などの都市基盤の充実							
	取組方針	1 地域内外の連携を支える道路交通ネットワークの構築を目指します。							
重点プロジェクトの位置付け		防災力強化プロジェクト 上手に縮む多核連携型拠点形成プロジェクト Society5.0の実現に向けたデジタル化プロジェクト							
所管課	都市建設 部		維持 課		道路河川1 係				
事業の 目指す姿	対象	橋梁利用者							
	手段	橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋梁補修の実施							
	将来像	安全で快適な道路環境を整備し、広域や地域間、地域内の連携が円滑な道路交通ネットワークを構築する。							

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の 達成 状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8	
		指標名	橋梁補修（橋）					
		目標値	1	1	2	2	2	
		実績値	1	0				
		指標名	橋梁点検（橋）					
		目標値	13	11	30	60	15	
		実績値	13	11				
	実 施 内 容					協働・共創の取組		
	橋りょう等点検 21,927,246円							
	拍子木橋補修設計 1,265,000円							
新鹿沼橋橋りょう補修工事 47,555,000円								

コスト情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	42,425	70,747	76,000		
	国 費	23,333	37,794	37,400		
	県 費					
	市 債	10,100	18,900	21,200		
	そ の 他					
	一 般 財 源	8,992	14,053	17,400		
	人件費（千円）	6,577	7,091			
	正 職 員	1 人 6,577 千円	1 人 7,091 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析	評価項目		評価		評価の根拠・分析
	妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	市管理道路の安全な通行のため、老朽化した橋の修繕は必要である。
		市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
	有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	1	橋梁維持管理費削減及び平準化という観点から有効である。
		活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	2	
	効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	2	道路橋長寿命化修繕計画に基づき効率的に実施しており、定期的に計画見直しも行っている。
		受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	—	
	合計			9	／10
	成 果 や 課 題				
	インフラ長寿命化のうち、道路橋及び道路付属物は重要であり、計画的に点検や修繕、予防保全を行うことにより健全度を把握できる。 課題は、点検も3巡目に入り、要領要綱等も詳細になってきており、かかる費用も増えているが、国庫補助等の内示率は下がってきている。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	A	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	橋梁長寿命化計画に基づき計画的に点検・橋梁補修を実施していく。	

事業評価調書

<Plan> 事業の計画

予算事業名		防災対策推進費					
計画体系	政策	5 しなやか 〜弾力ある安全安心の強いまちづくり〜					
	施策	24 様々な危機に対し生命と財産を守る防災力の強化					
	取組方針	1 全地域に自主防災会を設立し、主体性を持った防災活動の推進を支援します。 2 総合的な治水対策を推進し、安全に安心して暮らせる地域づくりを進めます。 3 危機管理能力の向上に取り組みます。					
重点プロジェクトの位置付け		防災力強化プロジェクト Society5.0の実現に向けたデジタル化プロジェクト					
所管課	総合政策 部		危機管理 課	危機管理 係			
事業の 目指す姿	対象	市民、関係機関、職員等					
	手段	自主防災会の設立・活動支援、総合的な治水対策の推進、安全に安心して暮らせる地域づくり					
	将来像	防災教育の充実及び災害弱者や男女共同参画の視点に立った防災対策を推進することで、市民の主体的な防災活動を促進する。また、あらゆる関係者が協働した総合的な治水対策を推進するとともに、災害対策のデジタル化などにより、被害を最小限に食い止める災害対応能力の向上を図る。					

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の 達成 状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8
		指標名	自主防災会設立組織率（％）				
		目標値	87	95	96	97	100
		実績値	93.9	94.6			
		指標名	鹿沼市の防災士登録者数				
		目標値	220	270	320	370	420
		実績値	213	265			
	実 施 内 容					協働・共創の取組	
	・石橋町自主防災会の設立、坂田山と板荷6区自主防災会の防災資機材整備を支援した。また、自主防災会10団体に資機材購入費を助成し、活動を支援した。 ・防災士養成講座を開催し、52名を養成した。 ・とちぎ流通センター協同組合、佐川急便(株)、北日本ガス(株)、(株)カワチ薬品と災害時協定を締結した。 ・東大芦地区で防災訓練を開催するとともに、市民団体の訓練や研修の支援、職員向けの訓練や研修を実施した。また、国民保護合同訓練を国や県と共同で実施した。					自主防災会の設立や活動促進について、住民と協働で実施した。 市民団体が開催する訓練や研修会に職員を派遣し、防災意識の高揚を図った。 防災訓練の際には、防災士や関連団体、機関等の協力を得た。	

コスト情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	44,003	19,318	22,338		
	国 費	21,659				
	県 費	747	514	1,000		
	市 債					
	そ の 他	2,137	8,812	2,139		
	一 般 財 源	19,460	9,992	19,199		
	人件費（千円）	37,759	42,546			
	正 職 員	5 人 35,920 千円	6 人 42,546 千円	6 人 千円	人 千円	人 千円
	そ の 他 職 員	1 人 1,839 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析	評価項目		評価		評価の根拠・分析
	妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	自主防災会の設立や活動支援、防災士養成、研修や訓練等を行うことにより、市全体の防災力の強化に寄与している。
		市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
	有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	2	自主防災活動は、多くの市民の参画及び協力を得て進めているが、さらなる活動促進を図る必要がある。
		活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	2	
	効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	1	防災意識の啓発活動については、防災士等へ委託するなど効率的な方法を検討する余地がある。
		受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	2	
	合計			11	／12
	成 果 や 課 題				
	・自主防災会の設立と活動促進、防災士の養成は、市民等の参画を得ながら概ね目標どおり実施できた。 ・災害時協定を締結し、防災対策の強化を図った。 ・総合治水対策協議会（協議会1回、幹事会2回、ワーキンググループ2回、庁内ワーキンググループ2回）を開催し、関係機関と連携した総合的な治水対策を推進した。 ・職員向けの訓練や研修の実施、災害情報共有システムの活用によって、災害対応の円滑かつ迅速化を推進した。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	A	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	・自主防災会の設立と活動促進、防災士の養成、総合治水対策等については、計画どおり進める。 ・地域防災のさらなる強化を図るために、市民の防災意識を高めながら多様なニーズに対応できる体制づくりを検討する。	

事業評価調書

<Plan> 事業の計画

予算事業名		通信システム費					
計画体系	政策	5 しなやか ～弾力ある安全安心の強いまちづくり～					
	施策	25 強固で持続可能な消防体制の確保					
	取組方針	1 迅速かつ的確な通信体制を整備します。					
重点プロジェクトの位置付け		防災力強化プロジェクト					
所管課	消防本 部		通信指令 課	指令第 1 ・ 2 係			
事業の 目指す姿	対象	市民					
	手段	高機能消防指令センター等の更新・維持管理					
	将来像	安全安心な強いまちを維持するため、計画的に消防施設等を更新し、災害拠点として消防力の充実を図る。					

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の 達成 状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8	
		指標名	高機能消防指令センター等更新進捗率(%)					
		目標値	0.01	90.97	93.64	97.74	100.00	
		実績値	0.01	91.63				
		指標名						
		目標値						
		実績値						
	実 施 内 容					協働・共創の取組		
	指令回線及び高機能消防指令センター情報系機器の更新 136,180千円							
	高機能消防指令センターに落雷被害防止対策機器を設置 1,325千円							

コスト情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	28,915	165,664	25,482		
	国 費		31,503			
	県 費					
	市 債					
	そ の 他		104,677			
	一 般 財 源	28,915	29,484	25,482		
	人件費（千円）	7,902	12,054			
	正 職 員	1.1 人 7,902 千円	1.7 人 12,054 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	0 人 0 千円	0 人 0 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析

評価項目		評価		評価の根拠・分析
妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	迅速かつ的確な通信指令体制の確保、強固で持続可能な消防体制の確保をする上でいずれの事業も必要不可欠であるため。
	市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	—	事業は適正に行われ、有効な指令センターの運用により災害対応の円滑化が図れている。
	活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	2	
効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	2	指令センター更新・維持管理について、経費の削減等、今後も効率化を図っていく。
	受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	—	
合計			8	/8
成 果 や 課 題				
半導体不足等の影響により、令和4年度から繰越となっていた落雷被害による高機能消防指令センター施設機器修繕については、予定通り完了した。 指令回線及び高機能消防指令センター情報系機器の更新により、指令システムの延命化が図られ、かつ、119番通報から出動指令までの災害対応が向上した。また、高機能消防指令センターに落雷被害防止対策機器を設置し、落雷被害軽減の対策を講じたことにより、自然災害時における通信指令体制の安全性が高められた。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	A	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	事業は、91.63%進捗しており、今後も計画どおり進める。	

事業評価調書

<Plan> 事業の計画

予算事業名		消防庁舎維持管理費							
計画体系	政策	5 しなやか～弾力ある安全安心の強いまちづくり～							
	施策	25 強固で持続可能な消防体制の確保							
	取組方針	3 災害対応施設を強化します。							
重点プロジェクトの位置付け		防災力強化プロジェクト							
所管課	消防本 部		消防総務 課		係				
事業の 目指す姿	対象	市民、その財産							
	手段	消防庁舎非常用電源の更新							
	将来像	消防力を充実・強化し、市民の安全・安心を守る。							

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の 達成 状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8
		指標名	消防庁舎（消防本部、栗野分署、東分署、北分署）の災害対応可能非常用発電機更新率（％）				
		目標値	-	0	25	50	75
		実績値		0.0			
		指標名					
		目標値					
		実績値					
	実 施 内 容					協働・共創の取組	
	消防本部非常用発電機更新工事実施設計 2,310千円						

コスト情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）		20,906	87,591		
	国 費					
	県 費					
	市 債			67,700		
	そ の 他		1,471	1,497		
	一 般 財 源		19,435	18,394		
	人件費（千円）					
	正 職 員	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析

評価項目		評価		評価の根拠・分析
妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	災害から市民の生命身体及び財産を守る災害対応拠点として、強固で持続可能な消防体制を確保するうえで妥当である。
	市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	—	浸水対策等の必要な改修を実施し災害対応力の強化が図られ、業務継続性が向上することから有効である。
	活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	2	
効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	2	保守点検の結果等も踏まえ、更新経費の削減等、今後も効率化を図る。
	受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	—	
合計			8	/8
成 果 や 課 題				
・計画に基づき消防本部庁舎の非常用発電機更新工事に係る検討・設計を進め、停電及び浸水時に消防業務の継続に配慮した実施設計を完了した。 ・近年、気候変動に伴う災害の激甚化や地震の頻発化により災害リスクが高まっているため、各消防施設についても災害対応力の強化や業務継続性の向上が必要である。 ・各署所の非常用発電機についても保守点検等による適切な維持管理のほか、早期更新に向けた検討調整を図る。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	A	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	・物価高騰に伴い更新費用も増加傾向となっていることから、引き続き費用の節減を図りながら計画に基づき更新事業を推進する。	

事業評価調書

<Plan> 事業の計画

予算事業名		見笹霊園費								
計画体系	政策	5 しなやか 〜弾力のある安全安心の強いまちづくり〜								
	施策	26 安心して暮らすことができる生活環境づくり								
	取組方針	2 防犯や衛生面でも暮らしやすい街づくりに取り組みます。								
重点プロジェクトの位置付け										
所管課	市民 部		生活 課		生活 係					
事業の 目指す姿	対象	市民								
	手段	墓地の造成整備・管理運営								
	将来像	市民が安心して利用できる公園墓地のある、暮らしやすいまちをつくる。								

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の 達成 状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8	
		指標名	見笹霊園利用希望者に対する墓地区画の確保					
		目標値	100%	100%	100%	100%	100%	
		実績値	100%	100%				
		指標名	—					
		目標値						
		実績値						
	実 施 内 容						協働・共創の取組	
		見笹霊園の維持管理 新規使用許可：32件 返還：21件 新規墓域造成：100区画 R6.4.1時点利用可能区画数：165区画						

コスト情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	21,353	40,074	28,548		
	国 費					
	県 費					
	市 債					
	そ の 他	5,053	5,488	21,162		
	一 般 財 源	16,300	34,586	7,386		
	人件費（千円）	7,552	11,038			
	正 職 員	1 人 7,184 千円	1.5 人 10,637 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	0.2 人 368 千円	0.2 人 401 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析

評価項目		評価		評価の根拠・分析
妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	市民に対し低廉な墓所の提供を目的としている。
	市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	0	供用は順調に進んでいる。
	活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	2	
効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	1	申込者が初期費用として支払った永代使用料を新規整備費用に充てることができるが、毎年徴収する清掃手数料は昨今の人件費等の高騰に伴い、見直す余地はあると考えられる。
	受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	2	
合計			9	／12
成 果 や 課 題				
現在利用可能な区画を適時提供することができ、利用希望者に対する墓地区画の確保はできている状況である。 13号墓域の新規供用開始及び、規制墓地の墓碑の設置基準等の見直しなどにより、市民ニーズに合わせた運営ができている。 現在設計中の合葬墓の設置のほか、永代供養、墓じまいの際の課題など、新たなニーズに対応できるよう計画していく必要がある。なお、13号墓域の新規供用開始のため事務量が増加したことにより、人件費は増加した。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	B	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	時代とともに変化しつつある市民ニーズに柔軟に対応しながら着実に計画を実施していく。	

事業評価調書

<Plan> 事業の計画

予算事業名		協働のまちづくり推進事業費					
計画体系	政策	6 なごやかさ ～多様性を支える協働のまちづくり～					
	施策	27 彩り豊かな協働による市民が主役のまちづくり					
	取組方針	1 市民協働のまちづくりを進めます。					
重点プロジェクトの位置付け		上手に縮む多核連携型拠点形成プロジェクト					
所管課	市民 部		協働のまちづくり 課	市民協働 係			
事業の 目指す姿	対象	市民活動団体（NPO法人、自治会等含む）、市民					
	手段	中間支援機関の設置・支援、補助金の交付及び助成制度の周知、ボランティア保険制度による支援					
	将来像	様々な世代で市民活動が盛んな協働・共創のまちづくりを推進する。					

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の 達成 状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8
		指標名	市民活動広場ふらっとの利用者数（件）				
		目標値	24,293	24,469	24,646	24,823	25,000
		実績値	10,889	15,236			
		指標名					
		目標値					
		実績値					
	実 施 内 容						協働・共創の取組
		市民活動広場ふらっとの運営：利用者15,236人 市民協働モデル事業補助：1件 100,000円 （内ファーストステップ：0件、ステップアップ：1件 100,000円） 地域ボランティア活動補償制度保険料：384,000円（補償実績なし） 高校生地域定着促進モデル事業：参加者18名 348,945円 コミュニティ育成事業：2件 4,800,000円 他				・協働・共創を担う主体のうち、テーマ型の団体（NPOなど）に対する支援を行う事業費。 ・テーマ型団体の活動に係るヒト、モノ、カネ、スキルや情報などの資源供給の面から支援を展開。	

コスト情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	15,766	15,467	17,940		
	国 費					
	県 費	375				
	市 債					
	そ の 他	5,000	8,615	6,000		
	一 般 財 源	10,391	6,852	11,940		
	人件費（千円）	7,184	7,091			
	正 職 員	1 人 7,184 千円	1 人 7,091 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析	評価項目		評価		評価の根拠・分析
	妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	協働共創のまちづくりを担う多様な主体のうち、テーマ型の団体を支援しており、妥当性は確保されている。
		市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
	有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	2	市直営の支援や中間支援組織を用い、幅広い支援を展開。
		活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	2	
	効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	1	中間支援業務や高校生地域定着促進事業など、県内他市と比較し十分に低価格で展開している。
		受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	1	
	合計			10	／12
	成 果 や 課 題				
	中間支援機関であるかぬま市民活動広場ふらっとの運営、市民協働モデル事業、高校生地域定着促進事業「鹿沼かえる組」などの取組により、協働・共創のまちづくりの推進に寄与することができた。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	A	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	引き続き、協働共創のまちづくりを担うテーマ型団体の育成を進めるため、より効果的に各種支援を展開する。	

事業評価調書

<Plan> 事業の計画

予算事業名		地域のチカラ協働事業費					
計画体系	政策	6 なごやかさ ～多様性を支える協働のまちづくり～					
	施策	27 彩り豊かな協働による市民が主役のまちづくり					
	取組方針	2 地域住民が主体的に考え実施する取組みを促進します。					
重点プロジェクトの位置付け		上手に縮む多核連携型拠点形成プロジェクト					
所管課	市民 部		協働のまちづくり 課	市民協働 係			
事業の 目指す姿	対象	地域団体（自治会協議会、コミュニティ推進協議会等）					
	手段	補助金の交付による財政的支援、地域担当職員による人的支援					
	将来像	住民の主体的で持続可能な地域づくりを促進する。					

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の 達成 状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8	
		指標名	地域のチカラ協働事業取組数（件(事業)）※令和4年度からの累計					
		目標値	5	13	16	19	22	
		実績値	8	19				
		指標名						
		目標値						
		実績値						
	実 施 内 容					協働・共創の取組		
	自治会報償金：147件 36,691千円 見守り隊謝礼他：2,253千円 地域づくり活動事業：19件(17地区+2財産区) 34,729千円 地域のチカラ協働事業：7件(6地区+1地域：計11事業) 4,213千円					・協働・共創を担う主体のうち、地縁系の団体（自治会、自治会協議会、コミュニティ推進協議会など）に対する支援を行う事業費。 ・地縁団体の活動のうちベースとなる取組、発展的な取組の両面に対し支援を展開		

コスト情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	78,156	77,886	90,000		
	国 費					
	県 費					
	市 債					
	そ の 他	8,986	2,876	11,705		
	一 般 財 源	69,170	75,010	78,295		
	人件費（千円）	7,544				
	正 職 員	1.05 人 7,544 千円	0.5 人 3,545 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	0 人 0 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析

評価項目		評価		評価の根拠・分析
妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	協働共創のまちづくりを担う多様な主体の中核を担う地縁団体を支援しており、妥当性は確保されている。
	市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	2	地縁団体の取組を金銭的に側面支援している。しかし、少子高齢化等の進行が著しく、地域のニーズも変化してきている。
	活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	1	
効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	2	地縁団体の持続可能性を高めるため、補助割合を段階的に引き下げるなどの仕組みにより、受益者負担の適正化に努めている。
	受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	2	
合計			11	／12
成果や課題				
自治会への報償金、地域づくり活動事業、地域のチカラ協働事業などの取組により、協働・共創のまちづくりの推進に寄与することができた。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	A	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	引き続き地縁団体の持続可能性向上の視点を踏まえるとともに、地縁型共助を取り巻く環境の変化も踏まえながら、各種支援を展開する。	

事業評価調書

<Plan> 事業の計画

予算事業名		コミュニティセンター維持管理費					
計画体系	政策	6 なごやかさ ～多様性を支える協働のまちづくり～					
	施策	27 彩り豊かな協働による市民が主役のまちづくり					
	取組方針	3 持続可能な地域コミュニティ支援と活動拠点の適正化を図ります。					
重点プロジェクトの位置付け		防災力強化プロジェクト 上手に縮む多核連携型拠点形成プロジェクト					
所管課	市民 部		協働のまちづくり 課	コミュニティ推進 係			
事業の 目指す姿	対象	コミュニティセンター、出張所、公民館、地域団体					
	手段	機能集約の検討・協議、地域団体の活動支援方法の見直し					
	将来像	地域団体の自立を促し、活動拠点の自主運営・管理を促進するとともに、施設の機能的集約を図り、公共施設の持続可能な維持管理を図る。					

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の 達成 状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8
		指標名	コミュニティセンター利用人数（人）				
		目標値	100,000	101,000	102,000	103,000	104,000
		実績値	144,814	172,343			
		指標名					
		目標値					
		実績値					
	実 施 内 容					協働・共創の取組	
	施設修繕：4,805,735円 （柏尾コミセンエアコン修繕、東部台コミセン水道漏水修繕、北押原コミセン浄化槽ブロワー修繕、加蘇コミセン男子トイレ修繕 ほか）						

コスト情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	63,586	67,654	70,374		
	国 費					
	県 費					
	市 債					
	そ の 他	6,384	6,990	6,218		
	一 般 財 源	57,202	60,664	64,156		
	人件費（千円）	9,939				
	正 職 員	1.3 人 9,939 千円	1.3 人 9,218 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析

評価項目		評価		評価の根拠・分析
妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	鹿沼市公共施設等総合計画に基づき、今後の施設の在り方を検討している。
	市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	1	一部住民の協力を得ながら施設を維持管理しているが、多くの施設の老朽化が進んでいる。
	活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	1	
効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	1	機能集約や活動拠点の適正化を検討する際は、地元住民の意見も聞きながら、慎重に進める必要がある。
	受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	1	
合計			8	／12
成 果 や 課 題				
施設の長寿命化を図るため、利用実態に応じた設備更新や修繕等を行ったが、多くの施設が老朽化しており、今後の施設のあり方の検討が急務である。 一方で、コミュニティセンターは地域の活動拠点であることから、施設の機能集約等を検討するにあたっては、地域の要望等をよく確認し、意見交換していくことが重要である。 人口が減少する中で、サービス・コストのバランスに留意しつつも、住民自治を継続・促進するための地域支援を見直していく必要がある。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	A	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	地区コミュニティセンター整備方針に基づき、計画どおり進める。	

事業評価調書

<Plan> 事業の計画

予算事業名		国際交流推進事業費								
計画体系	政策	6 なごやかさ ～多様性を支える協働のまちづくり～								
	施策	27 彩り豊かな協働による市民が主役のまちづくり								
	取組方針	4 多様な国籍や文化の異なる人々が共生する地域づくりを進めます。								
重点プロジェクトの位置付け		Society5.0の実現に向けたデジタル化プロジェクト								
所管課	市民 部		協働のまちづくり 課		市民協働 係					
事業の 目指す姿	対象	外国籍市民、市民、鹿沼市国際交流協会、ボランティア団体								
	手段	かぬま多文化共生プランに基づく外国人の相談等								
	将来像	外国籍市民も日本人市民も住みやすい多文化共生のまちをつくる。								

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の 達成 状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8
		指標名	多文化共生ボランティア登録者数（人）				
		目標値	91	93	95	97	100
		実績値	93	99			
		指標名					
		目標値					
		実績値					
	実 施 内 容					協働・共創の取組	
	外国人相談窓口委託　7,922千円 国際交流協会運営補助　11,196千円 多文化共生研修講師謝礼等　135千円					市・多文化共生プラン推進委員会・国際交 流協会 で協働で、市民向けの多文化共生講 座を実施。 多文化共生ボランティア等の協力を得て、 市防災訓練への外国人住民の参加や県国際 交流協会との共催での防災教室を開催。	

コスト情報	年度		R4		R5		R6		R7		R8	
	事業費（千円）		19,111		19,253		20,024					
	国 費		5,000		5,000		5,000					
	県 費						113					
	市 債											
	そ の 他											
	一 般 財 源		14,111		14,253		14,911					
	人件費（千円）		6,106		6,027							
	正 職 員		0.85 人	6,106 千円	0.85 人	6,027 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	その他職員		人	千円	人	千円	人	千円	人	千円	人	千円

<Check> 評価・分析

評価・分析

評価項目		評価		評価の根拠・分析
妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	今後も、外国人住民の増加・多国籍化が進むことが想定されることから、多文化共生の取組は、ますます重要となる。
	市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	2	市民で構成される多文化共生プラン推進委員やボランティア等の協力を得て、事業を実施・推進している。
	活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	2	
効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	1	多言語による情報発信の方法等について検討の余地がある。 国際交流協会でイベントや講座の参加費を徴収する等、受益者負担の適正化を図っている。
	受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	2	
合計			11	／12
成 果 や 課 題				
国際交流協会での相談業務では、相談員が庁内外の関係者と連携し、外国人住民だけでなく、日本人住民からの相談にも適切に対応し、住民間のトラブルの防止や不安の解消等に貢献している。職員向け研修、市民向け啓発用展示や広報誌による周知の実施など、庁内外で、本市の多文化共生の取組の重要性について発信できた。 現在、郵送で送付している多言語広報の発信方法の検討やデジタル化の研究が必要だが、外国人住民の中でも在留資格や国籍等立場の違いによって、情報が届きにくい方への情報発信方法に配慮する必要がある。 プラン策定後は、関係各課に各事業の実績報告をしてもらうだけになっていることが多く、庁内体制が課題となっている。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	A	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	第3期多文化共生プランに基づき、引き続き事業を展開していく。	

事業評価調書

<Plan> 事業の計画

予算事業名		人権施策推進事業費					
計画体系	政策	6 なごやかさ ～多様性を支える協働のまちづくり～					
	施策	28 多様性を認め合い誰もが個性や能力を発揮できる社会づくり					
	取組方針	1 身近な人権問題や性の多様性などについての理解促進に努めます					
重点プロジェクトの位置付け							
所管課	市民 部		人権・男女共同参画 課	人権推進 係			
事業の 目指す姿	対象	市民					
	手段	人権教育・啓発の実施、人権相談の開設					
	将来像	人権が尊重される差別のない明るい社会の実現に向け、関係機関等と連携を強化し、人権の啓発及び相談体制の確立を図る。					

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の達成状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8	
		指標名	人権教育・啓発の実施回数					
		目標値	15	15	15	15	15	
		実績値	15	15				
		指標名	人権相談の開設数					
		目標値	12	12	12	12	12	
		実績値	12	12				
	実 施 内 容					協働・共創の取組		
	人権意識高揚のための啓発 人権パネル展：2回開催、人権啓発講座：2回開催、人権講演会の開催： 参加者91名、広報かぬまへの掲載：4回、人権相談の開設：相談件数9件 パートナー＆ファミリーシップ宣誓制度の運用 【宣誓件数（令和6年3月現在）：4件】 第2次鹿沼市人権啓発推進総合計画の改定（意識調査の実施・分析）							

コスト情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	1,947	1,689	2,341		
	国 費					
	県 費	375	60	375		
	市 債					
	そ の 他					
	一 般 財 源	1,572	1,629	1,966		
	人件費（千円）	17,960	17,727			
	正 職 員	2.5 人 17,960 千円	2.5 人 17,727 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析	評価項目		評価		評価の根拠・分析
	妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	活動は、市の役割にあったものであり、適切と考える。
		市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
	有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	2	人権擁護委員等の協力を得て事業を実施しており、参加者を対象にした事業後のアンケートでは一定の効果があつた内容が記載されていた。
		活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	2	
	効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	1	人権講演会の開催方法について、検討の余地あり。
		受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	—	
	合計			9	／10
	成 果 や 課 題				
	人権擁護委員、人権啓発推進市民会議委員等の協力を得ながら、小中学校への活動や人権講演会を実施し、幅広い年齢層への啓発活動を実施。講演会の参加者を対象にした事業後のアンケートでは好意的な内容が記載されており、一定の成果があったと考える。 今後の開催についても、目的・規模に見合った会場の選定等、効率と効果のバランスが取れた取り組みを実施していく。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	B	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	人権講演会について、男女共同参画部門との共同開催などによる集客や実施規模の拡大等を検討	

事業評価調査

<Plan> 事業の計画

予算事業名		男女共同参画推進事業費					
計画体系	政策	6 なごやかさ ～多様性を支える協働のまちづくり～					
	施策	28 多様性を認め合い誰もが個性や能力を発揮できる社会づくり					
	取組方針	2 男女共同参画社会の実現に向け、意識の向上を図ります。 3 女性等に対する暴力の根絶に向けた啓発や相談事業体制の充実を図ります。					
重点プロジェクトの位置付け							
所管課	市民 部		人権・男女共同参画 課	男女共同参画 係			
事業の 目指す姿	対象	市民、DV被害者等					
	手段	啓発、相談支援					
	将来像	男女が尊重しあい、あらゆる分野で対等に参画でき、安心していきいき暮らせる社会づくりを推進する。					

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の 達成 状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8	
		指標名	男女共同参画のための講演会参加者数					
		目標値	90	90	90	90	90	
		実績値	56	81				
		指標名						
		目標値						
		実績値						
	実 施 内 容						協働・共創の取組	
	講演会「ときめき鹿沼2023」の開催：参加者81人 情報紙「かれんと」の発行：12/25発行 31,900部 「イクボス」の普及啓発：市新任管理職宣言 29人、市内事業所管理職等宣言 18事業所 女性に対する暴力をなくす運動：街頭啓発2か所（300部配布）、パープルリボンツリー展示2か所、新鹿沼駅前「夢の樹」パープルライトアップ 女性相談の実施：437件（新規75件、再相談362件）				講演会「ときめき鹿沼2023」の開催及び該当啓発について、男女共同参画社会づくり実行委員会に委託して実施した。 「ときめき鹿沼2023」での合同宣言式、シンポジウムに市内事業所7社8名に登壇していただいた。			

コスト情報	年度	R4		R5		R6		R7		R8	
	事業費（千円）	994		3,268		4,067					
	国 費										
	県 費										
	市 債										
	そ の 他										
	一 般 財 源	994		3,268		4,067					
	人件費（千円）	6,922		12,394							
	正 職 員	0.75 人	5,481 千円	1.4 人	9,927 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	その他職員	1 人	1,441 千円	1 人	2,467 千円	人	千円	人	千円	人	千円

<Check> 評価・分析

評価・分析	評価項目		評価		評価の根拠・分析
	妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	各種事業の実施や広報活動により、互いを認め合う男女共同参画社会に向けた意識づくりや男女共同参画の促進に寄与できた。
		市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
	有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	1	講演会や街頭啓発において、男女共同参画社会づくり実行委員会との協働で実施できた。 講座の企画運営・情報紙の編集の実施体制について検討が必要である。
		活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	2	
	効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	1	講演会の開催方法について、効率と効果のバランスが取れた取り組みの検討が必要である。
		受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	2	
	合計			10	／12
	成 果 や 課 題 親子参加講座の開催など幅広い世代に男女共同参画に関する学習機会を提供を通じ、家庭内での意識改革が促進された。 市内事業所へ「イクボスカぬま宣言」を展開やイクボスに関する講演会の開催により、職場環境の改善など働く場における男女共同参画の推進に寄与した。 情報紙の発行やSNSでの情報発信、パネル展示等により、多くの市民に男女共同参画の重要性を伝えることができた。 講演会の開催については、男女共同参画社会づくり実行委員会との協働を継続しつつ、効率と効果のバランスが取れた取り組みの実施が必要。また、講座の企画運営や情報紙の発行については、市民参画がないため見直しが必要である。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	B	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	講演会の開催について、人権部門との共同開催などによる集客や実施規模の拡大等の検討が必要である。 講座の企画運営や情報紙の発行について、市民募集を強化し協働で行う体制づくりを進める。 市内事業所に対し「イクボスカぬま宣言」への参加呼びかけを継続して行うほか、ワーク・ライフ・バランス推進事業者表彰（認定）制度の導入について検討を進めていく。	

事業評価調書

<Plan> 事業の計画

予算事業名		営業戦略費					
計画体系	政策	7 たくましさ ～将来を見据えた持続可能なまちづくり～					
	施策	29 シティプロモーション・移住定住の戦略的推進					
	取組方針	1 本市のイメージアップと認知度向上に取り組むとともに、市民の郷土愛の醸成を図ります。					
重点プロジェクトの位置付け							
所管課	総合政策 部		いちご市営業戦略 課	シティプロモーション 係			
事業の 目指す姿	対象	市民、首都圏在住者（主に20～40代をターゲット層）					
	手段	幅広い手法を活用した魅力発信、市民参加の推進					
	将来像	本市が訪れたい、住みたいまちとして、多くの人々に認識されるとともに、本市に住んでいることを「誇らしく」感じ、「住んでいて良かった」と郷土愛が育まれる。					

<Do> 事業の実施状況

事業 実績	指標の 達成 状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8
		指標名	シティプロモーションサイト「ジブンスタイルかぬま」訪問者数（人/年）				
		目標値	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000
		実績値	68,941	63,644			
		指標名	各種SNSフォロワー数（人（累計））				
		目標値	8,000	9,000	10,000	11,000	12,000
		実績値	15,007	17,437			
	実 施 内 容					協働・共創の取組	
	いちご市かぬまPRイベント「いちごのもり」の開催 いちごの聖地プロジェクト：いちご神社竣工、いちごの樹植樹（民間） 市役所をまちの駅に登録、いちご巨大モニュメントを新庁舎前に移設（市） 新鹿沼駅舎いちごラッピング、いちごの聖地スタンプラリー、 駅前いちごマルシェ（東武鉄道と合同） 広告宣伝事業：新鹿沼駅舎いちごラッピング、「下野新聞」いちごのもり広告掲載、 HORIEXPO広告宣伝 魅力発信：SNS等での情報発信 ノベルティグッズ作成：クリアファイル、ボールペン					新鹿沼駅舎いちごラッピング、いちごの聖地スタンプラリー、駅前いちごマルシェは東武鉄道と合同で開催した。 「いちごのもり」には市内事業者34店舗が出店した。	

コスト 情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	5,004	4,852	5,168		
	国 費					
	県 費					
	市 債					
	そ の 他			1,000		
	一 般 財 源	5,004	4,852	4,168		
	人件費（千円）	11,682	11,640			
	正 職 員	1.5 人 10,961 千円	1.5 人 10,637 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	0.5 人 721 千円	0.5 人 1,003 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析

評価項目		評価		評価の根拠・分析
妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	本市の魅力・実力をPRし、認知度を向上させることは、交流人口・関係人口の獲得や定住人口の確保のために必要な事業である。
	市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	2	「いちご市」の市民認知度は高く、イベントにも多くの市内事業者が出店し、市民も多く参加している。特に「いちごの聖地スタンプラリー」は、約1か月半の開催で北海道から神奈川県まで合計240通の応募があり、「いちごの聖地"いちご市鹿沼"」をPRすることができた。市内19事業者の協力を得たが、更に多くの協力を得るための検討が必要である。
	活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	1	
効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	1	「ジブンスタイルかぬま」の訪問者数が伸び悩んでおり、最新の情報掲載やPRの手段を検討する必要がある。 いちごのもりの出店料を3000円から5000円に値上げし、受益者負担の適正化を図った。
	受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	2	
合計			10	／12
成 果 や 課 題				
いちごの聖地プロジェクトを開始し、東武鉄道(株)の協力もあり、3か所のいちごの聖地を軸に市内いちご関連商品のあるお店でスタンプラリーも実施し、東武線沿線駅へポスターを掲示した。 市民イベント「いちごのもり」は、47店舗が出店、7,200人の入場客を集め、市民参加のマルシェ形式での開催が好評であった。本市のシティプロモーションサイト「ジブンスタイルかぬま」の訪問者数は目標値を大きく下回っており、魅力を発信するツールとしてユーザー満足度の高いページに改善することが必要。 市民特派員からHPへ寄稿いただいているが、投稿者が数名に限られており、新たな特派員の獲得や無投稿者への働きかけが必要。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	A	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	引き続き事業を進める。	

事業評価調書

<Plan> 事業の計画

予算事業名		まちづくり戦略事業費 (花木センター道の駅化事業を除く)					
計画体系	政策	7 たくましさ ～将来を見据えた持続可能なまちづくり～					
	施策	29 シティプロモーション・移住定住の戦略的推進					
	取組方針	2 移住定住情報の発信と受入体制を強化します。					
重点プロジェクトの位置付け							
所管課	総合政策 部		地域課題対策 課	地域課題対策 係			
事業の 目指す姿	対象	移住希望者、移住者、地域おこし協力隊員					
	手段	情報発信・移住相談・支援制度の充実による移住者の獲得、定着・定住支援、地域おこし協力隊員の任用・活用					
	将来像	移住希望者等の本市への移住・定住を図るとともに、地域おこし協力隊員の住民との協働による地域課題への取組みを支援する。					

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の 達成 状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8
		指標名	移住獲得率（移住世帯数／相談世帯数）（％）				
		目標値	15	15	15	15	15
		実績値	17.5	15.4			
		指標名	協力隊員の確保（人）				
		目標値	1	1	1	1	1
		実績値	1	2			
	実 施 内 容					協働・共創の取組	
	移住相談件数：504件 市の支援策による移住者数：56人 移住支援補助金の交付：5件・12人（680万円） 移住体験施設「おためしの家」利用者数：8件18人 短期「おためし宿泊」補助利用者数：13人 イベント開催：都内セミナー・市内体験ツアー 2回 イベント出展：大型移住イベントへの出展3回 など 地域おこし協力隊：2名 うち1名を新たに委嘱					大型移住イベントへの出展時、主催者から事例発表を依頼され、本市移住者による講演を行った。 体験ツアー等の主催事業では、先輩移住者に協力を呼びかけ、意見交換会を開催した。	

コスト情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	9,611	14,895	13,933		
	国 費					
	県 費	4,650	5,100	4,500		
	市 債					
	そ の 他					
	一 般 財 源	4,961	9,795	9,433		
	人件費（千円）	14,614	21,273			
	正 職 員	2 人 14,614 千円	3 人 21,273 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	0 人 0 千円	0 人 0 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析

評価項目		評価		評価の根拠・分析
妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	移住・定住促進戦略で設定した将来像、ターゲット等に基づく事業を展開している。 行政だけではなく、市民・事業者と協調した支援も効果的と思われる。
	市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	1	
有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	1	主催事業の実施にあたり、移住経験者や地域プレーヤー等の協力を得ている。 KPIのほか、目標に定めた年50人以上の移住者を超えている。
	活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	2	
効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	1	移住後のミスマッチを防ぎ、定住化を促進するため、住民や事業者と連携した支援体制を強化する必要がある。 ツアー参加費や施設利用料の見直しを図った。
	受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	2	
合計			9	／12
成果や課題				
移住・定住促進戦略に基づき、将来像の実現、ターゲットの獲得に向けた事業を実施し、設定指標を上回る実績となった。 移住体験施設おためしめの家の利用者も増加しているが、これまでの移住直前の確認段階から、移住を検討し始めた早期の検討段階での利用が増加傾向にあるなど、移住ニーズの変遷、多様化に対応する必要がある。 そのため、金銭的な支援だけではなく、安心して暮らし働ける、様々なライフスタイルに対応できるまちであることを広くPRし、人との繋がりを重視した支援事業の見直し、強化を図る必要がある。 また、コロナ禍を経てテレワークによる移住も恒常的にあるものの、市内の人材不足の深刻化に対応するため、雇用対策と連携した移住促進事業を検討する必要がある。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	A	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	・移住体験事業 より多くの人に利用してもらえるよう短期的な滞在への支援策を検討する ・交流強化事業 市内の様々な場所・人と触れ合う交流サロン事業を計画的に実施する ・雇用連携事業 市内企業と連携し、若者の市内在住、就労に対する支援制度を構築する	

事業評価調査

<Plan> 事業の計画

予算事業名		職員研修費								
計画体系	政策	7 たくましさ～将来を見据えた持続可能なまちづくり～								
	施策	30 健全な行財政基盤づくり								
	取組方針	4 職員一人ひとりが多様な住民ニーズを的確に捉えられる人材となるよう、育成に努めます。								
重点プロジェクトの位置付け										
所管課	行政経営 部		人事 課		人事 係					
事業の 目指す姿	対象	職員								
	手段	各種研修の実施								
	将来像	職員一人ひとりが持っている能力を最大限に発揮できる職場環境を整備しつつ、業務に積極的に取り組む意欲を持った職員の育成を図る。								

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の達成状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8	
		指標名	研修の理解度（％）					
		目標値	100	100	100	100	100	
		実績値	97	97				
		指標名	-					
		目標値						
		実績値						
	実 施 内 容					協働・共創の取組		
	市単独研修参加者数							
	政策形成研修：１５人							
文書等の作成及び情報公開研修：１４人								
地方財政研修：２３人								
メンタルヘルス研修：４３人								
危機管理（防災）研修：４８人								
リスクマネジメント特別研修：８５人					など			

コスト情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	8,538	9,067	10,363		
	国 費					
	県 費					
	市 債					
	そ の 他					
	一 般 財 源	8,538	9,067	10,363		
	人件費（千円）	4,670				
	正 職 員	0.65 人 4,670 千円	0.65 人 4,609 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	0 人 0 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析	評価項目		評価		評価の根拠・分析
	妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	職員が能力を最大限に発揮し、積極的に業務に取り組む意欲を持った職員の育成に寄与している。
		市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
	有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	—	実績が目標を下回ったが概ね達成したと考えられる。
		活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	2	
	効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	1	実施方法については講師担当者と協議の上、見直す必要がある。
		受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	—	
	合計			7	/8
	成 果 や 課 題 目標を概ね達成したが、実施方法などを見直し、目標を達成できるように改善が必要である。 その他の課題としてはスケジュール調整や、研修資料のデータ化が挙げられる。議会など避けれるものと個人の通常業務の都合による避けられないものがあり、欠席者が重なってしまうことがある。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	A	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	研修ごとに検証を行いながら計画どおり進める。	

事業評価調書

<Plan> 事業の計画

予算事業名		普通財産管理費							
計画体系	政策	7　たくましさ　～将来を見据えた持続可能なまちづくり～							
	施策	30　健全な行財政基盤づくり							
	取組方針	5　公共施設の総合的な管理に努めます。							
重点プロジェクトの位置付け		上手に縮む多核連携型拠点形成プロジェクト							
所管課	行政経営　部		行政経営　課		公有財産活用　係				
事業の 目指す姿	対象	職員、市有財産利活用希望者							
	手段	公共施設総合管理計画の推進、市有財産の活用							
	将来像	人口減少や市民ニーズに対応できるよう、施設の維持から機能の維持に重点を移し、適切な施設配置を図るとともに、売却・貸付を含めた市有財産の有効活用を図る。							

<Do> 事業の実施状況

事業実績	指標の 達成 状況	年度	R4	R5	R6	R7	R8
		指標名	公共施設維持管理費（更新費を含む）（億円/年）				
		目標値	55.8	55.8	55.8	55.8	55.8
		実績値	82.3	84.4			
		指標名	市有財産利活用（件）				
		目標値	2	2	2	2	2
		実績値	3	2			
	実 施 内 容					協働・共創の取組	
	利活用中施設：12施設（令和5年度新規活用） ・前日光あわの山荘（※民間提案制度） ⇒R6.3.31まで実証実験期間、R6.4.1から20年長期契約 ・台の原テニスコート跡地 （※トライアル・サウンディング R6.2.1～R6.7.31） ⇒終了後、正式に民間提案へ移行。 市有財産売払：28件（うち普通財産売払5件、法定外公共物売払23件）						

コスト情報	年度	R4	R5	R6	R7	R8
	事業費（千円）	13,459	13,743	67,300		
	国 費					
	県 費					
	市 債			46,000		
	そ の 他	11,072	12,120	12,757		
	一 般 財 源	2,387	1,623	8,543		
	人件費（千円）	14,736	14,583			
	正 職 員	2 人 14,368 千円	2 人 14,182 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	その他職員	0.2 人 368 千円	0.2 人 401 千円	人 千円	人 千円	人 千円

<Check> 評価・分析

評価・分析	評価項目		評価		評価の根拠・分析
	妥当性	政策・施策・事業の目的に照らし合わせて適切か	2 適切である 1 ずれてきている 0 適切でない	2	市有財産の利活用を積極的に行うことで、公共施設維持管理費の抑制に努め、健全な行財政基盤づくりに寄与している。
		市の役割、守備範囲にあった事業か	2 あっている 1 一部あわなくなっている 0 あわなくなっている	2	
	有効性	事業推進に当たって、市民の参画又は協力を得ているか	2 多くの参画、協力を得ている 1 一部の参画、協力を得ている 0 行政主導で進めている	1	事業の実施においては、地元の理解を深めてもらうため、説明会やチラシ配布を実施し、住民の理解を得ることに努めた。
		活動・成果実績は順調か、期待した効果は上がっているか	2 順調である 1 一部順調である 0 順調でない	2	
	効率性	実施手法の改善の余地はないか	2 ない 1 検討の余地はある 0 ある	1	利活用施設の修繕費用等を賃借人に負担させる代わりに、賃貸料で相殺するなど負担の適正化に努めている。
		受益者負担の適正化は図られているか	2 図っている 1 一部図っている 0 図られていない	2	
	合計			10	／12
	成 果 や 課 題				
	民間提案制度及びトライアル・サウンディングを活用し、新たに2件の市有財産の利活用を開始した。引き続き、今後も民間活力の導入等により、積極的に遊休市有財産の活用を行っていく。 公共施設維持管理費及び更新費については、大型公共施設の更新により、目標値である55.8億円を超えているが、今後も公共施設のさらなる「廃止」「統合」の検討により「機能の集約」を進め、維持管理費の抑制に取り組んでいく。				

<Action> 改善・見直し

改善・見直し	改善の方向性	A	A:計画どおりに事業を進めることが適当である B:事業の進め方を改善・検討する必要がある C:事業規模・内容又は実施主体の見直しを検討する必要がある D:事業の抜本的見直し又は休・廃止を検討する必要がある
	今後の取組方針	公共施設維持管理費及び更新費については、目標値に近づけるよう抑制に取り組む。 市有財産の利活用については、引き続き民間提案制度等の活用等により、計画どおり進める。	